

外郭団体に関する特別委員会記録

- | | |
|------------|-----------------------------|
| 1. 会議の日時 | 令和6年11月8日（金）午前10時0分～午後5時53分 |
| 2. 会議の場所 | 第4委員会室 |
| 3. 会議の議事 | 下記のとおり |
| 4. 出席委員の氏名 | 下記のとおり |

協議事項

（企画調整局）

- | | | |
|------|---|------------------------|
| 1. 報 | 告 | 神戸市公立大学法人について |
| 2. 報 | 告 | 公益財団法人神戸医療産業都市推進機構について |
| 3. 報 | 告 | 公益財団法人計算科学振興財団について |
| 4. 報 | 告 | 神戸都市振興サービス株式会社について |

出席委員（欠は欠席委員）

委員長	吉	田	健	吾				
副委員長	細	谷	典	功				
理 事	河	南	忠	和	黒	田	武	志
委 員	の	ま	ち	圭	一	浅	井	美
	平	野	達	司	宮	田	公	子
	あ	わ	は	ら	富	夫		
							味	口
							と	し
							ゆ	き
								諫
								山
								大
								介
								や
								の
								こ
								う
								じ
								高
								瀬
								勝
								也

議 事

（午前10時0分開会）

○委員長（吉田健吾） ただいまから外郭団体に関する特別委員会を開会いたします。

本日は企画調整局関係4団体の審査を行うため、お集まりいただいた次第であります。

最初に、写真撮影の許可についてお諮りいたします。

自由民主党さん、日本維新の会さん、公明党さん、日本共産党さん、こうべ未来さん、つなぐさんより本日の委員会の模様を写真撮影したい旨の申出がありましたので、許可したいと存じますが、御異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○委員長（吉田健吾） それでは許可することにいたします。

（企画調整局）

○委員長（吉田健吾） これより企画調整局関係団体の審査を行います。

神戸市公立大学法人について当局の報告を求めます。

辻局長、着席されたままで結構です。

○辻企画調整局長 おはようございます。それでは着座にて御説明させていただきます。

それでは、神戸市公立大学法人の令和6年度の事業概要につきまして御説明申し上げます。

お手元の令和6年度神戸市公立大学法人事業概要の1ページを御覧ください。

法人設立の趣旨でございますが、最終段落に記載のありますとおり、神戸市公立大学法人は、神戸市外国語大学及び神戸市立工業高等専門学校がそれぞれの歴史の中で培ってきた教育・研究・社会貢献・産学官連携等の個性や特色を発展させながら、同一法人化のシナジー効果による魅力向上に取り組むとともに、文理融合による新たなステージにおきまして、より迅速に社会の期待に応え、地域社会及び国際社会の持続可能な発展と、国内はもとより世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的といたしております。

2ページを御覧ください。

法人の概要でございますが、資本金は173億3,980万円で全額を市が出資しております。

3ページから7ページには法人の機構・教職員数を、8ページには役員の名簿を、9ページから17ページには定款を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

18ページを御覧ください。

令和5年度事業報告につきまして、主な内容を御説明申し上げます。

まず1. 事業の概要、(1)当大学の教育研究等に関する目標を達成するための措置では、ア教育に関する目標を達成するための措置、(ア)高次元のコミュニケーション能力の養成といたしまして、国際関係学科の専攻語学の新カリキュラムを開始いたしました。

19ページを御覧ください。

中段に記載をしてございますウ地域貢献・社会貢献に関する目標を達成するための措置では、(イ)国際都市神戸への貢献といたしまして、神戸市外国語大学において日本大学英語模擬国連大会を開催したほか、模擬国連世界大会へ派遣した学生が優秀な成果を収めました。

20ページを御覧ください。

(2)当高等専門学校の教育研究等に関する目標を達成するための措置では、ア教育に関する目

標を達成するための措置、（ア）教育課程の充実といたしまして、情報系学科の新設など学科構成や教育組織等の基本的な再編方針を決定いたしました。

21ページを御覧ください。

イ研究に関する目標を達成するための措置、（イ）研究活動の実施体制の強化といたしまして、産金官学連携活動の拠点となります（仮称）地域共創テクノセンターの設置に向けた基本構想案を作成し、令和8年度に運用を開始することを決定いたしました。

続きまして、（3）当大学と当高等専門学校の連携に関する目標を達成するために取るべき措置では、22ページに参りまして、イ双方の強みを生かした教育・学習機会の充実といたしまして、神戸市外国語大学からTOEIC対策セミナーのオンデマンド配信、留学生・留学経験者による勉強会等の学習機会を提供し、神戸市立工業高等専門学校からは数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度に関する情報共有を行いました。

（5）財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置では、ア自己財源の確保といたしまして、クラウドファンディングの実施、施設の外部貸付けの推進等、自己財源の確保に努めました。

23ページを御覧ください。

（7）その他業務運営に関する重要な目標を達成するために取るべき措置では、ア施設設備の整備等といたしまして、長期保全計画に基づく老朽施設の改修に加え、バリアフリー対応を行ったほか、神戸市立工業高等専門学校においては、令和5年度から令和9年度の実験実習用設備整備計画を策定いたしました。

24ページを御覧ください。

損益計算書につきまして御説明を申し上げます。

以下、説明に際しましては1,000円単位以下を省略をさせていただきます。

費用の部は合計46億5,129万円、収益の部は合計52億573万円となっており、臨時損益を反映した当期純利益は30億6,743万円となっております。そこに積立金の取崩額を加えた当期総利益は33億2,142万円となっております。

25ページには貸借対照表を、26ページには損益明細書を、27ページには純資産変動計算書を、28ページにはキャッシュ・フロー計算書をそれぞれ記載しておりますので、後ほど御参照ください。

29ページを御覧ください。

令和6年度事業計画につきまして、重点事業の主な内容について御説明を申し上げます。

（1）当大学の教育研究等に関する目標を達成するための措置では、ア教育に関する目標を達成するための措置といたしまして、数理・データサイエンス・AI教育プログラムのリテラシーレベルの認定に向けたカリキュラムの運用を開始いたします。また、ウ地域貢献・社会貢献に関する目標を達成するための措置といたしまして、新たに開設した当大学サテライト施設において語学講座等を実施し、生涯学習の機会を提供してまいります。

（2）当高等専門学校の教育研究等に関する目標を達成するための措置では、ア教育に関する目標を達成するための措置といたしまして、令和8年度から情報系学科の新設を含む学科再編に向けまして、文部科学省への申請など所要の準備を進めてまいります。また、イ研究に関する目標を達成するための措置では、（仮称）地域共創テクノセンター整備に向けまして基本計画策定と設計に取り組んでまいります。

30ページを御覧ください。

（３）当大学と当高等専門学校との連携に関する目標を達成するために取るべき措置では、双方の強みを生かし、学生の英語能力・国際コミュニケーション能力の向上やデジタル技術の理解の深化等を図るなど、文理横断的な学習機会を提供してまいります。

（５）財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置では、ファンドレイジングの専門業者の活用等によりまして、寄附金獲得の取組を強化してまいります。

31ページには、２．経営改善の取組状況を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

32ページを御覧ください。

予定損益計算書でございますが、費用の部は合計58億748万円、収益の部は合計52億3,501万円となっております。当期純利益はマイナス5億7,247万円となっており、これに前中期目標期間繰越積立金取崩額1億2,916万円と教育研究の質の向上ほか目的積立金取崩額2億9,575万円、積立金取崩額1億4,756万円を計上する予定としております。

33ページには予定損益明細書を、34ページには資金計画を、35ページから39ページには主要事業の推移を、40ページから71ページには参考といたしまして神戸市公立大学法人第3期中期計画をそれぞれ記載しておりますので、後ほど御参照ください。

以上で神戸市公立大学法人の令和6年度事業概要につきましての御説明を終わらせていただきます。何とぞよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（吉田健吾） 当局の報告は終わりました。

これより質疑を行います。この際、当局に申し上げます。

委員会運営の効率化のため、答弁は適当なものについては当該団体の幹部職員からもされますよう特に申し上げます。

それでは、神戸市公立大学法人について御質疑はございませんか。

○理事（味口としゆき） ではよろしく申し上げます。

去年から高専が公立大学法人に移管をしたと。今説明があったように外大と高専の双方が発展するんだという御説明だったと思うんです。

まず1年余りで双方のよさとか特色がどう生かされてるのか、どういう努力してるのかというのを聞きしたいんですが、いかがでしょうか。

○山本神戸市公立大学法人事務局長 昨年度から外大そして高専が同一法人でということで運営を開始いたしまして、1年半以上が経過してきております。そういった中で、外大というのは文系でしかも語学という専門分野、それから高専のほうは理系という中でも工業高等専門学校ということで、非常に特徴的な2校をこの法人で運営をするということになってございます。

そういった観点からしますと、外大の語学、それから国際的なそういうコミュニケーション能力とか外国語運用能力、そして高専のほうは、工業の中でも情報とか、特にこれは文系・理系という枠を超えて、今申し上げた語学、それから情報というのは両方持ち合わせていることで非常に力を発揮するという点だと思っております。

そういった部分で、外大のほうからは、英語というところで、先ほども資料の中でございましたけれども、外大のほうで行っているTOEIC対策のセミナー、こういう部分を昨年は高専の学生も視聴できるようにということをしました。一定数の学生が参加をしてくれてということで、やはり高専の学生においても英語というのは興味・関心が高いということで、今年度はさらに進めまして、外大の教員が高専生向けにTOEICのオンデマンドの動画のほうをつくりまして、

今配信をしているという取組をしております。

一方、情報という部分でいきますと、これも先ほどございましたけれども、外大の方も数理・データサイエンス・A I、こちらのリテラシーレベルの申請というのを来年度予定しているに当たり、この4月からカリキュラムを開始しました。それに当たってのノウハウの提供でありますとか、あとはこの後期から高専の学生が外大のほうの情報の講座の中でデータサイエンスアシスタントとして参画をしてくれていると、こういった部分が1つの事例としてございます。

以上です。

○理事（味口としゆき） 分かりました。

それで運営費交付金のことをちょっと聞きたいと思っています。

運営費交付金の推移なんですが、令和4年度の移管前、これは高専は運営費交付金ではなくて教育委員会からの支出というか、所管だったのでそうだったと思うんです。そのときの外大と合わせると、これ決算ベースで34億1,881万だと思っんです。ところが移管後の令和5年は33億8,509万ということで少し減ってるんです。この原因というのは何なんでしょう。

○山本神戸市公立大学法人事務局長 市教育委員会のときとそれから運営費交付金という部分のこの2段の表記があるんですけども、1つは決算ベースで見ると、この運営費交付金のほうはこの交付金のほかに学生納付金、いわゆる授業料とか入学金、こういったものが別に3億ほどあるんです。市教育委員会のときのこの20億であるとか18億の中にはこの学生納付金が3億ぐらい含まれた形になっているので、これ決算ベースでということになるので、その運営費交付金と市の決算の部分の学生納付金が入ってる入ってないという違いがございします。

それで予算のほうなんですけれども、特に高専のほうにおきましては、先ほども説明ございました地域共創テクノセンター、それからあとこの年度末、それから今年4月からオープンしてます創造デザイン工房、それから各種の実験実習設備、こういうものの投資を市のほうから予算措置をいただいてしておりますので、そういった部分がこの令和5年度のこういう運営費交付金の中には入っているということです。

○理事（味口としゆき） ちょっとよく分からない説明で、高専のほうは上がったというのはいいです、それは。それで外大の場合は運営費交付金から運営費交付金に別にな変わってないんだけど、その外大の部分だけ取り出しますと、14億711万から13億3,800数万と減ってるじゃないですか。これは何でなんですか。

○山本神戸市公立大学法人事務局長 外大のほうでございしますけれども、この運営費交付金の中には施設整備費が入ってございします。施設整備費のほうは、施設の整備計画に基づいて年度ごとにこういう箇所です所要額幾らという形に基づいて毎年度交付金のほうを頂いてますので、この整備計画のメニューと金額によって増減をしておりますので、ここ今御指摘あった減の部分というのは、そういった施設整備の増減によるものです。

○理事（味口としゆき） ということは、予算の段階で運営費交付金を減らそうということではないということですよ。

○山本神戸市公立大学法人事務局長 私ども法人としては、やっぱり大学運営・高専運営に必要な予算というのは市のほうに毎年度要求をさせていただいてますので、そういった中で頂いた運営費交付金でしっかり運営をするという形でございします。

○理事（味口としゆき） しっかりはいいんだけど、長期的展望に立って——ちょっとほんなら、例えば国の独立行政法人の大学は毎年運営費交付金が減らされてるという問題が大きな問題にな

ってるじゃないですか。神戸市の場合はそういうことはないんですね。

○中野企画調整局部長 今御指摘のとおりでございまして、国とは違ひまして、神戸市の場合は毎年度の協議で決めております。

以上でございます。

○理事（味口としゆき） 協議で決めるんだけど、例えば国の運営費交付金が減っていくと。事前に担当者から聞きますと、その動向も踏まえて協議するんだというような話だったんで、それはまずいと思うんです。やっぱり大学関係者から本当に毎年のように減らされていくという、国がおかしいんだけど、そこには神戸市は巻き込まれませんということで、そういう理解でいいのか。

○中野企画調整局部長 国の運営費交付金の減が直接的に連動してるわけではございませんので、交付税という形で措置をされてますけれども、そこは直接は連動しておりませんので、そこは考え方が違うということで結構でございます。

○理事（味口としゆき） 分かりました。

それはそのようにやってほしい。むしろやっぱり運営費交付金を増やすぐらいの気持ちで大学・高専がそれぞれ発展できるような財源的な提供をしていただきたいとこれ要望しておきます。それから学費の問題も今日1点だけ聞いておきます。

昨年の本委員会での質疑も読ませていただいて、要は県立大学も軽減をやっていると、看護大学も軽減をやっていると、それなのに何で外大は軽減しないんですかと、そういう質疑をされてます。そのときの辻局長の答弁は、高等教育費の公的負担の在り方というのは様々な観点から考える必要があると、いろいろ言ってるんだけど、学費軽減は外大ではやらないんだという立場を表明されてるんですが、この考えは変えるつもりないですか。

○辻企画調整局長 そのときも申し上げたんですけれども、要は外大の——今市内の大学23、7万人ぐらい学生がいるという中での規模感もございまして、政策効果の問題もございまして、基本的には前回答弁したときから、外大に特化したような形での何らかの軽減策というのは、これは高等教育機関の負担の在り方なり全体として議論すべき問題であると思っておりますので、その辺は国の動向なんかも含めてしっかり議論していただきたいというところでございます。

○理事（味口としゆき） 国の動向の話はちょっと後でやりますけど、簡単に言うたら学園都市で見れば、県立大学はもう軽減してるんだと、市立看護もやってるんだと、外大だけが違うんだというのはちょっとそれは、違うんじゃないかと僕は思うんですが、その点はどうですか。

○中野企画調整局部長 今の県立大学の話でございまして、そういった流れがあるということとは認識をしておりますけれども、大学の進学を選択した学生よりもという形で、県民の中で県立大学のほうに進学をする学生というのは全体の2%程度という形でございまして、そういった形での大学生全般への支援という形にはなっていないのかなというふうに我々は思っているところでございまして、県立大学がなってるからという形で判断するということは考えておりません。

○理事（味口としゆき） 分かりました。

去年と同じ答弁の域かなと思うんですが、しかしやっぱりそれは、市立看護、もちろん僕は大事な役割を果たしていると、これは認識されてると思うんです。ただ同時にやっぱり外大が今後の神戸市の人材とか考えた場合も重要な役割を果たしてるというのは間違いないわけで、それはもう同様にすべきじゃないかなと。

結局、市立看護の場合は直営だから、外郭団体だったら軽減しないというのは、ちょっとこれは神戸市としてはそこは一律にするべきじゃないのかなと僕思うんですが、どうですか。

○**辻企画調整局長** 何度も申し上げますとおり、これは大学という高等教育機関の授業料をどうするかという問題ですので、公立大学一部だけを取り出して言う話ではないのかと思います。要は教育の特に私的便益性が強い高等教育におきましては、この中で教育の機会均等を目指していくということにつきましては当然人材輩出とか国際競争力の観点はあると思いますけれども、そういう点も含めてこれは高等教育全般に関わる問題ですので、やはりしっかりとこれは国において国民全体で議論されるべき問題であろうというふうに思います。

○**理事（味口としゆき）** 国——でも市立看護は同じ神戸市がやるわけですから、別にここでやっても全然それ——何で急に国の議論を持ち出すのかというのがよく分からない。

○**辻企画調整局長** 要はこれは市民負担を含めてお願いするわけですから、市費の使われ方も含めてということになりますので、地方自治体が単独で無償化ということに対して——私どもとしましては外国語大学というのは全市的にも生徒の数も大体2%程度だったと思いますので、そういった全体の今おっしゃったような機会均等ですとかそういう部分に寄与する要素というのは非常に限定的ではないかというふうに考えてございます。

○**理事（味口としゆき）** ちょっと市立看護との関係では合理的な説明に僕はなっていないと思います。どちらにしたって市立看護は軽減してるんだから、同じように外大だってやったらいいというのが普通の考えではないかと僕は思います。

それから国の動向という点では、今からどう国になるのか、ただこの間行われた総選挙では多くの会派が学費軽減なり無償化なりというのを言われてるわけですから、その動向を見れば神戸市が先んじて検討していくということは当然僕は必要な流れになってくると思うんですが、その点はどうですか。

○**中野企画調整局部長** 繰り返しの答弁になりますけども、国のほうで今いろいろ議論されてると思いますので、そちらの動向を見させていただきたいと思っております。

以上です。

○**理事（味口としゆき）** 国の動向任せじゃなくて、自治体は自治体の判断でやれることがあるわけで、いろんなことやってるじゃないですか、自治体の判断で。そのときにこの問題だけ国の動向を見るというのは、やっぱり合理的な説明に僕はなっていないということは指摘をしておきます。

いずれにしても大学生に直接話聞くと、やっぱりもうバイトバイトで学業が、勉強したいけど時間がないという声もたくさんあるし、それから我々も含めてですけど保護者の負担というのも大変、やっぱり大学というのは大きいので、これは子育て応援というか、それから次の人材づくりという点では先行投資なんです、やっぱり。だからそういう観点に立って僕は学費軽減をぜひやっていただきたいと。繰り返しの答弁になるでしょうから、要望して終わります。

○**委員長（吉田健吾）** 他に御質疑はございませんか。

○**委員（山本のりかず）** 私から神戸市外国語大学について確認させてください。

2016年の外郭団体に関する特別委員会において、私、学生が地域貢献によって偏差値では測れない人間力を鍛えていくことも必要であるということを指摘させていただきました。

その中で神戸市外国語大学として、学生が現場の地域に入り込み、幅広い世代と交流するとともに社会課題や神戸市政の課題解決に取り組む中で人間力を高めていく教育カリキュラムを整備すべきだと考えますが、考えをお聞かせください。

○**山本神戸市公立大学法人事務局長** 御指摘のような大学生が地域の課題に取り組んだりというよ

うなカリキュラム、こういうものをどんどん取り入れている大学が増えているというのは私どもも十分認識をしております、そういった部分ではありますが、現時点におきましては、本学としては学生が地域課題に入り込んでその社会課題等に取り組むような教育カリキュラムということまではまだ導入できていません。

ただ、現状で申し上げると正課外の実組ではあるんですけども、学生が非常にボランティア、自発的な活動というのは非常に活発に行っておりまして、これを大学として支援するということでボランティアコーナー——これは職員も配置してますし、それから学生の団体ということの実組というのはしているというのが現状でございます。

そしてもう1つありますのは、御指摘のそういう地域に入り込んでという部分で1つの事例としては、K I C C——神戸国際コミュニティセンター、ここが主催する北区の農村地区の課題と解決について学ぶイベント、こういった部分に、御指摘のそういう実組に学生が参加している、こういうのは多々事例はあるというところです。

お話ありました外大としてのカリキュラムという点なんですけれども、これ非常に大事な視点だと私たちも思ってますので、来年度からの第4期中期計画が6年間の初年度になってまいります。この中期計画の中で今検討してるんですが、やはり御指摘のそういった学生がそういうふうに地域に入り込み、そして市政課題、あらゆる社会課題、そういうものについてどう解決していくかこれ非常に大事だと思っておりますので、そういった部分でその産学官連携のいわゆるP B L型の授業、こういったものを取り入れていきたいというふうに現在考えております。

○委員（山本のりかず） ありがとうございます。

社会貢献に関するボランティアであったりとか、K I C Cと一緒にやって取り組む事例というのを御紹介していただきまして、私もその方向性については山本局長ですかね、一緒に考えであります。

その中で前向きな答弁をいただきました。事業概要にも書いておりますように、地域貢献・社会貢献に関する目標を達成するための措置ということも明記されておりますので、しっかりとそのあたり取り組んでいただきたいことを改めて要望させていただきます。

加えてもう1点、質疑に関して神戸市外国語大学の学生の退学状況についても確認させていただきました。

過去4年の推移では1%台で推移しています。文科省が発表している2023年度の調査の大学平均退学率の2.04%より下回っていることに関しては一定の評価をしております。

その中で学生の相談が、事前に資料を確認させていただきますと2017年度は延べの面接回数は330件で2023年度は601件と、ほぼ倍のような状況になっていることを把握しています。その中で、どういった学生の相談、何に困っているのか等大学として把握されているのであれば、その内容についてプライバシーに配慮しつつ、どのような内容で相談するというのかを教えていただけないでしょうか。

○都築神戸市公立大学法人法人事務局大学担当部長 本学では学生相談窓口を設置しまして、専門家である公認心理師を配置し、学生からの様々な悩みについて相談に当たっております。

相談内容につきましては、ちょっと個々の内容についてはこの場ではお控えさせていただきますが、授業であったり——例えば授業が難しいとか、ついていけないとか、あと大学生活——友人間の悩みであったりとか、学生御自身の性格とか精神面の悩みとか、あと進路について、そういった相談が多くなってございます。

学年別に見ますと1年生の利用が多く、4年生は進路や就職に関する不安や悩みが多いというふうに分析しております。

対応件数でございますが、コロナ前、委員御指摘のように年間390件の面談を行っていました。コロナ禍以降の2021年度から2023年度は年間平均約580件になっており、1.5倍の増加となっております。

これにつきましては、コロナ禍でなかなか人と会う機会がなかったのが、コロナ禍以降徐々に解除されまして、人と接する機会が増えてくるという大きな変化の中で学生生活を送っていることにより、様々な悩みや不安が出てきているというふうに考えております。

また、コロナ禍でオンライン相談も導入しまして、オンラインによりますと気軽にそんな深刻な悩みでなくとも相談可能になりますので、そういったことも相談への心理的なハードルが下がっていることがあると思います。

また、夏休みなどの休業期間中についても帰省先などの遠方からもオンラインで相談可能ですので、そういったことの影響が大きいと考えてございます。

○委員（山本のりかず） ありがとうございます。

大学としても、学生さんの悩みについてしっかりと把握されているのかなと今答弁を聞いて確認させていただきました。

いずれにせよ、学生が様々な悩みを抱えている中で、しっかりと寄り添っていただき、大学としてしっかりとフォローをしていただき、退学——残念ながら親の経済的な理由とか、何か解決できるのに解決できないまま退学しないようにしっかりとフォローしていただきたいことを要望させていただきます。

以上です。

○委員長（吉田健吾） 他に御質疑はございませんでしょうか。

○理事（黒田武志） 私のほうからは外大と高専と両方お聞きしたいと思いますが、まず神戸市外国語大学について受験者確保に向けた戦略についてお聞きます。

少子化に伴って18歳人口が減少しておりまして、全国的に受験者の確保が厳しくなると予想される中で、加えて生成AIの技術の進展によって誰でも容易に自動翻訳が使えるようになってくるこの状況下で、大学で外国語を習得するという価値や専門性、特殊性が従前と変わってきていると感じております。

神戸市外国語大学の受験者数の今後の見通しについてどのように考えておられるのか、また受験者を確保するための今後の戦略についてまずはお伺いします。

○山本神戸市公立大学法人事務局長 今御指摘のありました部分ですが、まず現状の受験者数の推移をお伝えをさせていただくと、5年前の2020年度の入試の際は1,286人で行いました。そしてこの2024年度入試は1,247人となっております。年度によって多少の増減はございますものの、やはり全体としては減少傾向にはあるという状況です。

それから今お話ありました最近進展が著しい生成AI——技術の進展です、こちらのほう確かに技術の進歩によって、言語をある言語に変換するこういった部分というのは非常に容易になり、誰でもそういう部分を使えるような状況が出てまいっております。

そういう中で例えば日本全体で見ると、例えばインバウンドは今非常に増加の一途でございますし、また2024年1月時点で初めて外国人の方の人口が300万人を超えるということで、いわゆる内なる国際化というようなそういう部分というのも進んできております。

そうしますと、やはり日本人の方が経済活動や生活の中でそういった他の外国の方とコミュニケーションを取ったりという機会というのはやっぱり増えていくだろうというふうに思っております。

そういった部分で、この神戸市外国語大学が高等教育機関として学生に身につけさせる力としては、単に言語・語学という部分だけではなく、その言語の背景にある文化や歴史、こういったもの、それからあるいはやっぱりなかなか機械では対応が難しい交渉・ディベート、やっぱりフェース・ツー・フェースの人間との対話、こういった部分の力というのは身につけるといいうのにも非常に力を入れているところです。そういった点では、一定やはりこの語学の高等教育機関における必要性というのは今後も継続するだろうなというふうには考えています。

しかし18歳人口は確実に減少しております。

例えば国のほうからも大学進学者、これも2026年度をピークに減少するという予測も示されておりますので、こういった状況からしますと、本学におきましても状況、見通しは非常に厳しいというふうに危機感を持っております。

そういった部分についてどう対応していくんだというところですけども、幾つかございまして、例えば入試制度の見直し、これもう着手しておりますが、今、年内入試というのが国公私立問わず特に私学のほうは年内にもう入試をしてという動きというのが出てますので、こういった部分の対応というのも行っています。

それから、やはり神戸市外国語大学を知ってもらう、いわゆる入試広報・大学広報、ここは非常に大事だと思っています。ですので、特に今年度は重点地域として愛知県、というのは兵庫県・大阪府に次いで本学に来られる方の出身地として多いんです。ですので、愛知県を重点地域に定めて、積極的に高校訪問を開始しています。

それからあとオープンキャンパス、これもやっぱり入学した学生がオープンキャンパスに来て先輩と話して、ここに決めようと思いましたという動機づけに非常に重要なので、ここもできるだけオンラインも含めて参加をしていただけるような環境をつくっていかうということで取組をしています。

あと教学面のところでいきますと、冒頭から申し上げている部分の高専と同一法人化でという部分があるので、やはりここの文理横断型のそういう教育を受けられる力をつけることができるこういった点、それからあとはやはり国のほうも中間取りまとめの中で出ていますが、例えば18歳人口だけではなく留学生・社会人——多様な学生をという視点で、例えばリカレント教育の推進、それから留学生の受入れということでキャンパスの国際化の推進、こういった部分に力を入れて取り組んでいきたいと考えております。

○理事（黒田武志） 今回質問した意義としては、やはり国立や私大に比べて、この外大の危機感がどうかと思った次第で質問したんですけども、御答弁ありましたとおり様々な危機を感じておられて、対策といいますか、中長期のことも今おっしゃっていただきましたので、引き続きそういった少子化またAI技術の進展に伴う中で、やはり外国語学部を持つ私立大学もかなり増えてますから、神戸市外大として、この役割や必要性について一度考え直していただいて、今おっしゃっていただいた取組をしっかりと続けていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

再質問なんですけども、この自主財源の一層の確保についてなんですけども、この大学経営を取り巻く環境がやっぱり財源的にも厳しくなってくると想定される中で、現状は説明あったとお

り収益に占める運営費交付金の割合がかなり高い状況なんです。

神戸市本体の財政状況も決して余裕があるわけではない中で、この収益体制を前提とした経営は、やはりリスクが高いのではないかと考えております。選ばれる大学として自立的な経営を行うためには、自主財源、外部資金の確保が一層重要になると考えますが、今後の取組の方向性について伺います。

○**山本神戸市公立大学法人事務局長** 御指摘のように自主財源、ここ大事だと思っています。

これまでも当然意識して取り組んできているところですが、今後より一層というふうに私たちも捉えております。

本学の収益構成を申し上げますと、運営費交付金の収益は5割、それから授業料等の学生納付金が4割、その他1割という構成になってますので、運営費交付金によるところが大きいというのが現状です。ただ、そういった部分でこの自主財源、これをどういうふう to 獲得していくんだというところでございまして、現状までの取組で申し上げますと、この第3期中期計画の中、今年が最終年度なので前年度までの5年間で7,700万円ほど寄附の獲得をしているという部分はございます。それから科研費も1つここも収益の手法としてございまして、こちらのほうは昨年度の実績で2,600万円の受入れというところなんです。

それから3点目としては施設の外部貸出しです。ここの部分、要は日曜日とか大学の活動をしてないときに多くは試験とかの会場で使っていただいているんですけども、ここの部分はちょっとやはりコロナで一旦もう大きく終息をして、それからやはりオンライン、こういうものがコロナ禍を経てという部分で、若干コロナ禍前よりはこの施設貸出しの収益というのがちょっと下がってますので、何とかここをしっかりと獲得していきたいというところなんです。

これ今までの取組でございまして、新たな取組として今年度から開始してますが、ファンドレイジング、これもいわゆる寄附の獲得ではあるんですけども、これまではさっき申し上げた私たち法人でいろいろ努力してという部分だったんですけど、やっぱり他の特に国立大学では計画的に専門家を入れたファンドレイジングというのをどんどん手がけられているというのを私たちも参考に、そういった国立大学のファンドレイザーをなさってる方、そこの知見を生かしながらということで、本学においても、ちゃんと専門的な観点からの計画的な取組、これを今開始をしていこうというところなんです。

ですので、さっき申し上げたような5年で7,700万円でしたけど、こういうのを上回るぐらいの獲得をやっぱり目指していかなきゃいけないというふうに思っています。

それから、あとちょっと細かい話なんですけど、ホームページからも寄附いただけるようになってるんですけど、クレジットカードで決済いただけるようなシステムを入れたりとか、そういうことももう既に対応をしています。

それと科研費の方も先生方が申請しやすいように、あるいはちゃんと通るようにということで事前の個別の面談とか添削、こういうのを外部機関に委託して、専門家の目から事前のチェックもいただいている、こういう部分も少し拡充をしていきたいと思っています。

そういった部分で、何せこの自己財源、少しでも多くということで努力を続けてまいります。

○**理事（黒田武志）** やはり公立大学であっても長期的な視点を持って、今おっしゃったような外部からの資金調達であるとか、自主財源の確保、産官学の連携も必要だと思いますし、先ほどファンドレイジングの話もありましたけれども、そういったことは非常に重要だと思います。

やはり議会からも、外大が選ばれる大学としてその価値を証明するためにも、こういう改革も

してますと、その中で運営費の交付金が払われているというようなこと、やっぱりバランスが大事だと思いますので、今おっしゃったような取組は引き続きしっかりやっていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

それと、市政への貢献ということなんですけども、やっぱり公立の大学として先ほども話が出てきましたけど、多額の一般財源の投入に見合うリターン、これがつまり神戸市政への貢献という点においてどのような実績を上げているのか。その中で市内の就職率ということも関連してくると思うんですが、より一層の貢献といいますか、市政の連携という観点から言うと、卒業生の市内の就職率、昨年でも8%にとどまっていると聞いております。やはりその人材輩出の面からも極めて不十分ではないかと考えますが、その2点について見解を伺います。

○**山本神戸市公立大学法人事務局長** まずは市政へのリターンという御質問でございます。

やはり公立大学の役割としてそれは本当に大事な部分でございまして、大小様々といいますか、各種取組は行っておる中の主なものをちょっと説明をさせていただこうと思います。

まず1つは神戸市の初等・中等教育の質の向上の観点という点なんですけども、かねてから神戸市教育委員会のほうとは協定を結んでおりまして、それに基づいて毎年度各種の取組を行っています。

例えばで申し上げますと、市立の小・中学校の英語科教員の方とかALTの方に対する研修への協力でありますとか、あとは例えば葺合高校、それから須磨翔風高校への本学教員の出講——出向いて教えるということです、こういう部分、それからまた神戸市の英語教育の検証委員会、この委員にも参画してというようなそういう取組をしております。

それからあと国際交流の関連でいきますと、例えば今年ございましたパラ陸上でございますけれども、こちらのほうの開催前のレセプションのときに本学の学生のほうが通訳ボランティアとして多数参加をして、事務局のほうからも感謝状を頂いたということもございましたし、あと経常的には外国客船が入港した際の対応、それからMICE——国際会議の際の受付の対応、こういった部分もしております。

それからあと市内企業とのという部分なんですけど、これ私どもの大学のほうMCJという全国大学生マーケティングコンテスト、これは企業様のスポンサーのほうから課題をいただいて、それを学生のチームが分析、それから課題解決というのを考え、英語でプレゼンするというそういう取組なんですけど、こういう部分の取組の中で今年度は神戸酒心館様のほうから課題をいただいてというようなそういった連携もしています。

そしてまた市民に対しては、特に外大——今年4月から外大サテライト事業ということで、昨年までUNITYで行っていた語学講座、これを外国語大学の自主事業として展開をしております、こちらのほうは今年の前期は550人ぐらいのお申込みだったのが後期は640名ほどということで非常に多くのお申込みと受講をいただいています。

そしてあともう1つだけ申し上げますと、神戸のプレゼンスの提供という部分では学生による模擬国連、こちらのほうは日本の中では唯一ホストを務めたのは本学でありまして、2016年と2022年、2回務めました。それから毎年の世界大会とかにも出て数々の賞を頂いている、こういう部分は神戸の外大の学生がという部分、そういう部分が伝わってるのではないかと。こういうような状況でございます。

○**理事（黒田武志）** 市内就職率が低いという要因の1つは、やはり神戸市内にそういったグローバルな企業が東京とか大阪に比べて少ないというところもあるかと思うんですが、それはまた別

のほうで企業誘致の必要かと思うんですが、議論があるとおり、18歳人口がこれだけ減ってきてる中で、大学を取り巻く環境はもう大きく変わってきてますから、やはり国立大学、また私立大学も、この厳しい経営環境下の中、物すごい改革を進めてますので、外大だけが従来の発想に基づいて経営を続けるということはあり得ないと思っていますので、いろいろ御説明いただいたとおり、様々な危機感を持って先手先手でいろいろ対策を行っていくということが求められると思いますので、引き続きその点はよろしく願いいたします。

その自主財源のことでちょっと指摘しておきたいんですけども、この外大の敷地内に三木記念会館とかいろんな会館があって、ここは学園都市の駅前から非常に近くて、市民が利用できそうな会議スペースとか、たくさんあります。これ一部一般に開放されてると聞いているんですけども、現在の利用率はどうなっているのか。また、テニスコート、これ私もちょっと行って確認したんですけども、広大な敷地のテニスコートがあって、見るともう雑草が生えてて全く使っていないような感じになっていました。

やっぱりこういうスペースに関しても管理がどうなってるのか。こういったところも土地や建物の有効活用の観点も踏まえて、地域に開かれた大学になるために一層の周知、利用率向上に向けた取組を行うべきと考えるんですが、その点についてはいかがでしょうか。

○**山本神戸市公立大学法人事務局長** 土地建物そういった部分の有効活用、ここも本当に大事な点でございまして、まずちょっと状況で申し上げますと、三木記念会館と楠ヶ丘会館というのは、ちょうど坂を上がってもうすぐのところにある——2つ建物があるんですけども、三木記念会館のほうの利用件数は13件、延べ41日というような状況です。こちらのほうはいわゆる大学のレセプションホールという位置づけなので、じゅうたん張りで、会議形式というよりは式典とか学会で使うというそういう特殊な仕様を凝らしたものです。

それからあと楠ヶ丘会館というほうも会議室はあるんですけど、人数がフルで入っても20人入れるかという部分で、少し狭いということで、貸出実績というのは少ないという状況で、先ほど申し上げた外大のサテライトの語学講座では御利用いただいているというところなんです。

それからあとテニスコートの件でございまして、こちらのほうは軟式テニス部が2009年までは使っていたんですけど、部のほうが廃部になりまして、それ以降はその部分というのは使用していないというのが現状でございます。

そういった部分でいくと、御指摘あった有効活用という部分で私どももうその視点で学内で検討をしてございます。御覧いただいたように管理が今そういった状況ですので、これは貸し出す商品としてするためには、一定の当然投資——その場所だけではなく、例えばそういう何というか工作物であったり場合によっては更衣室であったりとか、そういう部分のちょっと状況という部分を鑑みると一定のやっぱり投資——数百万とか、やはりお金はちょっとかかってくるという部分は1つ課題として考えています。

ですので、そういった部分で投資をして整備して貸すという考え方もありますし、今貸し出しているところをもっと使ってもらい、稼働率を上げる、大きくは2つあると思うので、今まずは後者のほうの既存で使っている学舎棟、こちらのほうのより一層の利活用というところで、これまでお声がけをしていないそういった団体とか関係機関のほうにもちょっとプロモーションをかけたりとそういうようなことをしております。

○**理事（黒田武志）** テニスコートに関しては何か検討されているというような御答弁でしたけれども、これお聞きしてるのが2009年から廃部とともに使われなくなっているということですので、

これもう15年以上検討してるんですかという話ですので、ここはもうしっかりと今回質疑を通してどういった有効活用ができるかというのはよりしっかりと検討していただきたいと思います。

三木記念会館と楠ヶ丘会館については、実績すみません、2023年・2024年とかというのは何件あるんでしょうか。

○**山本神戸市公立大学法人事務局長** 三木記念会館のほうになりますが、2023年度は7件の延べ20日、その前年度——2022年度は6件の延べ21日といったような状況です。楠ヶ丘のほうは、もうほぼ利用がないという状況でございます。

○**理事（黒田武志）** やはりかなり少ないです。楠ヶ丘だともうこの2年間ゼロ件ですから、これはもう駅前にこういった施設があって、楠ヶ丘も狭いと言いつつも54平米、上の和室も54平米あって30人対象ということですので、地域でもこういった会合とかこれぐらいの規模でたくさんしてますし、やっぱり学園都市周辺、垂水の方も含めて利用できるスペースは十分にありますから、一般開放ということも含めて有効活用検討していただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

ちょっとすみません、長くなっちゃったので高専に関して簡単にお聞きしたいんですけども、女子学生比率の向上ですが、高専の女性志願者の比率が総数で20%程度と聞いてるんですけども、ほかの国立高専等に比べて比較的少ない数字にとどまっています。女子学生に比較的人気のある建築関係の学科がないということも1つの要因であると認識しているんですが、オープンキャンパスやネットでの広報とか、あとは在校生や卒業生を活用した広報活動の強化であるとか、また環境整備とか様々な改善が必要であると考えます。

女性比率を一層高めるための取組、現状の認識も含めて見解を伺います。

○**池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長** ただいま黒田理事から御指摘をいただきました女子学生比率の向上につきまして御答弁申し上げます。

理系女子学生の確保に関しましては、昨今ですと例えば東京工業大学——今は東京科学大学と名前が変わってございますけれども、東工大が2024年4月入学の入試から女子枠を導入するといった形で全国的に取組が広がっているところでございます。

全国的にこういった取組が行われている趣旨というのは、やはり多様な視点を持った学生に集まっていただくということが教育上もプラスになるということがその背景にあるというふうに認識しておりまして、本学としても同様に認識しているところでございまして、女子学生志願者の増加に向けた取組を行う必要があると認識しているところでございます。

先ほど理事からも御指摘ございましたように、本校女子学生の割合は大体2割強——20.2%ということでございまして、全国の高専全体で申しますと23%ということでございますので、やや低い水準にとどまっている状況でございます。

これまでの女子学生確保の取組といたしましては、令和4年度からこれは神戸市の地域協働局と一緒にしまして、女子中学生を対象といたしました理工チャレンジプログラム——理科の理に工学の工で理工チャレンジプログラム、いわゆるリコチャレというのを実施してございます。このプログラムで実験の実際の体験やそれから本校女子学生との座談会による交流を行うなど、本校に興味を持っていただいて志願につながるような内容を提供してるところでございます。

実際に昨年度参加していただいた中学3年生のうち2名の方は本校に入学していただくなど、やはり女子学生の確保につながる効果を実感してるところでございます。

また、女子学生の確保を目的に、令和8年度の本科入試から全学科で特別推薦枠として女性エ

ンエンジニア養成枠の導入を検討しているところでございます。そのほかのハード面でも、これは男女ともなんですけれども神戸市の支援をいただきまして、トイレの改修を行うなどの環境整備を進めているところでございます。

今後につきましては、こういった取組を引き続き実施してまいるとともに、女性エンジニア養成枠の特別推薦制度を確実に実施できるように制度設計の検討を進めていきたいというふうに考えてございます。

同時に導入する方向で検討を進めております学科再編と併せまして、今理事からいろいろと御指摘をいただきました女子学生・女子卒業生の活用、それからネットでの広報等々も踏まえて今の取組もいろいろ応用しながら、女子学生獲得に向けた広報の強化に努めてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○理事（黒田武志） 高専は今おっしゃった取組を進めていただきたいんですけども、あとやっぱりスタートアップ人材の育成も非常に重要だと思うんです。高専発のこのベンチャーが生み出されることは、神戸高専のプレゼンスを高める上で非常に重要であると考えます。

高専におけるスタートアップ人材の取組状況と市の施策との連携というのも一方で重要であると思います。様々な高専においてもスタートアップの施策が行われておりますが、市の経済部局とはどのような連携を進めているのか、お伺いします。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 スタートアップの支援に関して、市の関係部局等々との連携についてでございますけれども、もちろんこれ高専だけで全てのスタートアップ支援というのが取り組めるわけではございませんので、やはり施策とカリソースが充実しております市の該当部局、それから他大学などの関係機関、こういったところとの連携を最大限に活用しながら進めていく必要があると考えてございます。

具体的に申しますと、例えば経済観光局の新産業創造課とは随時双方の取組の状況については情報交換しておりまして、新産業創造課では、いろいろベンチャー・起業に関するイベントを行っていらっしゃるわけでございますけれども、そういった情報をいただいて校内から誰を参加していただくかといった校内調整を我々も図っているところでございます。

例えばそういったイベントに今年度、実を言いますと本学の学生が起業した案件がございますが、そういった学生がイベントに参加するなど、双方で連携を進めて支援に取り組んでいるところでございます。

このほか同じ経済観光局の工業課とも、こちらは日常の産金官学のいろいろな会合を定期的に行っているわけでございますけれども、こういったところにも出席をいただいております、日常的に情報交換を行ってございます。

工業課ではものづくり工場を所管しているわけでございますけれども、ここの連携も模索しておりまして、本校発のスタートアップ企業の進出拠点としての受入れ可能性などについても検討を行っているところでございます。

また、経済観光局の外郭団体でございます産業振興財団につきましては、本校発のスタートアップ企業の立ち上がりに関しましていろんな形で全面的に支援をいただいております、今年度本校学生が起業した法人につきましては同財団のインキュベーションオフィスに、これは学生向けの賃料減額制度の適用もいただいて入居してるところでございます。

また、大学や民間企業との連携についても強化すべきと考えてございまして、神戸大学の起業

部や東京大学の松尾研究所、こちら神戸市の仲介をいただいて、教員やスタッフレベルで意見交換を進めているというところでございます。

また令和8年度——2026年度の完成を目指して整備を進めております地域共創テクノセンターにおきましては、学生と企業がお互いに交流を図りながら活動できるコワーキングスペースを整備していきたいと考えておりまして、またスタートアップに精通した人材をコーディネーターとして配置する方向で検討を進めているところでございます。このコーディネーターが、市の支援機関やそれからこういった関係機関を持っていられたいと思います大学などと連携いたしまして、それぞれの学生の起業の取組のステージに合わせたメニューを提案・提供するといった形できめ細やかな支援をコーディネートしてまいりまして、学生のスタートアップ能力を高めて創造力豊かな人材の輩出を目指してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○理事（黒田武志） 詳細な御説明ありがとうございました。

多角的な点から様々展開をされているということは理解いたしました。テクノセンターのこともちろと言及されましたが、そういったところの活用も今後大事になってくるかと思います。

取りあえず私からは以上です。ありがとうございました。

○理事（諫山大介） 1点だけ。神戸市外国語大学において不本意に学校に來れなくなった学生への支援体制について伺います。

○都築神戸市公立大学法人法人事務局大学担当部長 本学におきましては、教員と職員が連携しながら、授業の欠席や就学上の悩み、また問題を抱える学生への対応・支援を行っております。

授業を複数回欠席するなど教員が学生のそういった悩みを把握しやすいという状況にございますので、教員からの報告を受け、職員が学生本人、また状況によっては保護者とも連絡を取りながら教職員合同で学生本人と面談を行い、アドバイス等の支援を行っています。

さらに精神的な悩みや問題を抱えている場合には、学生相談室と連携して対応するようにしております。学生相談室には専門家である公認心理師を配置しておりまして、カウンセリングを行っています。また保健室には看護師を配置しまして、日頃学生と接する中で様々な悩みを聞くこともございます。

このように個々の学生の状況に応じまして、教員・職員・学生相談室・保健室が連携して必要な支援を行っているところでございます。

このような悩みを抱える学生の状況は様々であることから、引き続き教職員連携の上で支援に努めていきたいと考えております。

○理事（諫山大介） きめ細やかな御対応をいただいているということなんですけれども、もちろん短期・中期・長期といろいろな事情がありまして休学みたいな形の学生もいると思うんですけれども、学校の体制だけではなく、1度学校に入ったものの目的とか就活の悩みとか、様々な事情でちょっと大学から離れて、もう1度エネルギーを充実させて戻るといったケースもあるかと思うんですが、ちょっと事前にもお伝えしましたアソシア・ホイスコーレ神戸みたいな、休学をしている学生を対象として様々な体験・経験について今後の展望を応援するみたいな施設もごく僅かですけれども市内にもあると思うんですが、こういうところも御紹介しながら、またしっかり復学するような仕組みもあるかと思うんですが、こういう観点での支援等はいかがでしょうか。

○都築神戸市公立大学法人法人事務局大学担当部長 先ほど申しましたように、学内教職員と関係部署で対応して支援に当たっているところでございますが、専門的な内容になってきますと外部

の支援団体と連携しながら現在も対応しているところでございます。

学生個人の状況によりまして御案内はしますが、実際に利用されるかどうかというのは学生の自主性にも委ねるところがございますので、必要に応じこういった支援団体のほうも紹介して対応していきたいと思っております。

○理事（諫山大介） コロナ禍のときになかなか学校に行けないということで、コミュニティーができないので孤立して悩みを抱えているということで本会議でもそういったちょっと質疑をさせていただいたことがありました。

コロナ禍における学生支援・食料支援等もあったと思うんですけども、今は通常になりながら、サークルとか部活も居場所がないとなかなか学校って面白くない場所だと思うんですけども、今日、経営とかいろんなソフトテニス部のコートがという話もありましたが、ぜひ学生のそういった課外活動も充実させることで学校の中の魅力——勉強以外にそういう魅力もぜひ充実させていただきたいなと思います。

以上です。

○委員長（吉田健吾） 他にございませんか。

○委員（のまち圭一） 高専について伺います。

先日、高専を視察させていただいたのと、あと高専祭のほうにも行かせていただきまして見させていただいたんですけども、建物が建築から相当年数もたっている状態で施設も老朽化が進んでいる印象がありました。

実験の実習設備等も老朽化してまして、就職後高専としては即戦力を期待されているところなんですけども、やはり古びて世の中の的に遅れているものがあるのではないかと、活用されていないような設備で実習しているところがあるといけないというところで、高度な理系人材の育成の観点から適切な設備更新をするべきと考えますが、見解をお伺いします。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 のまち委員から御指摘いただきました施設設備の更新につきまして御答弁申し上げます。

委員からも御指摘いただきましたとおり、実験・実習設備につきましては確かに老朽化が進んでいる部分もございまして、そういった御指摘もいただいておりますことから、従来の設備更新のペースを上げてやはり取り組んでいく必要があるというふうに考えてございまして、既に神戸市の支援をいただきまして、2023年から2027年までの5年間の整備計画というのをづくりまして、毎年度1億円相当の予算を頂くという想定で、その充実・更新を進めているところでございます。

この設備更新の考え方でございますけれども、具体的には老朽化等々進んで耐用年数を大きく超過して安全性の観点からやっぱり早急に更新・改善が必要なもの、それから単に更新をするだけではなくて、今の時代に合った高専の機能の高度化に資するもの、この2点につきまして順次整備を進めていくということで計画を立てて進めておりまして、現在2年目ということで取り組んでいるところでございます。

今後も引き続きこの5年計画に沿って設備更新を進めてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員（のまち圭一） 設備等は高額でかなりお金がかかる場所なので計画的にやっていただきたいというところと、この間高専祭のときにちょっと学生と話をしまして、老朽化のところちょっと聞いてみたら、専攻科棟のトイレが古いというところとあと体育館の空調がないというところ

ころで夏が暑いというのを要望として、これは要望として挙げておきます。

じゃあ次、質問です。英語教育についてですけども、即戦力として理系人材として期待されている高専生について、在学中から高いレベルの専門的な知識を身につけることはもとより、同時に語学レベルを磨けることで、よりグローバルに活躍できる人材を育成して高専のプレゼンスを高めることが必要とされています。

ただ、高専については普通の高校と異なって、私高専生だったので実体験で言うんですけど、大学の入試というのが高専にはないというところで、大学の入試になると、やっぱりそこで集中して英語を勉強する機会があるのと比べて、高専生って継続的にやっていくので、ずっとなあなあな感じの英語の授業を受けてしまうというところで英語が比較的弱いのかなというのが印象があります。もちろんレベルが高い子もいますけども。

そこで、外国語大学と一緒に法人になったというところで、より連携を強化して高専生に生きた英語を学べる機会をつくり出していただいて、カリキュラムにして語学レベルの底上げを図る取組を行うべきと考えますが、見解をお願いします。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 のまち委員から御指摘いただきました外大と連携した英語教育の強化についてでございますけれども、まず高専におきましては、国際社会で活躍できる人材を育成するということを教育方針の1つとして掲げておりまして、英語教育の重要性についてはもうかねてから認識をして取り組んできたところでございます。

具体的には、もちろん高校レベルの英語につきましてしっかりカリキュラムを組んでいるとともに、工業英語、それから化学英語といった専門的なカリキュラムを導入いたしまして、全体的には多忙なカリキュラムの中ではございますが、英語力の向上を図っているところでございます。

また、カリキュラム外の取組といたしまして、ネイティブと英語で会話を行うイングリッシュラウンジといった取組や海外への短期留学制度なども実施しているところでございます。

このような状況の中、昨年度、外大との法人化ということで私どもも法人化したわけでございますけれども、これはやはりいろいろと取組を進める1つの契機——チャンスとなったわけございまして、外大と連携いたしましてその強みを生かしながら高専生の英語能力のさらなる向上につながる取組を実施しているところでございます。

具体的に申しますと、先ほど少し答弁の中でもございましたが、外大の教員が高専生向けに作成いただいたTOEIC対策セミナーのオンデマンド配信とか、それから外大教員の監修の下で外大卒のプロの通訳者の方——これはもう様々な分野でのジャンルでの通訳を経験された方なんだそうですけども、そういった方が技術者に将来求められる英語スキルというものを伝えていただくキャリア教育セミナーというものを開催いただいたり、それから今年度の後期の授業からでは外大の英語関連の授業を一部開放いただいたりとか、それから先ほどのイングリッシュラウンジにつきまして、外大生がやはりネイティブ並みにお話のできる方がいらっしゃいますので、ティーチングアシスタントとして参加をいただいたり、それから外大生はやはりいろいろな海外への留学の経験も豊富でございますので、そういった英語学習とか留学に関するノウハウを伝えていただく相談会、こういったものを開催いたしまして、高専生の英語教育の充実を図っているところでございます。

また今年度、今後はニュージーランド、オタゴ・ポリテクニク短期留学に参加する高専生に対しまして、留学体験の説明会——これも先ほど申し上げました豊富な留学経験を生かしたノウハウを伝えていただく説明会の実施を予定しているところでございます。

これらの取組につきましては来年度以降も継続的に実施してまいりまして、引き続き高専生の英語能力の向上に努めてまいりたいと考えてございます。また、外大の英語系科目につきましては今後さらに広げていけるよう外大と調整を進めてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員（のまち圭一） 先ほどTOEICの話もありましたけども、専攻科の入試の基準点にもなっているというところは聞いてますけども、結構企業で今TOEICをやめようかなという会社が増えているという実態もありまして、なぜかという結局TOEICの点数はあるけどしゃべれない人が多いというところで、TOEICじゃなくて別のテストにしようかなという企業も増えているので、1つの基準点で見るのはいいんですけど、TOEICというのはどっちかという私も受けてましたけど、TOEIC語といってちょっと英語と違うようなTOEICのテクニックが要るので、何か普通の英語とはちょっと違うのかなというところで、よりしゃべれる生の生きた英語というのをこの機会ですのでぜひやっていただいて、それがほかの高専にはない魅力——アピールポイントになるので、ぜひともここは積極的に——専攻科に行くともうディベートできるぐらいのレベルになるのが理想かなと思いますので、ぜひこれは引き続きより強化してお願いします。

次に、IT教育についてお伺いします。

令和8年から高専が情報系の学科の新設を含む学科再編を予定しているとのことですが、高度の情報人材の育成の輩出の観点から、市内の重要リソースであるFOCUSスパコンの財団の優秀な人材との連携を図るべきと考えますが、見解をお願いします。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 ただいまのまち委員から御指摘いただきましたIT教育につきまして御答弁申し上げます。

先ほど御指摘いただきましたように、私ども高専では令和8年度から学科再編を行いまして、その中で情報系学科といたしましてはシステム情報工学科と知能ロボット工学科を新設することといたしてございます。

両学科につきましては、来年4月に文科省への設置届提出に向けまして、いろいろと今準備を進めているところでございますが、既にそのカリキュラムや教員体制というものは固めているところでございまして、またほかに国の文部科学省の助成金——これ大学・高専機能強化支援事業という事業でございますが、これを活用いたしまして授業に使うための高度な演算処理機能を持ちます高性能GPUサーバー等を導入することとしてございまして、現時点でFOCUSスパコンとの連携というのは特に予定はしていないところでございます。

ただ、御指摘のとおり私ども身近にこういった最高水準のスパコンがあるということは、やはり神戸高専が高度情報人材を育成していく上での大きな強みであるというふうに認識してございまして、したがって、こういったFOCUSスパコンの活用・連携につきましては、どうしても利用するに当たりましては、予算とかそれから人手、それから時間といったところの課題を解決する必要があるんですけども、将来的に例えばFOCUSの専門家による特別講義や演習プログラムの実施とか、それからFOCUSスパコンの利用のカリキュラムへの組み込みとか、それからFOCUSと連携した産学協同研究といったところが取組として可能ではないかと考えているところでございます。

ということもございまして、早速私ども事務室の職員とそれから先方の計算科学振興財団職員との間で情報交換を行うこととしてございまして、実際に情報教育を担当する高専の教員とも相

談しながら、連携の在り方については検討を進めてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

- 委員（のまち圭一） 早速話が進んでいてありがたいと思います。せっかくこの重要ないいものがあるので、これはぜひ活用いただいて、若いうちからこういう最新の技術に触れるというのは、将来の広がりがすごくありますので、ぜひとも積極的に利用していただきたいと思います。

次の質問に行きます。

高専生は普通の高校よりも授業料が少し高いんですけども、3年から大学に行くことを考えたら5年間のトータルで見ると安いという形でよく宣伝されていまして、私が高専のときもそういう理由で高専選んだという人が結構いました。

一方で県立大学の無償化等々の流れがあって、そう比較すると比較的安価である高専の旨みというのが薄れてしまっているのではないかなと——今後ですけども。さらに通学定期の無償化というのが3年生までの対象で、4年生から5年生になるとそれが今できていない——要はいきなり4年生になると定期代が今度かかるようになるという形で、授業料も今高校の無償化というのが今年から対象に高専もようやくなったというところで、4年生になると授業料ががっと上がることになる、ゼロだった人がいきなり払うようになるという形になるんで、4年生・5年生の対応であったりとか奨学金の新設とかそういう負担を軽減する取組について何か考えられないかというのを見解をお願いします。

- 中野企画調整局部長 我々神戸市といたしましては同年代の方、高校生でしたら高校生、大学生でしたら大学生世代ということの教育機会の均等ということを目指していくことが大事だろうというふうに考えているところでございます。

ですので、先ほど御紹介いただきました高校生世代の1年生から3年生ということで、そこが高校生と高専生とで差があったということがございましたので、2024年度からそういった形の今御紹介いただきましたような補助制度というのを開始したという形でございます。

今御提案いただきました4・5年生ということとなりますと大学生世代という形になります。そういった場合に逆に大学生世代と比べますと、御紹介もいただきましたが高専生のほうが負担が低いというようなことがありましたので、今御指摘いただきましたような高専生の4・5年生のみの通学定期の無償化でありますとか、新たな奨学金制度の創設などにつきましては現段階では考えていないというのが現状でございます。

以上です。

- 委員（のまち圭一） これから実施していくところで4～5年後とかの話になってくると思うので、そこで負担が急にがっと増えて親が困るみたいなことがないよう、もちろん国の政策もあると思いますので、そこは引き続き検討していただければと思います。

ちょっと長くなって申し訳ない、次の質問をさせていただきます。

専攻科についてですけども、専攻科も創設して20何年かたってるかと思います。私も20年前に専攻科を卒業しまして、ただ当時は専攻科というのがどういうものかというのを知ってる人が全然いなかったというのを感じてまして、就職したところに専攻科というのを1から説明するということがありました。

ただ、いまだに専攻科について話すると何と言われることもあって、やはりこの専攻科というのはいまだに知名度が低いのかなというところで、その原因が何かというところはちょっとこれいろいろ研究しないと分からないかと思いますけれども、大学とかに比べるとやっぱり知名度が

ない、研究する論文とかが世間に広がってないのかなというところがあるので、これ大学に負けないぐらいのいい教授とか講師を呼んでいただくとか、専門性を生かした地元企業の共同研究を積極的に行って、地域に専攻科の学生とこういふことしていますというのをアピールしていただいて専攻科の知名度を上げていただきたいというのが私の要望なんですけど、何か御見解ございますでしょうか。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 専攻科についての御指摘いただきました件についてでございますけども、専攻科といいますのは、本科のほうは1年生から5年生まで、その先の2年間につきまして、さらに専門的な学術を享受していくというそういったコースでございます。本校におきましては平成10年に電気電子工学専攻、それから応用化学専攻の2専攻、それから平成12年に機械システム工学専攻と都市工学専攻の2専攻を加えまして、現在この4専攻の体制で行っているという状況でございます。

教員につきましては、専攻科専任の教員というのは配置しておりませんで、本科と共通の教員が指導しているという状況でございます。

専攻科で学びました学生は大体6割がさらに研究者として学ぶために大学院への進学を選びまして、残りの4割が実践的な専門技術者として就職に赴くということでございますが、企業様から幸いにして非常に高く御評価をいただいております。直近の求人倍率では300倍を超えてございまして、非常に社会でも活躍をしているところでございます。

そういうことで申しますと、知名度ということではいまいちとどうしても定員も少のうございまずし、規模も小さいというところ、それからこういった進学者につきましては、やはり内部からの進学が大半でございますので、そういったこともあって外部の方々にはなかなか知名度が低いということはあるかもしれないんですけども、先ほど申し上げましたとおり、専攻科生につきましては非常に高く御評価をいただいているという状況でございます。

ただ、御指摘もいただきましたようにそういった状況に甘んじることなく、専攻科の魅力を向上させて、知名度アップを図っていくための取組が必要だというふうに認識してございます。

例えば先ほども御説明申し上げました地域共創テクノセンターでございますけれども、ここで学生・教員と企業が互いに交流を図りながら共同研究などの活動を展開していくといったことも想定しておりまして、この中で専攻科学生も積極的に活動できるように取り組んでまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○委員（のまち圭一） ありがとうございます。先ほど言ったように、専攻科って2年プラスで行ってるんですよって説明しないと何か分かってもらえないというのがずっと私は経験してるところなんで、そこはぜひもっとアピールするような形でお願いしたいと思います。

次はちょっと全体的な話になるんですけど、法人の話になるんですけど、現在次期中期目標とか次期中期計画の策定中であると認識してありますが、現在の第3期中期計画を定めた指標の達成状況及び未達成項目の今後の取組の方向性についてお伺いします。

○山本神戸市公立大学法人事務局長 現在、今年度が第3期中期計画の最終年度でございます。

これまでの状況としまして申し上げますと、指標は全体で91ございまして、そのうち53が達成、残り38が未達成で、達成率の割合でいきますと58%というのが現時点での状況でございます。

あと残り半年でこの第3期計画としては期間が到来するわけなんですけれども、中期計画の進捗につきまして、当然のことながら毎年度定期的にちゃんとヒアリングを行い、事業進捗をしつ

かり確認しながら必要な対応というのをちゃんと各所属のほう、それから各担当の部会、こちらのほうにしっかりフィードバックをして定めた目標の達成に向けて取り組むということで、その繰り返しをしながらPDCAを回しているというところです。

少しだけ状況を申し上げますと、先ほど申し上げた未達成という中に、やはり6年の時の経過の中で少し当初に設定したときと変わっているもの、例えば広報資料の提供部数で、これは部数を設定してたんですけど、やはり今はもうオンラインでの広告とかそういった部分に移行してきてますので、若干現状と乖離をしているでありますとか、あと海外の派遣留学生の補助金の拡充、こういった部分も指標として定めてはいるんですが、やはり全体の経営の中でのこの補助金の拡充という部分に充当するというのがなかなかかなわないという部分はあるんですが、ただ例えば今の留学支援でいきますと、新たに昨年度寄附のほうを卒業生から頂きまして、新たなスカラシップを創設しておりますので、違う形で目標のゴールに近いというか、それを達成できるようなそういう取組というのは指標とは別にやっているという点はございます。

そういった部分があるんですけども、まずは残り期間でできることはしっかりやるということ、それとあと来年4月からの第4期の計画に向けて、今回のその未達の項目で第4期の6年間でも必要、重点であるというものについては継続しますし、一旦3期で終了して新たな目標を設定して、ここは今まさに検討しておりますので、この中期計画、ここをしっかりと策定し、実行していくというところをしっかりとつなげていきたいと思っております。

○委員（のまち圭一） 分かりました。

次、次期計画の制定におけるKPIの設定や毎年の上昇の管理については一層の危機感を持って取り組むべきと考えます。大学間の生き残りをかけた競争が激化することが見込まれる中、ほかの大学との差別化や魅力度向上のために新たに検討している観点があれば伺います。

○山本神戸市公立大学法人事務局長 今日冒頭の話からもありますように対象人口の減少ということがあるので、本当全ての取組において、もちろん高専・外大ともにしっかりと危機感を持ってやっていくということが必須でございます。

そういった部分で、他大学あるいは他高専との差別化・魅力化というところではいきますと、さきにも御答弁申し上げた内容で繰り返しにはなるんですが、同一法人で高専と外大を運営している、こういうパターンはございませんので、やっぱりここをしっかりと発揮していく、実現していく。

なかなかやはり高専の取組と外大の取組というのは、同じ高等教育機関においても、かなりそれぞれのやり方といいますか、目指す人材像とかそういうのを含めまして違う中においても、やっぱり融合することで新たな価値を生み出す部分というのはあるかと思っています。そういった部分では、まだちょっと1年半の経過ですので、これからのしっかりと検討というのも多々あると思っています。

そういった部分でいきますと、これも先ほどちょっと申し上げましたけれども、やはり多様な学生を受け入れる体制であるとか、もう少し国際交流、留学生の受入れ、それからあとこれは両校ともに共通してですけど、産学官連携のしっかりと課題を発見して、それに対して分析して解決する実践の解を見いだすPBL授業、こういった部分でのそういうオリジナリティーといいますか、ならではの内容というのを今後考えていきたいと思っております。

○委員（のまち圭一） そういう1つの学校法人になって初めての計画になっていくわけだと思うので、そういうより強化して、人の交流、特に先生同士の交流もそうですし、生徒の交流で、こ

の間、高専祭では外国語大学のダンス部が来てて、今度逆に高専のほうが行くという形をされてると思うので、こういう人の交流もどんどん進むような形の計画を立てていただければと思います。

最後になりますけども、地域共創テクノセンターについてお伺いします。

2026年から始めるということなんですけども、来年に新しいビルの建築を予定していますが、建築費用については書かれてませんでしたので、大体幾らぐらいを想定してるかというのを教えていただいていいでしょうか。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 すみません、総額につきまして手元に資料を持ち合わせてございません。また確認いたしましてお伝えさせていただきたいと存じます。

以上でございます。

○委員（のまち圭一） 先日の視察のときもこれお伺いしたので、答えられなかったのもう1回聞いたんですけども。ちょっと続けて質問します。

地域共創テクノセンターを造るというのは全国の高専で最近行われておりまして、ある意味ブーム的なものなのかなと思っています。この目的としては、外部の資金を取り込んで研究を行うということになるのかなというのは想像してます。

今回このセンターを設置するに当たり目標の設定というのはどのように設定されているのでしょうか。

また、建設費幾らか分かりませんが、既存の施設とか近隣の遊休施設であったりとか、例えばものづくり工場というのが和田岬のほうにありますけど、そういう施設を使えないとか、要は建物を建てなくても何か利用できるじゃないかというのはどうなんだろうとかというのを伺います。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 テクノセンターの建設に当たりましての目標の設定と、それからほかの建物の活用についてという御指摘につきまして御答弁申し上げます。

まず目標の設定につきまして、現在次期中期計画の目標設定の検討をしている中でございまして、その中で今具体的に検討しているところでございます。

もちろんその中でこういった目標数値を立ててはどうかという議論を今実際に行っているところでございますけれども、すみません、今組み立てている状況でございますので、具体的な数値については差し控えさせていただければと存じます。ただ中期計画の中では何らかの形でそれは打ち出しをしてまいりたいというふうに考えてございます。

もう1点、なぜほかの施設の活用が難しいかということについてでございますけれども、やはりテクノセンターにおきましては、その趣旨といたしましては、やはり産業界との連携ということです。地域の経済界との連携ということの拠点施設として、これは実際に令和3年度に高専の今後のあり方検討委員会という議論が行われたわけでございますが、ここの報告の中でも御指摘をいただいたことでございまして、実際企業様からは、こういった高専の教員・学生との交流とか、それから共同研究といったところの要望が多うございます。

こういったところを実施していこうというふうに考えますと、こういった機能が必要かということを検討する中で見えてまいりますのは、やはりそういった交流を行うスペースでございます。先ほども少し答弁で申し上げましたけれども、そういった交流スペースやコワーキングスペースといったところ、それから企業様や産業のほうで抱える課題を基に行う課題解決型授業、いわゆるPBL授業の実施を考えているわけでございますけれども、これにつきまして、やはり1クラ

スではなくて幾つかのクラス分の人数が集まったまとまった人数の講座を考えてございまして、そういったまとまった人数の授業を行うスペースというのが現在なかなか本校にはございませんで、また新たにそういったところを改装等によって整備することも構造上難しいという事情がございました。

また、企業様が現在本校の教員に技術的な相談——共同研究等を行うときの相談とか一般的に広く受け付ける場というのが物理的にない状況もございまして、そういった機能もテクノセンターに設けたいというふうに考えてございますし、また共同研究そのものを行う場合につきましても、現在校内にそういった施設があるわけではございませんので、そういったものもテクノセンターに設けていきたいというふうに考えてございます。

そういった機能をほかの施設、御指摘いただきましたようなものづくり工場をはじめとする他地域での施設に設けるというのも1つの方法かと思うんですけども、やはり高専の中に設けたほうが教員及び学生との交流という意味では、それは非常にやりやすい状況になりますので、そういう意味ではやはり高専の敷地内にぜひとも設けてまいりたいと考えているところでございます。

それから、すみません。先ほど手元に持ち合わせてないということで申し上げましたテクノセンターの建設費でございますけども、こちら現在いろいろと具体的に予算要求に向けて組み立てているところではございますけども、想定といたしましては総額で約7億円を考えているところでございます。

以上でございます。

○委員（のまち圭一） 建物の必要性というのは分かりましたので、想定ですけど7億円程度かけて、あとランニングコストもかかってくるかと思いますが、市税を使うというところではありますので、ぜひともどういうことをして、どういうふうな結果が出たというのはしっかりと報告していただければと思います。

最後に意見というかあれですけれども、来週ロボコンが全国大会ということで、私も学生のとときにロボコンに出て地区大会で敗れた経験がありますので、ぜひ全国で優勝できるように祈っております。

以上です。

○委員長（吉田健吾） 他にございませんか。

○委員（浅井美佳） 簡単に2点だけ。

1点が高専についてなんですけど、先ほどもお話があった学生発のベンチャーのところでは株式会社Affinity Nexaは8名の学生さんによるベンチャーと伺っています。

起業支援の神戸高専発ベンチャー認定制度というのがあると思うんですけども、こちらかなり起業するに当たって助かるなと思いながら読んでいたんですが、今まだ学生さんとしては1期目というか、1発目というところなので、この学生さんたちが欲しい支援というのがもしほかにあれば入れていただけないかというところと、あと神戸高専のサイトに記載が今なくてお知らせにも今ないので、その広報のところの支援していただけるという認定制度なので、そこはぜひアピールにもなると思うのでお願いしたいというのと、最後に神戸市内の民間のスタートアップさんとは連携を強化されると先ほど答弁あったと思うんですけども、やっぱり学生さんてまだ社会に出ていないというところで、学生同士、ほかの大学生とのスタートアップ同士の連携というのも大切だと思うんですけども、実際ビジネス1本で戦っていらっしゃるANCHOR KOBEBEさんにいらっしゃる方々との交流だとかそういうところを強化いただき、ピッチへの参加支

援などもお願いできたらなと思っています。

事前通告がなかったので、もしコメントあればお願いします。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長　今、浅井委員から御指摘いただきました学生ベンチャーへの支援についてでございます。

この学生ベンチャーにつきましては、もともと私どもいろいろとスタートアップ人材育成を強化していこうということで、昨年10月に高専発ベンチャー制度を創設いたしまして、学校として支援する体制を構築したというところでございます。

ベンチャーを立ち上げました学生につきましては、実を言いますと起業に興味を示している学生がほかにもいらっしゃるしまして、そういう学生が研究会を立ち上げてございます。New Value Creationという研究会なんですけれども、そこに在籍しております学生1名が起業いたしまして、学生としては初のベンチャー認定を受けたというところでございます。

具体的にどういった要望があるかというところにつきましては、いろいろと今後聞いていって、そのあたり対応できるところは対応していこうというふうに考えているわけでございますけれども、広報支援につきましては、ホームページにも掲載をしているところではございますけれども、確かに委員から御指摘いただきましたように、そういったところも高専として強くアピールしていくということにつきましては、本当に今後こういった学生の頑張りにつきましては我々としても力を入れて取り組んでいく必要があるというふうに認識をしております。

それから、ほかのベンチャー等の支援につきましては、先ほど少し答弁の中でも申し上げました市の経済観光局の新産業創造課との連携の中で、先方が行っておりますイベントに参加することによって、そこに参加しているほかのベンチャーさんとも連携・交流、そういった場をつくったりもしてございますし、ほかにも神戸市のほうでもいろいろな支援を行ってございますので、そういったところを積極的に紹介・案内しながら取組を進めてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員（浅井美佳）　ありがとうございます。

ホームページに載ってるんですかね。神戸市のホームページには載っているかなと思うんですけど、高専自体にはお知らせにも載っていないのと検索でもヒットしない気がしたので、ごめんなさい、私の勘違いかもしれないので再度御確認お願いしたいのと、もし学生さんたちもまだ公式ホームページをお持ちじゃないように思いますので、そこへの支援がもし必要だったら御検討をお願いしたいというのがありました。

すごくいい取組ですし、これからの時代に合った取組だと思いますので、1つ目玉ではないかもしれないんですけど、こういう成功事例がここでは出せるんだというのを学校紹介でも出していただけたらと思っています。

もう1つ、こちら外大についてなんですけれども、これオフの場でちょっとお話しさせていただいたことのある話ですぐには前には行かないと思うんですけれども、今5大公用語のうち4つをカバーされているというふうに認識しております。それは設立経緯なども鑑みるとそういうことなのかなというふうに理解しているんですが、フランス語がないんです。

今、外務省職員による定期講演会シリーズなどが開催されて300人もの参加がされていると聞いています。なので、やっぱり狭き門ではあるんですけれども、国際機関への就職というのを皆さん1つどこかでは考えたことがある人たちが入って目指していく大学であるのかなというふうに思っています。私自身外大を受けようかなと思ったときにフランス語がないと思って外した経

験もありました。やっぱりフランス語というのは外交での影響力は英語と同等レベルで1位ですし、アフリカ諸国をはじめ地理的にも影響力が2位の言語となっているため、外務省でも重宝されるということになっていると認識しています。

今神戸で去年とか行われた学生によるフランス語スピーチコンテストでは、やっぱり京都とか大阪の参加者がほとんどで、あまり外大の方はいらっしゃらないというような寂しい状況だったんですけども、お願いとしては、履修できる状況に今外大さんなっているので、その旨の打ち出し方がすごく1行ちょこっと書いてあるような形なので、もう少し打ち出してもいいのかなと思いますので、その御検討をお願いしたいというところと、あと文科省に引き続き打診をお願いしたいと思います。

やはり1つ学部をつくるというのはすごく難しいと思うんですけども、日本全国で見ると最近では撤退する大学もあると思うので、そういうタイミングで引き続き文科省にフランス語学部を設立したいんだけどもみたいな話を打診いただくと、フランス語を履修したいという中での偏差値の高い子たちが増えてくるかとも思いますし、それでより国際機関に行きたいという子たちも増えていくかなと思いますので、ぜひそこを御検討お願いしたいと思います。

こちら事前通告なくて、もしコメントあればお願いします。

○山本神戸市公立大学法人事務局長 御指摘のように本学にはフランス語の学科の設定はございません。ただ、履修の中で自由選択では選択はすることができますし、学んでいる学生もいます。

そういった部分で、御提案の新たな言語を設定するという部分なんですけど、これは本当に今日冒頭から御指摘いただいているように、非常にこの大学を取り巻く状況というのが、もうより一層厳しく激化していく中で、やはり学生の確保、それから単に数ではなく、質という部分、そういった部分で新たなそういう視点を持ってという御意見、そういう部分も本当に大事な視点だと思っております。

そういった中で、既存の学科をどういうふうに数を確保し、質を維持・向上させていくかという点、それからございますのは、当然1つの学科を設けるということになりますと、教員の雇用から始まりまして、やはり一定の投資というものが必要になります。こういった部分を全体として考えて、どういう形が本学として将来に向けてという部分で、そういった視点で検討をしておりますので、そのフランス語がどうなるかというよりは、大学全体として本当に将来に向けてという部分をきちっと今後も考えていきたいと思っております。

○委員（浅井美佳） ありがとうございます。

海外のフランスの大学も含めて連携があるのも存じておりますし、皆さん精いっぱいやられているのも存じ上げておりますので、ぜひ私たちもバックアップできる場所はしたいと思うんですけども、そういう視点も持っていただければ幸いです。

ありがとうございます。

○委員長（吉田健吾） 他にございませんか。

○委員（あわはら富夫） すみません。2つだけ聞かせていただきたいんですが、もう長いこと本当に外郭団体の審査に来てないんで、今日見てびっくりしたんですけども、寄附金収入というのがあって、今年は7,000万ですか——昨年度は、今回は9,000万超える予算を計上されていると。

こういう定期的に——普通寄附金いうたら1回やったら終わりみたいな感じなんですけど、継続的に計算できるというのはどんな仕組みになってるのか、これ教えていただきたいのと、それともう1つは神戸高専の地域共創テクノセンターで先ほども建築どれぐらい費用というふうな質

問もありましたけれども、これ多分外部のほうからいろんな資金を将来にわたって取っていくというのが底流ではあると思うんですけど、ただこれをやると一方では今の技術の進歩にきちっと対応していかないといけないということになると、ここの中にも少し書いてましたけれども、学校の中にある機械とか、いろんな高度技術の処理する機器、そういうものを使いながらというのも一方でここちょっと書かれてるんですけど、これ対応するとすると一方でこちらのほうもどんなある程度投資をしていかないといけないと。単に建築費だけではなくて、将来的な投資というのを一方でこちらにかかるというふうになると、外からもらうお金と、こちらもそれに対応していかないといけないというのが必ず両方重なってくると思うんです。

その辺も将来的な、2026年からやるとなってますけれども、どうなのかということと、それと3点——実はもう1点今思いついたので、ちょっとまたこの宣伝のチラシを今見てたんですが、就職の問題ですけれども、神戸市のほうに就職もかなりあると思うんですけど、実際神戸市のほうも技術者——技術を持ってる職員の採用が今大変だと思うんです。案外市の職員の中で技術を持っている人がやめた。企業からまあ言ったら引き抜きに合ったりというのが最近大分耳にしますので、そう考えたときにせっかくこれだけの高専で、しかも即戦力になるような人たちを確保していくというのは神戸市役所としても必要だと思うんですが、その辺どういうふうにご考えておられるか、3つよろしく願いいたします。

○山本神戸市公立大学法人事務局長 私の方からは寄附金の関係を説明させていただきます。

寄附金のほうは、例えば同窓会とか、保護者会とか、そういうところから過去から毎年度頂いて、そういう残高というかございまして、それを当該年度へ必要な額を収益化していくという形が1つございます。

それとやっぱり目標として、もう少しその収益化以外の部分では、本当に頂けるところを開拓していくという部分がありますけど、多くはその収益する額をここの予算上であったりとかいう部分に反映しております。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 ただいまわはら委員から御指摘いただきました、このセンターの運営に係る資金の件についてでございますけども、確かに御指摘のとおりこういった施設を整備いたしますと、それをランニングして回していく費用というのが必要になってくる、これは重々認識しているところでございます。

その費用につきましても全てということはなかなか難しいという現実がございますけど、できるだけやはり自己資金として確保していく努力はしていかなければいけないのではないかとこのように考えてまして、その方策についてもいろいろと今検討しているところでございます。

例えばということでございますけれども、実を言いますと、こういったテクノセンターを御利用いただく特に地域の企業様中心に、ほかの高専さんでも技術協力的なそういった組織をつくっているところもございますけども、私どもは同様のそういった組織をTECH共創会という仮称をつけているんですけれども、つくっていかないかというふうに考えてまして、そういったところは幾ばくか会費も頂きながら運営に役立てていきたいというふうに考えているところでございます。

このほかにも、例えばそういった施設の中での部屋とかに対してのネーミングライツを導入できないかということも別途考えているところでございます。こういったいろいろな方策も用いながら、できるだけ円滑に運営できるように取り組んでいきたいというふうに考えているところでございます。

それから就職につきまして、確かに御指摘のとおり本校から神戸市への就職も例年1人・2人あるという状況でございます。

やはり神戸市立の高専でございますので、ふだんから市の職員や市の部局と接する機会もございますし、一定の神戸市役所という職場があるという存在感、これは学生もある程度持っているのではないかというふうには思っております。

実際今年度、高専を案内するパンフレットの中にも卒業生の活躍先の1つといたしまして、市役所に入庁いたしました職員の状況も掲載させていただいたりもしております。

市役所のほうで確かに技術職員、今後確保もなかなか大変になってくるという状況も認識しております。こういったところも何かお役に立てるところはないかということも、そういった視点も含めながら取り組んでまいりたいというふうに考えております。

それから、すみません。ちょっとこの機会に大変申し訳ございません。先ほど浅井委員からの御質問に対する答弁でホームページにつきまして、高専のホームページに掲載しているように私申し上げたかと思うんですけども、修正させていただきます。

今掲載の準備中でございますので、掲載はまだでございます。

確かに委員から御指摘いただきましたように、こういったところの広報につきましてはやはり力を入れて取り組んでいかなければいけない、これは私ども課題として認識しておりまして、それもありましてこのたびホームページも大幅に更新したところでございますけれども、こういった機会も十分活用しながら、積極的にPRを今後努めてまいりたいと考えてございます。

申し訳ございませんでした。以上でございます。

- 委員（あわはら富夫） この地域共創テクノセンターですけれども、2024年度に基本計画設計ということなんですが、先ほど建築費等言われたんですけど、全体的な運営ですよ、それはまだ検討中なんですか——今の話聞いたら。大体いつぐらいめどで明らかになるのかということと、会計上でいうと今の大学の法人の会計の中に全部入り込んでしまうのか、例えばこのテクノセンターというのをつくったとしたら、このテクノセンター自体のみたいなもので別会計ということはある得ないと思うんですけど、どういうふうな仕組みになるのか。

というのを何でかというところちょっと心配してて、今の技術進歩に対応しようとする、かなりやっぱりレベルを上げていかなければいけないし、大学の中だけでやればそれほどでもないと思うんですけど、やっぱり外へ開くということは、やっぱり外の需要に対して応えてないと、何ぼ会をつくってもそれに応え切れなかったら結局この技術協力会みたいなのが廃れていってしまうということになるので、やっぱり外へ1回開くということは、かなりそういうことも覚悟はした上で開かないといけないのかなというふうに思うんですが、その辺どうなんでしょうか。

- 池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 あわはら委員から御指摘いただきましたテクノセンターの運営の経費、それから会計についてでございますけど、まずランニングの運営経費につきましては、今現在テクノセンターを設計中というところもございますので、細かいところというのは実を言うとこれからの算出になってまいります。設計というのはある程度まとまってまいりますと、そのあたりもどれぐらいかかりそうなのかということが見えてくるのかなというふうに考えてございます。

そういったお金のやりくり、会計につきましては、これは別々にという形ではなくて、やはりこれはもう高専全体の会計の中で見ていく形で考えているところでございます。

いずれにいたしましても、御指摘いただきましたようにそういった課題があるということを私

ども重々認識してございますし、やはり中にいろいろな機器を入れたといたしましても、これが5年後・10年後陳腐化していくこともございます。そのときに新しい機械というのが今よりさらにコストアップしているのか、逆に技術の進歩によってコストダウンしているのかとか、そういったところの状況にもよってまいりますので、そういったところも想定しながらいろいろ組立てを図ってまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○委員（あわはら富夫） もう質問しませんが、せっかくの学校なので、やっぱり神戸市の将来のことを考えると、技術職員不足というのがこの局ではないですけども深刻な——水道局でも話してたらかなりその課題が出てくると。全体的にもやっぱりそうだと思うんです。技術を持っていたレベルの人たちがちょうどほとんど退職していってしまうと、新しい技術職員をどうつくっていくかというのは内部の課題でもあって、せっかく高専があって、それを生かす学科が全てそろってるというわけじゃないですけども、やっぱりこれを神戸市の職員の中に積極的に採用していくためのいろんな手だてみたいなものも必要なんじゃないかなということだけ言っておきたいと思います。

以上です。

○委員長（吉田健吾） 他にございませんか。

○理事（河南忠和） 1つだけお聞きしたいんですけども、ファンドレイジングで専門業者の活用で寄附金獲得の取組ってあるんですけども、ホームカミングデーというのが2021年から外大でやっていらっしゃると思うんですが、ちょっとホームページで見たら2023年がやってないようなその表記がなかったんですけども、卒業生に対してのアプローチというのは寄附金に関してどういうアプローチなんですか。やっぱりこういう業者に任せないと取ってこれないのか、愛校心があるOBたちを巻き込めないのかってそこがちょっと知りたいんですけども。

○山本神戸市公立大学法人事務局長 これまでも大学のほうも楠ヶ丘会という卒業生の事務組織があり、高専のほうは六神会という会がございます。そういう中で定期的に毎年私たちの両校の校長・学長以下が総会等でお会いするときに、そこで卒業生の皆様にふるさと納税をはじめ直接寄附、そういうものの呼びかけ、これはもう経常的に行っております。

ホームカミングデーのほうなんですけど、外大のほうでコロナのときに対面で会うことができないのでオンライン上のホームカミングデーをやろうということで、同窓会のほうと大学のほうが一緒になって2年開催をしたんです。結局通常のこういう対面のというふうになったので、ちょっとホームカミングデー自体はおっしゃるように'23・'24というのはやってないんです。

高専のほうはホームカミングデーというのは今まで実施したことはないんです。

御指摘のように、やはり卒業生、自分が学んだ、そして後輩に支援したいという方が多くいらっしゃると思いますので、やっぱり卒業生の皆さん、いかにやっぱり外大・高専の応援団になってもらうかというのは非常に大事なところだと思いますので、そういった例えばホームカミングデーみたいな場を設けるのかとか、そういうのも含めてちょっとしっかり考えていかなきゃいけないなというふうに思っております。

それからファンドレイジングの件なんですけれども、この部分でいきますと、専門の知識を持ったファンドレイザーだけがそれぞれ獲得に行くわけではなく、そういうノウハウ、どのようなアプローチ、例えば対象者はどういうところが可能性がある、そういうのを私たち大学のほう、全く職員は初めてなので、そういう部分で計画策定とか支援いただきながら、その中で当然

大学の職員なり教員も一緒に行っていくという形でしっかり大学自らのことですから、ちゃんと足を運んでと、そういう部分でのファンドレイジングを今進めているところです。

○理事（河南忠和） やっぱ一番その寄附の可能性があるというのは多分OBだと思いますので、ホームカミングデーというのはすごく大事にさせていただきたいと僕は思うんです。

というのは僕は私立の大学を出てますけども、実は今回35周年——節目の年として、15年・25年・35年と卒業生が大学に集まるというのがありまして、僕はもう長らく行ってなかったんですけど、35年は行ったんです。そしたらやっぱり大学の総長の話も聞けますし、今大学がどういう方向を目指して、どういう人材教育をしようやということを聞いたら、ああそうかと思ったし、かつ私立の大学だからかもしれないけども、はっきりと寄附してくださいと、1人1万円ずつ寄附してくださいと、総長がそんなこと言うのと思いながら、大分困ってんねんなと思いながら、やっぱり愛校心をそこで燃え立たすような話もありましたので。

やっぱり大学だと1人・2人・3人・4人もっと有名な方も出ていらっしゃると思うんで、そんな方を巻き込んでちょっと寄附金をやって大学の校舎を建て替えようよとか、もう僕は早稲田ですけど、早稲田大学はそうやってるんです。この何号館をやるのに幾ら必要で、幾らOB会からお願いしますって1人1万円ってやってるんで、もうちょっとそれぐらいどろどろ僕は公立だといっても愛校心を奮い立たせてぜひ後輩のためにやってくださいというのはやっていいと思うので、ぜひファンドレイジングであまり知らん人のところへ行くよりも、もう根っからのやっぱり愛校心があるところに行っておねえお願いしますというのをやってくださったらいいのかなと思いますので、ぜひ検討をお願いします。

○山本神戸市公立大学法人事務局長 そういう部分で御指摘のように卒業生の皆様のやっぱり御協力というのは非常に大事だし、心強いところです。

今回のファンドレイジングの活動をするに当たっても、卒業生の方のやはりネットワークという部分を活用して、その候補先というのを——ですから同窓会のほうと大学のほうと一緒に頑張って活動しようということで、その意味ではしっかり同窓会も大学と一心同体となってというそういうような状況です。

○理事（河南忠和） ぜひお願いいたします。

○委員長（吉田健吾） 他に御質疑はございませんでしょうか。

○委員（山本のりかず） 簡潔に2点だけお伺いします。

神戸市立工業高等専門学校についてお伺いします。

神戸市外国語大学と同様に地域貢献していくことも必要と考えます。PBL教育、つまり課題解決型学習教育のような現実の社会課題や企業課題に対するアプローチを実践形式で学び、自分で物事を考える能力や柔軟な思考を身につけていただくような取組を行うべきと考えますが、考えをお聞かせください。

○池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 山本委員からいただきましたPBL教育の状況についてでございますけれども、現在の状況でございますけれども、1年生から5年生までの本科のほうにおきましては、学科ごとで実験実習を中心とした授業のところにはアクティブ・ラーニングを導入したPBL教育を行っているところでございます。

ただ、こちらはあくまで各学科の専門性に特化した内容でございますので、当然テーマも専門の範囲にとどまるものでございますから、PBL教育の本来目的でございます多様性、多角的な視点から問題解決という点では改善の余地があるかというふうに見てございます。

また専攻科におきましては、2年生のときにエンジニアリングデザインという講座を設けておりまして、これは各専攻の学生が混成チームを組みまして、テーマに沿って解を導いていくというそういった授業でございます。テーマは年度によって異なるんですけども、自治体や企業とコラボレートしたテーマもございまして、より実践的・専門的、何より多角的にアプローチする内容となっております。

今後についてでございますけども、私ども先ほども申し上げましたように令和8年度学科再編に合わせまして、学科横断型のPBL教育の導入検討を図っているところでございます。これはもう各学科——6学科予定してございますけども、その学生が集まりまして1つのテーマに関して解を導き出すという取組でございますけど、そのテーマに関しましても、数理・データサイエンスとかグリーン関連、危機管理関連、それからアントレプレナーシップといったところを設定していきたいというふうに考えてございます。その中で地域や企業の課題というのもテーマを掲げてまいることも検討しているところでございます。

以上でございます。

- 委員（山本のりかず） 私立の事例ではありますが、徳島の神山まると高専、私もホームページやいろんな雑誌等で拝見させていただきました。アントレプレナーシップを養い卒業生の4割の起業家を輩出することを目標に置くなど、かなりとがった方針で運営されております。

私も大学でアントレプレナーシップ課程を修了しました。

そのような中で具体的にどのような取組が行われているのかも含めて調査し、模倣だけではなくて参考にしながら新しい神戸高専として魅力を図っていただきたいことを要望させていただきます。

次に2点目、国際交流について伺います。

高専生が国内だけではなくグローバル社会でも活躍していくためには国際交流の取組が重要と考えます。

コロナ前まではアメリカやマレーシア、ベトナムなどの諸外国とプログラムを実施してきたと伺いました。交流促進についての今後の取組について確認します。

- 池上神戸市公立大学法人法人事務局高専担当部長 今御指摘いただきました高専の国際交流についてでございますけれども、御指摘いただきましたようにコロナ禍前まではいろいろな形で学生が外国に赴きまして、先方と交流を行うといった事業を展開してきたところでございます。コロナ後におきましては、途絶えておりました交流を順次再開しているところでございます。

具体的には先ほども少し申し上げましたニュージーランドのオタゴ・ポリテクニク短期留学、こちらを令和5年度——昨年度に再開したところでございますし、また豊橋技術科学大学が実施しておりますマレーシアのペナンプロジェクト体験型研修というのがあるんですけども、こちらにつきましても昨年度から再開をしたというところでございます。

今後につきましては、こういった海外交流の取組を進めるに当たってのこれはもう一般的な課題になるんですけども、やはり昨今の円安とか物価高といったこともありまして、海外渡航費が急騰しているということもございますので、こういったところの負担が実施における課題とはなっておりますけれども、また双方が交流で求める技術分野のマッチングとかも考慮していくこともあるんですけども、いずれにいたしましてもこういった国際交流を進めていくということは意義あることと認識してございますので、こういった課題を考慮しながら海外交流を進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

- 委員（山本のりかず） 私自身、神戸ベトナム友好議員連盟の一員として昨年ハナム省職業訓練短期大学を訪問し、神戸高専の教員も来られ、双方の技術的な側面における交流をかいま見た次第です。

先ほどおっしゃったように費用面の課題、物価高騰もありますけども、様々な知恵を絞って寄附金を集めるなり神戸市と連携してふるさと納税をそこに充てるなり何らかの工夫の改善の余地があると思いますので、神戸市はグローバル貢献都市を掲げていますので、高専としても国際交流を積極的に推進していただきたいと要望します。

以上です。

- 委員長（吉田健吾） 他にございませんか。

- 理事（黒田武志） すみません。1点言い忘れてたので簡潔にお伺いしたいんですけども、先ほど施設や土地の有効活用についてもお伺いしましたけども、学園都市駅直結のUNITYで昨年度まで教員の研究室が運営されておりましたけども、外大の教授の方が宿泊されていたと伺っております。私も現地に行かせていただきましたけども、何部屋かあって、ベッドとかあって宿泊できるような簡易な部屋がありました。

これ1泊幾らで活用されてて実際どの程度活用されていたのか、ちょっとこれ議事録に残したいので、この実績についてお伺いします。今後現状も含めてどのようになっていくのか、お伺いします。

- 山本神戸市公立大学法人事務局長 すみません。1泊の料金は、今手元にないんですけども、利用実績のほう申し上げますと、2021年度で882件であると稼働率は35%、2022年度が1,157件で稼働率が46%、'23年度が1,235件で49%という状況でした。

こちらのほう昨年度末にUNITY——協議会のほうが共同利用施設として管理運営していたものを市のほうに返還を協議会からしたという形でございます、施設の活用につきましては市のほうで検討されているというふうに聞いている状況でございます。

- 理事（黒田武志） 1泊幾らかというのは今おっしゃらなかったですけども、稼働率を見ても軒並み50%切ってます、やはり僕は民業を圧迫してたこともあるかなと思いますので、今後都市局に移管されると思いますが、地域の活性化に資するような施設にしていきたいと思います。

ありがとうございました。

- 委員長（吉田健吾） 他に御質疑はございませんでしょうか。

（なし）

- 委員長（吉田健吾） 他に御質疑がなければ、神戸市公立大学法人の審査はこの程度にとどめたいと存じます。

委員の皆様に申し上げます。

午前中の審査はこの程度にとどめ、この際、暫時休憩いたします。

午後1時10分より再開いたします。

（午後0時11分休憩）

（午後1時10分再開）

- 委員長（吉田健吾） ただいまから外郭団体に関する特別委員会を再開いたします。

休憩前に引き続き企画調整局関係団体の審査を行います。

それでは、公益財団法人神戸医療産業都市推進機構について当局の報告を求めます。

局長、着席されたままで結構です。

○**企画調整局長** それでは、神戸医療産業都市推進機構の事業概要につきまして御説明を申し上げます。

お手元の令和6年度公益財団法人神戸医療産業都市推進機構事業概要の1ページを御覧ください。

設立の趣旨でございますが、神戸医療産業都市の中核的支援機関として革新的医療技術の創出と医療関連産業の集積形成に寄与することを目的としております。

2ページを御覧ください。

概要でございますが、平成12年3月に財団法人として設立され、平成30年4月に先端医療振興財団から神戸医療産業都市推進機構へ発展的に改組いたしました。基本財産は12億2,345万円、出捐総額は12億2,778万円となっております。

3ページには組織図を、4ページから5ページには職員数を、6ページから7ページには評議員及び役員の名簿を、8ページから18ページには定款を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

19ページを御覧ください。

令和5年度事業報告につきまして、主な内容を御説明申し上げます。

まず、(1)共通事項では、ア第5期経営計画の着実な推進といたしまして、第5期経営計画の初年度である令和5年度は、収支構造の大きな変化による厳しい財政状況の中、経営改善を早期に進めていくために経営改善プロジェクトを立ち上げ、最適な組織体制の検討や事務事業の見直しなどの取組を進めてきました。

次に、(2)公1会計（先端医療研究センター）でございますが、①先端医療研究センターの活性化等の各領域の研究に取り組みました。

21ページを御覧ください。

(4)公2会計（クラスター推進センター）では、ア、イノベーションの生まれる仕組みづくり等、神戸医療産業都市を構成する企業等の融合・連携を促進する取組を進めました。

22ページを御覧ください。

(5)公3会計では、令和4年度末で廃止となりました細胞療法研究開発センター関連事業について残務整理等を行ってまいりました。

(6)公4会計（医療イノベーション推進センター）では、ア早期段階シーズの育成等、有望なシーズに対し非臨床開発段階から支援を行い、臨床開発へとつなげました。

23ページを御覧ください。

(7)公5会計（再生医療製品開発室）では、ア角膜再生製品の製造・品質管理方法の変更等に関する業務などに取り組みました。

24ページを御覧ください。

(8)収1会計では、ア治験用PET薬剤製造受託事業等、(9)収2会計では、ア国際医療開発センターの管理運営等、(10)収3会計では、ア動物実験飼育施設の利用運営に取り組みました。

25ページを御覧ください。

財務諸表につきまして御説明をいたします。以下、説明に際しましては1,000円単位以下を省

略させていただきます。

まず、正味財産増減計算書でございます。

I 一般正味財産増減の部の下から3行目、当期一般正味財産増減額は、合計欄に記載のとおり4億5,665万円の赤字となっております。また、最下段の正味財産期末残高は35億4,423万円となっております。

次に、26ページから27ページには貸借対照表を、28ページには財産目録を、29ページにはキャッシュ・フロー計算書を、30ページには収支計算書を、31ページには事業別収入明細書及び事業別支出明細書を、32ページには財務状況といたしまして過去3か年の正味財産増減計算書と貸借対照表の推移を掲載しておりますので、後ほど御参照ください。

33ページを御覧ください。

令和6年度事業計画につきまして、主な内容を御説明を申し上げます。

まず、(1)共通事項では、ア第5期経営計画の推進に向けた経営基盤の構築といたしまして、経営計画の実行性を高め、機構に求められる役割を着実に果たしていくためにも、まずは経営基盤を整えていく必要があることから、持続可能な収支構造への転換を図る経営改革を推進してまいります。

次に、(2)公1会計（先端医療研究センター）では、①先端医療研究センターの活性化等の各領域の研究に取り組んでまいります。

34ページを御覧ください。

(4)公2会計（クラスター推進センター）では、ア、イノベーションが生まれる仕組みづくり等、神戸医療産業都市を構成する企業等の融合・連携を促進する取組を進めてまいります。

次に、(5)公4会計（医療イノベーション推進センター）では、ア早期段階シーズの育成等、シーズ開発支援などの実用化に向けた取組を行います。

35ページを御覧ください。

(6)公5会計（再生医療製品開発室）では、ア角膜再生製品の受託製造及び製造・品質管理方法の変更等に関する業務等に取り組んでまいります。

(7)収1会計では、ア治験用P E T薬剤製造受託事業等、(8)収2会計では、ア国際医療開発センターなどの管理運営を、36ページにお進みをいただきまして、(9)収3会計では、ア動物実験飼育施設の利用運営に取り組んでまいります。

37ページを御覧ください。

財務諸表につきまして御説明を申し上げます。

まず、予定正味財産増減計算書でございます。

I 一般正味財産増減の部の下から3行目、当期一般正味財産増減額は、合計欄に記載のとおり2億3,262万円の赤字を見込んでおります。また、最下段の予定正味財産期末残高は30億2,830万円となっております。

次に、38ページには予定貸借対照表を、39ページには収支予算書を、40ページには事業別予定収入明細書及び事業別予定支出明細書をそれぞれ掲載しておりますので、後ほど御参照ください。

また、41ページには過去3年間の主要事業の推移を、42ページには施設配置図をそれぞれ掲載しておりますので、後ほど御参照ください。

そのほか事業概要の補助資料といたしまして、神戸医療産業都市推進機構の取組をまとめた資料をお手元に配付しておりますので、こちらも後ほど御参照いただければと思います。

以上、神戸医療産業都市推進機構の事業概要につきまして御説明申し上げました。何とぞよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（吉田健吾） 当局の報告は終わりました。

これより質疑を行います。

公益財団法人神戸医療産業都市推進機構について御質疑はございませんか。

○委員（高瀬勝也） では、よろしくお願いします。

産業化に向けた取組についてお伺いしたいと思います。

進出企業が今360社程度、税収効果も69億円あると説明がございすけれども、ただ将来像については非常に厳しく指摘されているとおりでと思います。

医療産業の取組によって新たな産業の創造が成し遂げられるかといえ、残念ながら市民の足元の実感としては、そのような受け止めはできていないんじゃないかと思います。

私も実際拝見したんですけれども、手術支援ロボットのh i n o t o r iも見させていただきました。そのような神戸発の取組が幾つかございすけれども、雇用・物・サービスが持続的に創出される好循環が確立するまでには至っていないのではないかと思います。そこで市民からすれば、実際企業あるいはその機構でどんな研究がされているのかははっきりと見えないところが非常に厳しいところではないかと思います。

実際研究開発都市であれば問題ないんですけれども、そうではなくて医療産業都市ですので、市税によって財政支援を受けている機構としては、税源の涵養につながるような研究あるいは企業の支援を行っていくべきじゃないかと考えておりますけれども、まず先ほども少し触れましたが、産業化ということで機構としてどのようにこの産業化というのを捉えて、どのような施策を展開していくべきなのか、そこをまず伺いたいと思います。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 産業化に関する御質問でございすけれども、先ほど御紹介のございました神戸医療産業都市の将来像でございすけれども、7月にこれ発表されまして、この将来像の記載の中で、ライフサイエンスに関わる企業や研究機関が集積しまして、それらが相互の取引を通じて成長することによって、新たな雇用・製品・サービスが創出され、多様性と創造性に富んだ人材を引き寄せ、イノベーションにより新たな付加価値が持続的に生み出される状態の形成を目指す、ライフサイエンス分野の産業化を通じて、神戸のまちの発展と市民の暮らしの質の向上につながる成果を得られるよう施策を展開することが重要と書いてございます。

推進機構につきましては、研究部門・研究支援部門・事業化推進部門ということで部門を設けてございすけれども、こういった将来像の記載のことも踏まえまして、やはり医療産業都市の中核的支援機関として、進出企業・団体などに対しまして実効的な連携・支援を行って、産業化の促進、神戸のまちの発展につながるような成果を得られるように役割を果たしてまいりたいと考えているところでございます。

○委員（高瀬勝也） 分かりました。

機構では喫緊の課題として経営の健全化というのは非常に大事かと思います。最優先に取り組むことが非常に大事かと思いますけれども、この健全化と産業化の支援の両立には、当然既存の事業の見直しが不可欠だと思います。今後産業化に資する成果を得るためには既存の事業をどのように見直していくんだということがポイントかと思いますけど、そこを伺いたいと思います。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 御指摘いただきましたとおり、経営の健

全化とそれから産業化の支援と両方果たしていかなければならないというところかと思います。

いずれにしても事業の見直しを行うとともに、その見直した上で、また新たな展開を目指していかないとというところでございます。

今推進機構にあります部門でいいますと、研究を行っております先端医療研究センターにおきましては、当然のことながら機構内で連携を行うということだけにとどまらずに、企業それから企業との共同研究や連携プロジェクトを充実させていくと、それから研究の成果を企業にも導出しまして製品化を図っていくということ、それから研究成果をもってスタートアップ企業創出に向けた取組を進めるなど、事業化・産業化を積極的に目指していくということが求められていると考えてございます。

それから、研究開発支援を行っております医療イノベーション推進センター——TRIでございますけれども、こちらに関しましては、神戸の企業・関係機関を支援しまして、神戸に成果が還元できるような取組に注力していくということを考えていかなければならないと思っております。それからクラスター推進センターでございますけれども、こちらにつきましてはスタートアップ進出企業に対してさらに実効的なサポートを充実していくということが必要と考えてございます。

先ほどもありました将来像の報告書の内容も踏まえまして、産業化の促進につながるような取組を推進機構として取り組んでまいりたいと考えてございます。

○委員（高瀬勝也） ありがとうございます。なかなか簡単な課題ではないと思っておりますけれども、しっかりと前に進めていただけるようお願いしたいと思います。

以上です。

○委員長（吉田健吾） 他にございませんか。

○委員（平野達司） 平野です。よろしくお願いします。

まず、私からはクラスター推進センターについてちょっとお伺いしたいんですけど、ここはコーディネーターとあと専門人材と、それから神戸市の職員の方と連携をしていただいて、進出している企業さんの支援であったり、また他都市のバイオコミュニティとの連携という形で取り組んでいるかというふうに思うんですけど、実際に進出してる企業さんからも実際に私もちょっと声を聞いているんですけど、やっぱりニーズがすごい多様になってきてまして、これをクラスター推進センターさんが全ての支援を賄っていくというのは、なかなか厳しいところもあるのかなというふうにちょっと思っているんですけど、それよりも今までやっぱりいろんな形で連携してきました大学だったり——大学で連携部門もあるかというふうに思うんですけど、それからあとはコンサルティング会社——結構海外の知見だとかいろんな知見を持っているコンサルティング会社もいろいろありますので、それからあとはアカデミアの知見を持っている方々とか、こういった形のネットワークをしっかりと組み立てることによって新しい支援といいますか、重層的な支援ができるんじゃないかなというふうに思うんですけども、その点についてはどういうふうに考えられていますか、お伺いできますでしょうか。

○山手公益財団法人神戸医療産業都市推進機構クラスター推進センター長 御質問ありがとうございます。

お尋ねの点につきまして、政府の方針においてもスタートアップ支援の重要性というのはもう既に打ち出されております。一方で本年7月に示された将来像の中では、やっぱり課題と方向性を検討する中で、スタートアップ支援について、近年アカデミアにおける支援組織の構築や国内外のベンチャーキャピタルによる活発な投資活動の展開等が行われていることから、医療産業都

市においても国内外のベンチャーキャピタルの連携の強化やスタートアップの成長に欠かせない海外展開に係る支援策の充実等について、産官学の連携と最適な役割分担の下、効率的かつ効果的に施策を展開することが重要であると指摘を受けております。

当機構としても、近年国や他都市、大学さらに民間企業においてもスタートアップ支援が充実する中で、これまでクラスター推進センターが中心となって担ってきた支援を民間人材による専門的な事業化支援や、国内外のベンチャーキャピタルとの連携による資金調達支援、神戸大学をはじめとしたアカデミアとの連携によるシーズ探索等より一層産官学が連携した支援へと見直す必要があると認識しております。

例えばですけれども、当センターが主体となって実施するスタートアップ支援について、イベントについてはこれまで単発のイベントとして完結していたものが多くあります。ただこれは見直して、ベンチャーキャピタルの参画をより積極的なものにしつつ、誘致の観点とか、あと継続的支援の観点を含めたものにするよう改めるような検討を現在行っているところであり、従来の在り方にとらわれず改善を図っていきたいと考えております。

また、スタートアップ支援に限らずですけれども、御指摘がありましたように進出企業のニーズも多様化していることから、より専門的な相談内容に対応できるように民間の専門人材の積極的な活用についても支援制度を改めたいと考えております。

加えてアカデミアとの連携については、神戸大学によって10月にメドテックイノベーションセンターが開設されておりますが、こちらと——医療機器の分野になりますけれども協働について協議を行っているところでありますので、こちらについては未来医療構想の中で神戸市における医療機器開発のエコシステム確立に向けて神戸大学との連携を深めていきたいと考えております。

このように、将来像も踏まえ当センターの支援内容の改善について検討を進めているところであり、来年度の予算編成過程の中で神戸市とも協議の上で具体化してまいりたいと考えております。

○委員（平野達司）　ありがとうございます。

その体制の支援以外に補助金の支援があるかというふうに思うんですけど、研究開発補助金ですかね、ライフサイエンス分野での研究開発ってすごい巨額なお金が必要になってくると思うんですけど、それに対しての補助というのは一定必要かというふうに思うんですけど、ただ全体の部分からすると本当にごく一部になってしまうので、それが効果的なものにつながっているのかどうかってすごくちょっと疑問がありまして、実際にはもう全体の研究開発費の中に溶け込んでしまってるんじゃないかというふうに思うんですけど、実際にその補助金を別の役割に変える必要があるんじゃないかというふうに思うんです。

実際に例えば海外展開するために必要な——先ほども若干お話がありましたけど、イベントだけというふうなところも言われましたけど、実際に現地に調査をしていかないといけないところもありますし、そういった費用であったり国の補助金の申請の部分の手の関係ですとか、あとは事業所の開設だとかそういった形にその補助金を変えることによって、スタートアップがもっと活躍できるような対応に変えていくべきじゃないかというふうに思うんですけどいかがでしょうか。

○山手公益財団法人神戸医療産業都市推進機構クラスター推進センター長　御指摘の補助金についてなんですが、若干背景を申し上げますと、2018年度から人・物・金を中心とした包括的な支援体系を整備するという目的で始めたものであります。

実際に今までの成果でいうと、例えばなんですけれども、2021年度に採択したユナイテッド・イミュニティという会社がございます。こちら資金調達第三者増資割当てと国の助成金——NEEDOの助成金ですけども、実際に10億円を超えるような資金調達に成功しているものもありますし、例えば最近この会社——アストラゼネカ社——大きい外資の製薬企業ですが、そことの提携ができていたりします。

また、2022年度に採択したセレイドセラピューティクス社——こちらに進出企業ですけども、2024年度にシリーズAラウンドで累計12億円相当の資金調達を完了していることが挙げられまして、これまで一定の役割を果たしてきたというふうには考えております。

ただ、国の方針や本年7月に示された将来像においてスタートアップ支援が明確に打ち出されていることから、引き続きスタートアップや起業志向のアカデミアの誘致・発掘を促進し、医療産業都市へのさらなる集積と育成を図ることが必要であると考えております。

つきまして、御指摘のように国や他都市、大学における支援内容の充実が図られたことを踏まえて、やはり支援の在り方を改めて検討する必要があると考えておりまして、スタートアップを継続的に支援して、その成長段階に応じた支援ニーズの変化に対応するような支援が求められていると考えておりますので、御指摘の補助金につきましては、やはり実践に即した支援制度への転換を前提として今後の予算編成過程の中で神戸市と協議を進めてまいりたいと考えております。

以上になります。

○委員（平野達司） 今なぜこういう御質問させていただいたかという、9月の代表質疑でも私質疑させてもらいましたが、アジア諸国の中でも経済成長が著しいシンガポールであったりインドネシアにおいて、バイオコミュニティの形成が活発的な場所が実際にあるんですね。

私もちょっとインドネシアのほうへも行ったりもしてますけども、そのスタートアップの海外進出だとか、そういったところに重点的に取り組むように質疑をさせていただいて、今西副市長からアジア圏を中心に大きなビジネスチャンスが創出されることが期待されるために、現地の支援機関等とネットワークの構築、それから活用しながら国内のスタートアップの海外進出支援、それからインドネシア等のアジア諸国からスタートアップの誘致に注力するという答弁がございましたので、まさに先ほどの質問の答弁の中にもありました展示会とかそういった形で今まではやってたというふうに思うんですけど、やっぱり単発で終わってしまっていますので、私もインドネシアのほうに行ってすごく分かったんですけど、それだと全然つながりが出てこないの、現地の企業であったりジェトロであったりそういったところと一部つながってるところはあるというふうには思うんですけど、そことやっぱりネットワークをもっともっと活用していくことによって、いろんな協業事例だとか、日本国内のスタートアップが現地に出て活躍できる場のチャンスがあるかとか、そういったところをヒアリングしながら、関係構築しながら一緒にやっていくという構築をしていかないと、クラスター推進センターとしての価値がもっと上がってこないんじゃないかというふうに思いますので、このアジア圏をはじめとした国際展開の取組、こういった形を神戸空港の国際化もありますので進めていくべきだというふうに思うんですけど、見解をお伺いできますでしょうか。

○山手公益財団法人神戸医療産業都市推進機構クラスター推進センター長 御質問ありがとうございます。

アジアについて当機構の取組、2015年度から継続してシンガポール・タイを今御指摘いただいた展示会を中心にした形で、医療機器のものになりますけれども、進出企業と共同で出展し、ア

ジアの販路開拓を支援してきておりました。

実際に展示会の出展と併せて、特に今年なんかは神戸市さんと一緒に、あと商工会とも一部行動を一緒にしておりましたけども、現地の関係者とか日本大使館を訪問してネットワークを開拓すると、もちろんジェトロとの関係というのもありますので、そういうネットワークの構築をこれまで図ってきておりました。

御指摘ありましたとおり、神戸空港の国際化というのが今後ありますので、アジア圏を中心とした人・物の国際的な交流が活発になって、医療産業都市の進出企業にとっても大きなビジネスチャンスが創出されるものと期待しております。

中でもシンガポールというところに関しては、ライフサイエンス分野の著名な研究開発機関であるバイオポリスをはじめとしてバイオコミュニティが存在しておりますし、世界中から大手企業や優秀な人材が集積しておりますし、またアジア地域や場合によってはオセアニアのほうの販路のゲートウエーみたいなことにもなっておりますので、ASEANに限らずそういうところのゲートウエーとして重要な市場であると認識しております。

また、タイについては高齢化率がASEAN主要国の中でシンガポールに次いで高く、支出に占める医療費の割合も増大しており、市場として潜在的な発展可能性があると捉えております。

また、御指摘いただきましたインドネシアについては人口が2.79億人と人口に対して世界4位の大国でありまして、特にアウトバウンドを考える上で有力な候補となり得ると考えております。

ただ一方で、現地の規制、商習慣、ニーズです、そういったものについての情報が不足していることから、機構としてはまずは情報収集を丁寧に進めることが重要であると考えております。

加えてこれまで展示会等の出展等によって一定の現地ネットワークを保持していることから、まずはアジア圏の中でもシンガポール・タイに力点を置いて、必要に応じてインドネシアとも調査を通じて国際展開の取組を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○委員（平野達司） ありがとうございます。

結構国によってこのエリアに対しては規制緩和をしたり、それからスタートアップが誘致できる場所を用意したりというところが本当に民間企業でも結構ありますので、その情報をうまく使うことによって神戸のスタートアップが進出できるようにぜひ進めていただきたいというふうに思いますので、お願いします。

続けて、去年のこの委員会でも質問させてもらったんですけども、動物実験施設ですね——CLIKの中に入ってる——ここが外部利用が10%ぐらいしか使われてないということで、去年は8割使われたら収支が賄えるということではあったんですけども、いまだに変わっていない状況かなというところで、まだ1億を超える赤字を計上されてるんですけど、これちょっと改めてお伺いするんですけど、この動物実験施設なんですけど、誰がどのような目的でこの施設の整備を企画して、どのような根拠で整備運営を決定したのか、決定プロセスについて具体的にお伺いできますでしょうか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 ただいまクリエイティブラボ神戸にございます動物実験飼育施設の整備のプロセスということでございます。

動物実験飼育施設に関しましては、このクリエイティブラボ内に次世代医療開発センター——HBI——ということで、本庶前理事長が2018年にノーベル生理学・医学賞を受賞したことを契機に研究機能をさらに強化し、革新的な医療技術の早期社会実装を目指すという中で国の地方創生

拠点整備交付金を獲得しまして、それを財源として整備したものでございます。その中にライフサイエンス分野の基礎研究・応用研究に必要不可欠な動物実験飼育施設というものを整備しまして、令和3年度に供用開始したというところでございます。

この動物実験飼育施設の整備につきましては、平成30年度から整備検討が始まりまして、令和元年度に予算編成、それから機構内の経営企画会議において整備計画・運営について協議・決定されまして、最終的には予算が理事会等で報告されるなど、機構において意思決定がされたものでございます。

機構の中で幹部・研究者・事務方などが協議を重ね、施設整備を計画したというところでございますけれども、今振り返れば非常に高水準の施設となっておりまして、動物実験を行う周辺企業が施設整備時に想定していたより大幅に少ない状況にとどまっているというのが現状でございます。そうした中で利用料収入が十分に得られていないということが赤字の要因となっているというような経過でございます。

以上でございます。

○委員（平野達司） 実際に箱の中に二重も三重もして本当に菌が入らないようにという、人間でいうとすごい高級ホテルの人間ドックみたいなような状況になっているのかなというふうに思うんですけど、ほかの動物実験施設とやっぱりそれは比較していく必要があるのかなというふうに思うんですけど、先ほど理事会含めてということで決定したということをお話をお伺いしましたけど、10月1日付で広島大学のほうから施設長が新しく招聘されてますけど、この方に対してはコスト削減だったり収入の増加対策をどういう方針で検討されているのかどうかというのは、あとまた来年度含めてどういうふうに収益改善を達成しようと想定しているのか、その辺は聞かれていますでしょうか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 今御説明ありましたとおり、10月に動物実験飼育施設の施設長が交代してございます。そうした中で収支改善というところも取り組んでおりまして、これは施設長を中心としながら、もちろん経営企画部も入って全体で取り組んでいく取組でございます。

実際の内容としましては、支出の削減・見直しというところとそれから収入の上昇というところがございますけれども、支出の面で申し上げますと、現在外部委託している動物飼育管理業務でありますとか、それから飼育に係る消耗品、機器の保守費などの契約につきまして、ほかの機関とも比較して高額になっているものがあるということで捉えておりますので、こうしたところは実験の結果などに影響が出ないように配慮しながらも、可能なものから早急に契約を見直していくということで検討を進めているところでございます。

それから収入面でございますけれども、周辺企業の動物実験のニーズを把握するというところはもちろんですけれども、ただいま高水準の施設ということで利用基準もかなり厳しくなっているようなところもございますので、そのあたりも緩和して、スタートアップ企業などがより使いやすくするという形も工夫してまいりたいと思っております。

あわせて利用料の単価につきましても、今こういう赤字の状況でございます。もちろんちゃんと利用をしていただける水準というのはございますけれども、その引上げということも検討しながら利用料収入の増加を図れないかというところで考えておるところでございます。

このあたりまた次年度の予算をどうしていくかというところで見通していくところでございますけれども、現在精査を行っているところでございまして、収入・支出ともに目標を設定して取

り組んでまいりたいと考えてございます。

○委員（平野達司） その利用のしやすさにやっぱり注目していかないと外部利用の10%からどんどん増やしていけないというふうに思いますので、ぜひ取り組んでいただきたいと思うんですけど、ちょっと気になることがあるんですけど、施設長が10月1日で来られたんですけど、この方はマウスを利用した白血病の病態解析の研究に取り組んでこられたようなんですけども、施設長に最優先で求められているのは、先ほど御質問させてもらったとおり施設の収益改善という形だというふうに思うんですけども、この施設長はそもそも機構において研究を継続することを前提に招聘したものではないと考えていますけど、そのあたりは施設長の役割ってどのように整理されているのか、お伺いできますでしょうか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 動物実験飼育施設長でございますけれども、10月に新たに着任しておりますが、施設長の職務内容につきましては、動物実験飼育施設の管理運営、それから施設の経営改善、それから利用拡大への取組ということで、そういったことをもちろん中心にしております。動物実験飼育施設の責任者ということで、運営管理はもとより収支改善に向けて注力いただくということが重要な役割と考えてございます。

○委員（平野達司） そしたら研究はされてはいないという理解でよろしいですか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 前の研究——大学から引き続きその研究費を持った上でということもございますので、そういったものを最後仕上げるというところは必要と聞いておりますけれども、もちろんのことながら、この施設の管理、それから経営改善が最も注力すべき業務ということで、これを最大限中心にやっていただくということでございます。

○委員（平野達司） 分かりました。ありがとうございます。

そしたら、同じ動物施設があるCLIKの6階にある共用機器のところお伺いしたいんですけど、これは進出している企業さんが利用できたり、また研究者だったり民間企業も利用できるように整備されていますけども、これ私、現地も見ましたが、すごい高額な1億円超える顕微鏡があったりとか、実際に研究開発には当然ながら高度な機械が必要だというのは一定理解はできるんですけども、高額なものだとやっぱり保守管理がすごい費用がかかりますので、利用率もいろいろ拝見をさせていただきましたけども、本当にこれが必要であったのかどうかというところも含めて、利用ニーズと利用の料金水準はしっかりと定めていただく必要があると思うんですけど、これの決定プロセス、それから利用状況と収支状況はどうなってるのか、お伺いできますでしょうか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 クリエイティブラボ神戸の6階にございます共用機器室でございますけれども、こちらにつきましては、この次世代医療開発センター——HB Iが整備されたときに整備したものでございますけれども、研究設備装置等を神戸医療産業都市で活動する研究者・進出企業といった様々な方に広く御利用いただくということを目的として整備したものでございます。

この共用機器の導入につきましては、なかなかやはりスタートアップ企業等が独自に整備することが難しいというような高額な高性能機器を設置するというような方向で機構において機器の選定が行われまして、HB Iの整備に当たっての検討部会でありますとか、それから経営企画会議等におきまして協議・決定ということを行ったものでございます。

それから利用実績でございます。

ここの共用機器室の令和5年度の利用実績はトータルで384件でございます。収入としまして

は、373万円というようなデータでございます。

機器は幾つかございますけれども、利用状況にはばらつきがあるという状況でございまして、やはり広く企業等に御活用いただくということが、この施設の目的でもございますので、よくPRしてまいりたいと思っております。

それから先ほど保守管理にも費用がかかるというお話がございましたけれども、そこも見直しを考えてはございますが、令和5年度の収支状況でいいますと、県市からの負担金も財源として充ていただいた上で、466万円の赤字となっている状況でございました。

そのため、機器の補修費用見直しなども図りながら、県市の負担金を含めた収入の範囲内で事業が実施できるようにということで取り組んでいきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○委員（平野達司） 先ほどの億を超える顕微鏡もいろいろ調べましたらコロラド州立大学も入れてはおられるみたいですが、でももうトップレベルのところの大学で入れているものを本当にこの医療産業都市で必要だったのかというのは、やっぱり精査いただく必要があるのかなと。今の収益を見ても、利用度が多ければいいかというふうには思うんですけども、やっぱり利用ニーズとしっかりと認識を合わせた上で機器の購入とかそういった形をしっかりと決めていただきたいというふうに思いますので、ぜひお願いいたします。

そしたら次、これも昨年のこの委員会で御質問させてもらった医療イノベーション推進センターについて伺いますんですけど、これ橋渡し研究支援という形で、今まで本当に2003年ぐらいから2007年と国のいろんな取組にもすごく重責を持ってやってたということで、先進的な取組をしていたんですけども、去年の御質問の答弁でも、やっぱりちょっと色あせてきているのではないかというお話もございました。

その役割というのが国においても厚生労働省の臨床研究中核病院制度であったり文部科学省の橋渡し研究支援拠点制度の整備だったり、あとは民間のCROが成長してきているところではあるので、そうするとこの機構の中でやっぱり経営が厳しい中で、このTRIはずっと今赤字になっているかと思うんですけど、事業の見直しとかそういった検討が必要だというふうに思うんですけども、いかがでございますでしょうか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 医療イノベーションセンター——TRIに関する御質問でございますけれども、この間の経過、設置の経緯とか、プレゼンスが少し下がってきているというようなあたりは今御説明の中にもございましたので、そこはちょっと割愛させていただきまして、現在このTRIの収支でございますけれども、令和5年度決算においては7,200万円の赤字となっております。やはり外部環境の変化もありまして、近年受託業務の規模・収入が減少しているというところでございます。

こうした中で、まずはTRIとしてセンターとして収支改善を図りまして、収支の黒字化に向けて取り組む必要があると考えてございます。令和6年度も、かなり契約事業を取るとか、既存の契約を見直すとかいう中で取り組んで収支均衡を目指してるところでございます。

それとあわせまして、神戸医療産業都市の将来像に関する報告書にも触れられておりますとおり、神戸に関わる企業・アカデミア等に還元できる成果が生まれる事業が展開できているかということをしっかり見極めていく必要があると考えてございまして、業務の体制の在り方については、現行のやり方を続けていくということではなくて、抜本的な見直しも検討すべき時期と考えておりますので、また役割を明確にして、その上で組織体制・事業展開などの在り方検討も進め

てまいりたいと考えてございます。

- 委員（平野達司） 国の制度とか先ほどお話ししたとおり、そういった部分が整備されてきましたので、やっぱり役割がちょっと薄くなってきているというところで、そうすると、この橋渡し支援に対して先駆的なものとか、先進的な有用性のものが低下してきているということは、公益的な意義というのがそれも低下してきているのかなというふうにちょっと思うんですけど、研究支援機関が症例だったりとか、研究案件という情報がどんどん今集約されてきていると思いますので、そうすると、今橋渡し研究の取組というのが神戸から本当に遠いところの案件を必死こいて獲得しているような状況じゃないのかなってちょっと私は思うんですけど、また民間のCROについてもコスト面からいくとちょっとTRIさんのほうの競争力が劣っているのかなというふうに感じています。

収益改善する形の中で新規案件受託を一生懸命取ろうとされてるんですけど、本来はこのTRIについては経営改善というよりも、やっぱり地元はどういう形で還元をして、神戸経済を活性化するか、そういった形につなげていくかというところが一番私は役割だというふうに思っていますし、先ほどの一番最初の御質問の答弁の中でも、神戸の地元の企業さんに対してやっぱり還元していくというお話も一番最初あったかというふうに思いますので、そうすると神戸から遠いところを一生懸命自転車操業のようにやってる、自らの運営コストを補うために仕事探ししているというような——ちょっと言い方が失礼ではあるんですけどもそういう状況に陥ってるんじゃないかなというふうに思っています。

こうなると、公益性の観点からはちょっと市からの財政支援というのはやりにくい状況にあるかなというふうに思うんですけど、そうすると、この赤字を補填するために運営を継続していくというのは大きな問題になるかというふうに思うんですけど、TRIの廃止を検討すべきかどうかというふうに思うんですけどいかがでしょうか。

- 小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 厳しい御指摘でございます。

先ほども御説明させていただきましたとおり、やはり神戸に関わる企業・アカデミア等に還元できることを展開していくということが求められている大きな役割と感じております。

これまでは全国のアカデミアのニーズを受けて、それに対して支援していくということで先駆的な取組ではございましたけれども、やはり臨床研究中核病院、橋渡し拠点ということで様々整備されていく中では、TRIの実際の現在の受託事業というのがなかなかそういう全国のニーズを一身に受けてではなく、本当に市外のばらばらたくさんのニーズを受けているというようなところがございますので、やはり注力すべきは神戸のニーズに対応していくということかと考えてございます。

現在も神戸大学ですとか、中央市民病院等と連携した取組ということも行っております。そうした事業、今は規模的にはそれほど大きくはないところでございますけれども、そういった公益性の高い事業ということで、市が支援するに足るような事業というのをより拡大していくということが存在意義にもつながると考えてございます。

やはり財政事情は収支事情が非常に厳しいという中で、ここをしっかりと保っていくということが機構全体の経営にもつながってまいりますので、それはそれで経営の安定化ということとはございますけれども、やはり先ほども申し上げたように、役割とか、業務執行体制の在り方につきましては、いろいろ他の機関もあるという中で、どういう位置づけがこのTRIに求められるのかしっかりと見極めて、最適な運営の在り方について市とも協議しながら抜本的な見直しも進めて

いきたいと考えてございます。

- 委員（平野達司） 絶対その自転車操業のようなことは避けていただきたいというふうに思いますし、もうある意味神戸のためになってないという状況にありますから、先ほどおっしゃるとおり、地元企業に対して効果的になるように今の御答弁でやるということでございますので、ぜひそういう形の効果が出るような形で進めていただきたいというふうに思いますので、お願いいたします。

今までのいろんなお話ちょっとさせていただいたんですけど、こういう機構の意思決定というのは、外部理事を含めた理事会で、先ほどのお話もありましたけど、決定されてるというふうに思うんですけど、例えば研究開発の取組であったり人事のお話であったり、やっぱりこれって理事長と専務理事と各センターの長であります内部理事の中で方針を決定されているというふうに思うんですけど、この4月に成宮理事長がお越しになられたという状況ではありますけども、その前身の医療振興財団のときから井村理事長それから本庶理事長の下で平成15年4月から理事として20年以上経営に携わって今日まで代表理事兼専務理事として経営企画部門の責任者として機構の施策方針に関わってきた方もおられるというふうに思うんですけども、その方に対してもやっぱり経営責任ってすごく重いんじゃないかなというふうに思いますし、先日総務財政委員会が視察されたというふうには聞いておるんですけども、そのときに危機的なこの財政状況にもかかわらず、その深刻なことをわきまえてない発言をされたということも聞いております。これ本当に問題だというふうに思うんですけども、そういった観点から財政支援してる神戸市として、機構が経営破綻にならないように市税が補填されるということを回避するためにやっぱりガバナンスをしっかりとさせていただかないと、ガバナンスの強化をしていただかないといけないというふうに思うんですけど、過去神戸市から職員を派遣してたというケースもあるかというふうに思うんですけど、今回改めて経営陣に常勤の理事として神戸市の局長級をしっかりと当てるような権限を、ちゃんと統制できるように發揮いただくようにしていただく必要があるんじゃないかというふうに思いますけども、意見お伺いできますでしょうか。

- 西川企画調整局局長 神戸市から機構に派遣している職員の件でございます。

御指摘のとおり、従前より推進機構に対しましては市の局長級職員を常勤の専務理事として派遣していたこういう時期はございます。近年では特に令和元年の頃に機構の組織改革等を目的として配置をされていたというふうに聞いてございます。

その組織改革が一定区切りがついたということで、令和4年3月末をもって常勤の専務理事の派遣は取りやめになりまして以降は、今日も来ております小寺常務がまずは市の部長級職員からの派遣という形で業務に当たっていることと、あとは昨年度から私が――企画調整局の局長級の職員が非常勤の専務理事として派遣をされているというところでございます。

ただ御指摘のとおり機構の経営改善が喫緊の課題となっております中、やはり既存業務の見直しや組織体制の再構築、これをしっかり進めていくためにも、ガバナンスの強化というのは非常に重要な観点であるということはもちろん認識してございますので、経営の健全化が図られまして早期に安定的な財政基盤を構築する、このためには御指摘の点も含めまして、最適な人事体制どういうものができるかというところは人事当局ともよく相談しながら検討を進めてまいりたいと考えてございます。

- 委員（平野達司） ぜひお願いいたします。

先ほどそういう対応をして経営改善ができたという場合には、役割をしっかりといただく必

要があるのかなというふうにちょっと思ってるんですけど、理事長に対しては、やっぱり研究部門とかそういった形をしっかりとアカデミックな立場からリーダーシップを取っていただく、それから専務理事のほうには、やっぱり組織のガバナンスをしっかりと発揮できる経営感覚がある方、そういった方をぜひ役割分担として対応していただく必要があるかというふうに思うんですけどいかがでしょうか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 経営陣の役割分担ということでございます。

現状を申し上げさせていただきますと、現在理事長なんですけども、2024年4月に成宮理事長——京都大学メディカルイノベーションセンター長ということなんですけども、新理事長として当機構にお迎えしたところでございます。もともと当機構の理事や外部評価委員も務めていただいております、機構の取組に通じていると。それから、精力的に長年、薬理学領域において業績も上げられてこられた方ということで、こうした御経験を生かしまして、神戸医療産業都市において研究開発、産学連携、それから推進機構の経営全般について責任を持って業務を統括執行いただいているところでございます。

その理事長の下で、専務理事なんですけども、今現在3名体制になっておりまして、それぞれ所管事項があるんですけども、3名の専務理事につきましては、村上専務理事は代表専務理事として機構の運営全般に関すること、それから西川専務理事——西川局長でございますけれども、こちらから神戸医療産業都市の推進に関すること、それから神戸市との連携強化に関することと、それからまた同じく4月から、シスメックス株式会社から久保田専務理事をお迎えしていますけども、産学融合・連携に関することということで、それぞれ所管事項を定めてございます。

このように、理事長の下で組織運営全般を代表専務理事であります村上専務理事が所管しながら、西川専務理事・久保田専務理事が対等の立場でそれぞれのバックグラウンドから意見・助言を行うという中で、機構内の協議決定をしているというところでございます。

今後、組織の安定運営に向けまして、経営時の役割分担の明確な整理ということは必要と考えてございますので、理事長からアカデミックな視座からリーダーシップを発揮いただきながら、専務理事からも経営の視点で組織的ガバナンスを発揮いただくということで、当機構の着実な組織運営に取り組んでまいりたいと考えてございます。

○委員（平野達司） ありがとうございます。研究と経営のバランスというところをしっかりと対応いただいて、強いところは本当に伸ばしていただいて、見直すところはしっかり見直していただいて、神戸の機構ということで、しっかりと神戸のために、神戸の地元企業のためにも、神戸市民のためにも役に立つような形で進めていって、強い機構になっていただきたいと思います。お願いします。

以上でございます。ありがとうございました。

○委員（浅井美佳） よろしくをお願いします。

昨年の質疑では我々会派から、先ほど平野委員がおっしゃった点に加えて2つ、1つが、独り立ちする企業については、神戸にリターンがあるように、株式を持つなど工夫をしてほしいという点で、2つ目は財政健全化をよろしくお願いしますと。切り詰めるだけじゃなくて、例えば切り詰めるのであれば、職員さんの離職などにもつながってしまうので、利益を上げるなど、攻めの姿勢も検討してほしいというお話をさせていただきました。

1つ目に関しては、進んでいるところがあるというふうに聞いております。ありがとうございます。

ます。ただ、2つ目に関しては、ちょっと事前のレクでも頂いてる資料でも十分なお話がないのかなというふうに思っておりまして、私のほうからは、総論として、経営の健全化についてちょっと踏み込んだ質問をさせていただきたいと思います。よろしくお願いします。こちらはもちろん頑張っしてほしいという思いで質問させていただきます。

1つ目が、これまで御機構は、先ほどもありましたように、動物実験飼育施設の赤字などにより赤字基調に陥ってしまっているという認識でおります。令和7年度には資金が枯渇して、経営が破綻するおそれがあるという説明がされてきました。令和6年度中においては、不採算事業や多額の財政負担が生じている研究部門において、収支改善につながる抜本的な具体策は現時点では残念ながら実施されていないように見受けられますが、6年度の決算見込みを踏まえて、6年度末、7年度の資金収支の見通しをどのように考えていらっしゃるのでしょうか。また、経営を安定化させていくためには、どの程度の収支改善が必要であり、その実現に向けてどのような取組を行っていかれるのか、具体的に説明をお願いいたします。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 ただいま御指摘いただきましたとおり、推進機構に関しまして非常に厳しい経営状況ということで、経営健全化に最大限取り組んでいるところでございます。

令和5年度決算におきましては、4億円を超える大幅な赤字ということでございました。これは一時的な支出の増ということもございますけれども、やはり経常的な支出というところがベースにございますので、ここから令和6年度末に関しましては赤字幅を大きく圧縮を図っているところでございまして、現在も資金収支均衡に向けて経営改善の取組を進めているところでございます。また、この先、令和7年度につきまして、資金収支の黒字化を図れるよう、そして、従前のように短期借入金の削減も行っていくように、予算編成に取り組んでいるところでございます。

実際にどのような見直しを行うのかというところでございますけれども、例えば医療イノベーション推進センター——TRIでございましたら、収支均衡の達成に向けて、人員体制の縮減でございまして、契約獲得に向けた取組の推進ということで、今年度——令和6年度も行っておりますし、令和7年度もさらに取り組む必要があると考えてございます。また、研究部門、先端医療研究センターでございまして、市の財源によります研究費の配分額、これに関しましても見直しを図っていくというところで考えてございます。

それから、動物実験飼育施設でございます。これは先ほども御説明申し上げましたが、契約内容の見直しですとか、それから進出企業のニーズを酌み取って、利用基準の改善、外部利用率向上に向けた連携ということを図りながら、大きく収支改善に取り組んでいくというところでございます。

各センターそれぞれ在り方を検討しまして、聖域なく見直しを行うということで、支出面・収入面で積極的に尽力してまいりたいと考えてございます。

○委員（浅井美佳） ありがとうございます。結構数字ベースでお話しできたらいただきたいと思います。っているんですけども、今いただいた、例えば以降の部分って、数字ってお持ちですか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 令和5年度・6年度・7年度ということで申し上げますけれども、それぞれの項目に関しましては、特に令和7年度に関しましては、今、機構内でも議論しながら、市とも予算を詰めていく段階でございまして、個々というのがちょっと、1つ1つ申し上げにくいところがございまして、令和5年度の決算で申し上げますと、4億円の赤字ということでございました。これを令和6年度には2億円程度改善して、2億

円程度の赤字と。そして令和7年度にはこれを均衡に持っていくということで、2億円ずつ解消していくということで、何とか経営安定化に持っていきたいと、そういう状況でございます。

○委員（浅井美佳） ありがとうございます。ちょっと何だろう、蓋開けたら2億円のマイナスまで改善できるということやと思うんですけども、ちょっと現時点で決まって、あと半年だと、切ってると思うんですけど、中で何とかするというように聞こえてしまうので、もし数字を出されてないなら出していただけるように動いてほしいですし、何パターンかあるのかもしれないんですけど、この経営の話は数字ベースで話して——できるだけ——いただきたいというふうに思っております。

次なんですけれども、令和5年度決算は約5億円の赤字であって、令和6年度も、今まだ期中ですけど、2年連続で赤字予算の予定だというふうに今おっしゃってくださったんです。私もそのように理解してもおります。

一方、機構に対しては神戸市から毎年約12億円の財政支援を行うとともに、過去の病院経営等で生じた資金不足に対応するために、金融機関から一時借入金について、神戸市会の議決を付して損失補償を行っているという認識であります。このまま財政状況が改善せず、もし経営破綻してしまった場合、市民に対して30億円以上の巨額の追加負担を強いることになってしまいます。ゆえに、何としてでも経営の健全化を果たしてもらうことが必要だと考えております。

令和4年度決算までは、計画に基づいて年1.2億円ずつ借入債務の圧縮を行っていらっしゃっておりますが、令和5年度決算は、財政状況の悪化により、借入債務の縮小が滞っている状況です。機構に対する損失補償は市の財政健全化指標にも影響するため、機構の借入債務については着実に縮小していただくことが不可欠だと強く思うんですけども、令和6年度は借入債務の縮小はできるのでしょうか。また、7年度予算においても、従前の計画を踏まえて1.2億円以上の——今年度ちょっと滞ってるので、それを上乗せいただきたいですが——以上の縮小ができる予定なのか、見解をお伺いしたいです。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 先ほど数字を示していただければというお話がございました。今、事業で大きく赤字になっておりますのが、動物実験飼育施設、それからTR I——医療イノベーション推進センターというところでございます。

動物実験飼育施設については毎年1億円超の赤字となっております。その中で、賃料が7,000数百万円かかってございますので、この辺りはなかなか厳しいところはあるかと思いますが、やはり事業の収支の中で4,000～5,000万円というのを改善していくことが求められてございますので、そういったところで圧縮できる数値を示していきたいと思っております。

それから、医療イノベーション推進センター——TR Iにつきましては、令和5年度7,000万円の赤字となっておりますので、これを収支均衡に持っていくということで、ゼロに持っていくことを目指してございます。

それから、先端医療研究センターにつきましては、市からの多額の出捐金を充当して実施してございます。令和5年度では3.8億円ほどの金額となっておりますので、こちらも研究費配分を縮小するなど、全体の基盤経費のところでしっかりと財源不足を解消しながら、収支改善を図っていききたいと思っております。

その上で、先ほど短期借入金のことで御質問をいただきました。令和6年度につきましては、前年度の大幅な赤字構造を見直した予算ということを編成してございまして、鋭意取り組んでございますけれども、現在の決算見込みについては、約8,000万円の資金収支赤字という見込みとな

ってございます。これに関しましては、現在も経営課題の取組を進めておりますので、短期借入金の圧縮を目指して引き続き取り組んでまいりたいと考えてございます。

その上で、令和7年度でございますけれども、こちらは今、精査してございますけれども、聖域を設けることなく見直しを行っていくという中で、資金収支黒字化を達成しまして、借入金返済が計画どおりできるように進めていきたいと考えてございます。

○委員（浅井美佳） ありがとうございます。まず1点目の前の質問に答えていただいた分で、圧縮されるとおっしゃって、令和5年度の方で赤字だったところを圧縮していくとおっしゃってましたが、つまり、どのようにの部分が抜けているので、私たちはそこを聞きたいかなというふうに思っているというのはお伝えした上で、お答えいただいた2点目の借入金のところなんですけれども、確認ですが、令和6年度は1.2億円の予定のところ8,000万円で、次、令和7年度はそのマイナス分の4,000万円を上乗せして1.6億円ぐらいの返済という理解で合ってますか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 令和6年度に関しましては、赤字の予算となっておりまして、先ほど8,000万円と申し上げましたのは、資金の見通しで言いますと、年度末に8,000万円の収支赤字になる見込みという中で、短期借入金の圧縮というところがどこまでできるかというところがございすけれども、この辺りは資金の見通し、年度末のいろいろ支出・収入の具合もございすので、短期借入金を少しでも圧縮できるように取り組んでまいりたいというところでございます。

それから、令和7年度に関しましては、さらなる経営改善を行うということで考えてございすので、1.2億円という目標値を計画上これまで掲げておりましたので、それを目指して取り組んでいきたいというところでございます。

○委員（浅井美佳） ありがとうございます。借りているものなので、返済はしていただかないと次は貸せませんみたいな話になりかねないので、何回か続くと。私が言うよりも、御承知だと思うんですけど、そこは念頭をお願いしたいのと、あと、これ1.2億円というのは、今まで予定どおり返してるから1.2億円パー年ということなんですけれども、返済できなかったらそれは上乗せになると思うので、それは計画はきちんと——もし今年度達成しなかったら、来年——令和7年度は上乗せした計画に向かってやっていただきたいというのは要望でお伝えしておきます。

次なんですけど、機構においては、これまでも理事会において重要な業務執行に関する事項として経営計画を策定されています。経営計画である以上、財政的観点から機構をどのように運営いただくかに重点を置いた内容とすべきと考えますが、現行の計画の財政的な経営目標としては、機構の自律的運営に向けた単年度正味財産ベースの収支均衡及びさらなる経営改善が、数字等、具体的な目標としてはうたわれている程度で、経営の健全化についての具体的な取組などに関しては、正直、全く記載されていない状況かなと思っています。

私個人的な観点で申し上げますと、数字が出てこない事業計画や経営計画、正直、初めて見ました。5か年計画でなくとも、赤字見込みなのであれば、どうして赤字なのかということと、黒字に向けた柱は何なのか、いつまでにどのようにどれくらい改善していくのかというのを示すのは、企業・団体として当たり前のことかなと思っています。ちょうどシスメックスさんからも理事の方がいらっしゃっているので、そういう経営的観点は、一般的な常識というか、に合わせたいというふうに強く思っております。

その上で、去年からこの委員会で、財政しんどくなるので取組をお願いしますだとか、皆さんのほうでも経営の健全化の必要性に言及し出してから早くも半年以上が経過したわけなんですけ

れども、健全化の具体的メニューは今のところ——先ほど圧縮していきます、きっと大丈夫ですというのはお伝えいただいているんですけども、具体的メニューが全く見えてこない状況にありまして、果たして令和7年度に経営を破綻させることなく機構が運営できるものなのか、大いに私ども懸念しているところであります。

これまで課題として示されてきた事業やセクションが機構の経営にどのような影響を与えていて、それらの取組やセクションをどのように見直して、どの程度の財政効果を捻出していこうと考えているのか、見解を改めて伺います。

- 小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 先ほど経営計画の御指摘がございました。経営計画につきましては、令和5年度から9年度ということで5か年で策定してございますけども、収支見通しに関しましては、策定時点より大きく乖離を生じておりまして、見直しが必要となっておりますと考えております。理事長も交代し、それから将来像の報告書でも、役割というところが再構築が必要と言われている中で、経営計画の見直しが必要になっているというふうに考えてございます。現在、経営健全化を目指して取り組んでおりますけども、こうしたことも、収支見通し、それから職員の配置計画等々、またこの経営計画に盛り込みつつ、見通しを立てていかないといけないということで考えてございます。

先ほど経営改善の中身がどうなのかというお話もございました。実際のところは、かなり各部門、経営企画部門も含めて、体制を縮小、人件費の抑制というところを図っている中で、経費を削減しているというところが1つございます。それから、使っている施設の賃料の削減というところ——使っていないところを居室を返還するとか、そういったところも行ってございます。それから、この前の御説明の中でも出てきましたけれども、高額な研究機器の補修費用の見直しでございまして、それから、各種事務経費を見直せるところはどんどん見直すというところでも取り組んでおりまして、さらに、先ほどのT R Iですとか動物施設とかいうところで着実な改善を目指していくというところがございます。引き続き経営計画の見直しでございまして、それから財政の健全化・改善ということで、全力で取り組んでまいりたいと考えてございます。

- 委員（浅井美佳） ありがとうございます。今のお話だと、2つ思うことがありまして、1つは、全部削減、削減、削減というところで、特に何かを生み出すところでプラスになることはないという話なんですけれども、そこは結構、去年に引き続き懸念しているところであります。

もう1つが、やはり財政効果を捻出していくという話なのに、具体的な数字の話が出てこないのは、本当にちょっと気持ち悪い話であります。信用性があまりないというふうに思ってしまうので、そこは株式会社でなくとも、やっぱり市税を使っている以上、企業よりもシビアにそこは見ていただきたいと思うので、その認識をお願いしたいです。

次は、ちょっと聞こうと思ってたんですけど、今まだ具体的な計画が見えてこないんですけども、効率的に進めていくには、先ほどもおっしゃってらしたマイナスの影響を及ぼしている動物実験施設だとか医療イノベーション推進センターだとか先端医療研究センター等々の評価体系の見直しの方向性を具体的に整理したり、いつまでに、どのようにそれらの赤字を改善するのかみたいな話を経営計画に速やかに改めていただく必要があると考えられますけれども、今ちょっと伺いしようと思ってたのが進捗状況なんですけど、きっと今からやっていきますというお話だと思うんですけど、違うかったら教えてください。でも、そうであれば、今後はやっぱり数字を出してほしいと考えております。来年、例えばこの場においては、あるいは資料を見たときに。それは可能でしょうか。

○**小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事** ただいま改善している項目が多々ございますけれども、いろいろ各センターにわたったりとか、要素もちりばめられてますので、ちょっと今、明確に数字が出せてないですけども、しっかり説明させていただくようにしたいと思っております。

それから、経営計画の見直しでございますけども、これに関しては、5か年計画が走り出して、まだ中途というところでございまして、通常であればまだ動かない、走ってるということでございますけれども、当然ながら、これだけ、収支の計画もそうですし、事業の中身も考え直していかないといけないという中で、見直し取り組むべしということで考えてございます。

今年度、理事長も交代して、また、神戸市とも今、様々議論しながら、この令和7年度予算の見直しと併せて、経営計画の見直しということも俎上にのせて、つくっていかうとしているところでございますので、そこはこれからちゃんと固めていくように取り組んでまいりたいと思っております。

○**委員（浅井美佳）** ありがとうございます。もう去年から危ないというのは分かっていた話であって、去年のちょうどこの場でもそういう話があって、1年間動いてる姿が見えないというのは、ちょっと怖いになって思いました。正直、私たちがお金を投資し続けてるすばらしい機構だと思ってたんですけども、その経営状況や、お金は神戸市から出てくるやろうみたいな考えでいてもらっては困るというふうに思っています。

何よりも御機構が破綻された際には30億円の赤字——あり得ないです、それは。もっと発展していただきたいですし、もっと神戸の市民に還元がなされ、行く行くは国民全体です。できれば世界でも、全体に影響が神戸から与えるような機構になっていただきたいと思っているのに、この足元がこんなにぐらついていては話にならないと思いますので、何かうまくいかなかったら、PDCAサイクルを回していただければ済む話なんですよ。

こういう計画だったけれども、こういう要素が駄目だから、今度はこうします、だからより発展しますという、普通の企業でやってるようなPDCAサイクルを回してくださいというお願いをさせていただいて、やっぱり持続的、そして将来性のある明るい機構になっていただきたいので、財政健全化について私から質問させていただきましたが、来年の報告の場ではしっかりとしたものが出てきてほしいですし、やっぱり神戸に御機構ありと、産業的観点からも市民還元がなされることを期待して、応援を込めて質疑とさせていただきたいと思います。頑張ってください。よろしくお願いします。

○**委員長（吉田健吾）** 他にございませんか。

○**理事（河南忠和）** 私からは先端医療研究センターに関してお伺いいたします。

その前に、今るるいろんな議論が出ているんですけども、こういった市会での議論というのは、理事長はじめ理事会には、どういう形で伝わっているのか、まずそこから教えてください。

○**小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事** 市議会での議論でございますけども、当機構の経営企画会議というところで、理事長以下幹部が集まって審議、それから情報共有をする会議がございます。そうしたところに、神戸市西川局長も専務理事として出席していますし、そういったところでこのような議論があったということをしっかり共有して、理事長にも説明して、その取組をまた機構の事業にも反映していかないといけないということを図っているところでございます。

○**理事（河南忠和）** これは多分エッセンスだけを伝えるのかもしれませんが、もう議事録ば

んと渡しておいたほうがいいと思うんです。市会の誰べえがどういうことを言ってるかというのを、やっぱりきちんと、もうそのままのローデータで渡されたほうが私はいいと思います。ぜひこれは要望にしておきますので、まずお願いいたします。

私から大きく4つ伺います。まず研究センターの研究のテーマ・内容に関してが1点と、財政支援、それから、今、浅井委員がちょっと言いましたけども、研究計画と進捗状況、最後にガバナンス強化というところの4つ大きく伺いたいと思います。

まず最初の研究テーマ・内容に関してなんですけども、さきの9月26日の決算特別委員会で私から指摘しておりますが、市民還元の観点からは、基礎的なメカニズムの研究は一定の意義があるものと考えますが、成果を得るまでには相応の時間がかかり、市民還元の観点から遠回りなものと考えます。より産業化に近い美容や健康・ヘルスケアの領域に研究分野を重点化して、市内企業との連携により、企業の意向に沿った研究開発を行うことが有益と考えますが、いかがでしょうか。

○**小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事** 推進機構における研究でございます。研究を行っております先端医療研究センターでございますけれども、5つの研究部が設置されておまして、先端医療の実現に向けて、治療薬・診断薬に関する研究開発を行っているというのが現状でございます。ただ、実際に実用化・製品化に至るまでには相応の時間、多額のコストが必要になるというところでございます。なかなか市民が具体的なメリットを感じていただけるようなステージまではハードルがあるということで感じてございます。

ただいま御指摘のございました美容、それからヘルスケアという領域でございますけども、ここに関しましては、実際のところ、多くの企業が研究開発を行っている分野ということでございまして、我々、推進機構の研究センターがそこに参入して主体的に研究開発を行うということは、現状ではちょっと難しいところはあるかもしれないですけども、支えていくというところの取組というのは中核的支援機関として必要と考えてございますので、現在、研究開発を企業で行うということのサポートとなる取組につきましては、クラスター推進センター、ヘルスケアサポーター事業ということで伴走支援もしながら、実用化に向けた取組を支援しているというところでございまして、深化を図っていきたいと考えてございます。

また、研究センターで行っております研究につきましても、当然のことながら、産業化、市民還元につながることを念頭に置きまして、取組を検討してまいりたいと考えてございます。

○**理事（河南忠和）** 今、美容とか健康、ヘルスケアはレッドオーシャンやと。ブルーオーシャンじゃないんやというような、僕は御答弁に見えたんですけども、多くの市民の方が望まれていること、これはやっぱり市民還元というのを忘れちゃ駄目やと思うんです。幅広くやっていかなくちやいけないと私は思ってます。

機構がまず神戸市の外郭団体であり、財政支援がなされている以上、やはり市民還元・地域還元という公益性を果たさなければいけないです。神戸医療産業都市推進機構であって、神戸医療研究都市ではないんです。研究者が自らテーマを決定して、自分のやりたいように研究するのではなくて、市民や進出企業や神戸エリアの大学が求めるテーマ、また、神戸市民病院が求めるテーマもあるでしょう。そういったテーマを支援する研究を行うべきと考えますが、いかがでしょうか。

○**小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事** ただいま御指摘いただきましたとおり、市民還元・地域還元ということは、推進機構にとって必要なポイントであると考えてございます。

実際に神戸大学でありますとか、中央市民病院でありますとか、そういったところとの連携、今も図っているところはございますけども、やはりもっともっと深化させていくと。それは財団設立時から取り組んできた橋渡し研究というところにも通じるものと考えてございます。進出企業も含めて、大学・中央市民病院、そういったところとよく連携しながら、機構として時代の変化を捉えながら、時宜にかなう研究を行ってまいりたいと考えてございます。

○**理事**（河南忠和） どんな美辞麗句を言っても、やってる研究が社会に受け入れられなかったら、それは産業化しないわけなんです。まずここを忘れてはいけないと思うんです。ですので、橋渡し研究というのはおっしゃられましたけども、まずは企業なり社会がどういうものを望んでのかというのを、これをしっかりと経営企画部なり、皆さんがやっていただかないといけないと私は思うんです。

あと、4月に成宮理事長に代わられて、成宮さんが私が市会の副議長をやらせていただいたときに御挨拶にいらっしゃって、おっしゃられたのが、やっぱり神戸市民病院とのコネクトというか、接点を大切にしたいとおっしゃったんです。ですので、やっぱり神戸市民病院が抱えている問題点とか、やっぱり働き方改革もあるでしょうし、そういったものを吸い上げて、また製品化できるんじゃないかと思ってますので、もう成宮さんも着任されて半年たちますので、それは進んでると思いますけども、その点も、神戸市民病院が抱えている問題点というのもぜひ吸い上げて、それを産業化に結びつけるようにしていただきたいと思います。

次に、研究部門に対する財政支援に関してでございます。機構の経営の健全化について、聖域を設けることなく見直しをすることが必要と考えます。先ほどの答弁で、市の配分額を考えていくということがありましたけども、神戸市からの財政支援の多くが研究部門の運営に充てられていますが、機構の財政再建のために、研究についてもゼロベースの視点が必要ではないか。

これまでも基礎自治体が基礎研究に関わる研究開発を支援する意義について議論がされてきましたが、組織や財政規模を考えても、大学や国立の研究開発法人と同様の研究体制を構築することは困難であります。このような制約がある中、研究を行うとしても、実用化や出口に近いものへとシフトさせ、企業との共同研究の組成に特化するなど、神戸市としても成果を把握しやすい研究開発活動に絞るべきではないでしょうか。その上で、研究成果の企業への実績など、客観的な手法に基づいて評価を行い、それに応じた補助金の配分の仕組みを構築すべきと考えますが、見解をお伺いいたします。

○**西川企画調整局局長** 御指摘の点、実際、研究の評価に応じた配分というところでございます。現在、機構の各研究部に対しては、令和5年度の実績ですと、4,500万ずつの市からの財政支援が配分されているというところございまして、研究者の人件費ですとか、研究者のサポートをする事務職員の人件費ですとか、建物の賃借料とか、光熱水費とかに活用されているというところでございます。

一方で、他の国立研究開発法人の事例も少し調べてまいりました。そうすると、幾つかの例ですと、各研究チームに配分される基本的な経費として、国立研究開発法人でございますので、国からの運営費交付金がまず交付されているんですが、その配分は、いわゆる定数分の人員に該当する人件費、この部分の配分はあるというところなんですけれども、その以上のところは、外部資金を獲得しなければ研究の継続が困難になるぐらいの状況にあると。そういう財政規律を設けているというふうに理解をしております。

ということで、今、推進機構におかれましては、今調査した範囲ではございますけども、他の

国立研究開発法人と比較すると、少し多い部分はあるのかなと思ひまして、外部資金をやっぱり獲得するというのが非常に重要になってくると思いますので、現在、これまでも市会で答弁差し上げているとおり、外部評価の制度の導入に向けた検討を進めているところでございますので、今御指摘いただきましたとおり、企業へ実際に導出した実績、こういうものを客観的な指標に基づいて実証しまして、配分額もそれに基づいて決定するなど、これまで以上にその辺りの研究成果、あとは外部資金の獲得、こういうところを促進するような仕組みを構築してまいりたいと考えております。

○理事（河南忠和） ぜひ進めていただきたいと思います。今の御答弁だと、国からの資金は定数の人員の配分のミニマムというところだと思うんですけども、神戸市からの補助金に関しても、市からの補助金は人件費等の義務的な経費には充当しないとか、ルールを明確にして、研究活動には国の資金や企業からの共同研究費の資金を使うなどとするべきではないかと思いますが、その辺はいかがでしょうか。

○西川企画調整局局長 神戸市からの市の補助金の配分でございます。これも少し他の事例を調査いたしました。神戸医療産業都市と同じように、ライフサイエンス関係のクラスターを形成しております川崎市殿町のキングスカイフロントがでございます。この川崎市も公益財団法人を設けておりまして、そこが設置しておりますナノ医療イノベーションセンター、通称iCONMというのがあるんですけども、こちらの中で行っております活動は、川崎市からの負担金は研究支援事業というもののみにみ充当されているというふうに聞いてございます。それ以外のいわゆる研究自体の研究事業の財源、こちらは国から個別の研究費を取ってくるか、企業との共同研究費、こういうもので実施をされているというふうに伺ってございます。市からの補助金の充当ルールについてはこういう事例も参考にしながら、私どものほうでもしっかり検討してまいりたいというふうに考えております。

○理事（河南忠和） ぜひよろしくをお願いします。

次に、各研究チームの研究計画の策定と市民への進捗状況の公表に関して伺いたいと思います。

今の研究者、研究部長さんは無期雇用となっていて、研究の成果の是非にかかわらず65歳の定年まで機構で研究を続けることが可能な仕組みになっていると聞いています。こういった状況では、研究計画を策定して、PDCAサイクルで厳格に進捗管理しなければ、研究成果が分からないまま研究が続けられることになると思います。例えばライフサイエンス分野などでは、10年・20年といった研究期間が必要だと言われてきていますが、現在、研究部長の方ですと、定年まで10年以上の方はおらず、残された期間で成果を上げるために、進捗を管理する必要があります。

現在の各研究チームの研究目標と、その達成に向けたタイムラインを整理して、研究計画を策定して、我々市民理解を得るために、進捗状況を年に1回、見合った成果が得られているのか、評価を含めて公表すべきと考えますが、いかがでしょうか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 しっかりとゴール設定をするということの御指摘でございます。市民理解という観点から、成果の実現を目指して、一般にも理解しやすいような成果、ゴールポイントということをしつかり設定しまして、それに向けたタイムラインを引いていくということ、それを分かりやすく知らせていくことが望まれると考えてございます。市民の皆様方に研究の進捗度合いが分かりやすく対外説明できるよう取り組んでまいりたいと考えてございます。

また、先ほど来話が出ておりますけども、専門家による外部評価というようなこともまた対応を考えていくことと並行して、その計画に対してどのような評価結果だったかというところで、また進捗の状況が示せると思いますので、そういったことも公表できるように進めてまいりたいと考えてございます。

○**理事（河南忠和）** 今、進めていくよう考えたいという答弁なんだけど、外部評価に関しましては、9月17日に総務財政委員会で視察に行かれたときに、成宮理事長からも触れられていますけども、評価体制をどうしようかという動きは現実到现在まで——もう2か月たってますけど、あるんですか。

○**小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事** 評価に関する検討状況でございます。現在の検討状況では、まず推進機構において内部評価を行いまして、その上で外部評価を実施するという予定で考えてございまして、他の研究開発法人の研究評価の仕組みも参考にしながら、評価基準を明確に設定して、客観性・専門性を担保した評価プロセスの導入を図ってまいりたいと考えてございます。

現在、機構内においては、内部評価のシステムを整備していくという必要があることから、その評価に先立つ研究の進展把握をしっかり行うということで、理事長が出席して、各研究部の進捗報告会を開催しているところでございます。他機関の事例も調べてございますので、そういった中で、評価のやり方とか、実際の研究に対する反映の仕方とか、そういったところも調べてございますので、よく今後、市と相談しながら、評価手法の整理を進めて、来年度には導入が図れるようにということで取り組んでまいりたいと考えてございます。

○**理事（河南忠和）** 内部評価と外部評価、両方とも今精査されているということですし、成宮理事長自身、評価委員でしたよね。だから、内容をよく御存じやと思いますので、しっかりと評価できるもの、市の考えも含めてつくっていただきたいと思います。

最後になります。研究に対するガバナンスの強化であります。

新たな研究ユニットを立ち上げる場合においては、立ち上げの段階で目指す成果とその具体的な内容、また、その成果を得る目標年次やK P I、または資金調達の計画などを明確化して、財政面でのガバナンスを確保する必要がある、また、国の助成や企業の共同研究費などの外部からの資金が終了した際には研究ユニットを閉鎖するといったルールを設けるべきだと考えますが、いかがでしょうか。

○**小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事** 新たな研究ユニットを立ち上げるということになりました場合には、新たな研究リーダーを雇用するということになってきますけども、この採用につきましては、公募を原則としつつ、募集選考の前段階で、そのポストの必要性、採用条件等を経営企画会議で審議を行うということで考えてございます。この過程の中で、目指す研究成果の内容、成果を得る目標年次、K P I、外部資金の調達計画など、重要な要素となってくるとしますので、採用を行うかということを判断するときの検討材料と考えてまいりたいと思っております。

それから、今現在、先端医療研究センターの各研究部、市からの出捐金の研究費配分4,500万円というところ、それから公的研究費、企業からの共同研究費などの外部資金収入で研究を行っておるところでございます。将来的には、研究を継続するに当たって、外部資金獲得を前提にするような仕組みも含めて、機構の研究部門の運営の在り方について、市と協議しながら検討してまいりたいと考えてございます。

○理事（河南忠和） 今、終わったときには次、募集をかけるということをおっしゃいましたけども、それがやっぱりなあなあにならないように、この事業が要るのか要らないのか、これ含めて、継続していくべきなのか、継続しないべきなのかというのをよく相談していただいて、なあなあで誰かを引っ張ってきたんじゃないくて、本当に神戸のためにこれ必要なんだ、必要な事業をやらなくちゃいけないというのをよく議論していただいて、やっていただきたいと思います。

やはり十分な効果が検証できないような事業に関しては、もうこれやっぱり、我々の神戸市民の税金が流れてるわけですから、財政支援というのとはできないというのをみんなの共通認識として持ってもらって、事業を運営していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

以上で終わります。

○委員長（吉田健吾） 他にございませんか。

○理事（黒田武志） 私のほうからも幾つか質問させていただきますけども、現在の機構の経営状況を踏まえると、厳しい視点での質問にならざるを得ないことを御理解いただければと思います。

まず1点目、経営の健全化、ガバナンスの強化について、意思決定過程の透明化、責任の所在の明確化の観点からお伺いいたします。

医療産業都市推進機構の経営は、旧先端医療センター病院の赤字によって生じた不良債務を補填するために、神戸市から33億円を限度とする損失補償をすることで、民間金融機関からの一時借入金によって当座の運転資金を賄っておりまして、既に従前から債務超過団体に陥っていたと認識しております。

このような状況にあって、本来は体制の効率化や不採算事業の廃止・縮小などによる経営の健全化に最優先で取り組むべきであったところ、アメーバ経営を言い訳として、各センターに対して十分なガバナンスを効かせることなく、放任状態の経営が看過されたことで、予算や人員の管理が適切になされず、収支構造の悪化が加速する事態を招いたと認識しております。先端医療研究センターの動物実験飼育施設については、企業ニーズなど十分な市場調査を行うことなく、過剰な飼養による運転を行ったことで、年間1億円以上の赤字を計上する経過に至っていることはその証左であります。

アメーバ経営というのは、皆さん御存じのとおり、京セラの創業者の稲盛和夫氏が考案した経営管理手法ではありますが、本来、セクションごとの目標設定を明確に行って、厳格な経営管理によって採算性の向上を図ることが狙いであるんですけども、機構においては、各センターにおいて適切に経営目標が定められていないんです。日々の経営管理もずさんでありまして、アメーバ経営の名の下に、誰もが責任を負うことのない事業体として、非常に不健全な経営が放置されてきたことが現在の危機的な事態を招いた要因であると考えます。

機構における重要事項の政策方針・意思決定においては、最終的に外部理事も含めた理事会に諮って決定されるものではあるんですけども、日々の研究開発の取組であるとか、個々の職員の人事など、機構の管理運営に係る事項については、事実上、理事長や専務理事、各センターの長である内部理事によって方針が決定されると聞いております。

しかしながら、新規事業の実施の判断であるとか、不採算事業の見直しの方針、採用や異動などの職員の人事といった重要事項においては、誰が企画・立案して、いずれの議論の場に発議して、どのようなプロセスで決議を行うか。企画・立案の責任者とか方針決定のプロセスが不透明なんです。責任の所在が不明確であることが、動物実験飼育施設の赤字など、放漫経営を許す一因となっていると思います。

4月から新たに成宮理事長が就任して、経営の健全化に向けて職員一丸となって取組を進める上で、計画的かつ実効性が担保された対応が図られるように、議決事項とか企画・立案の権限、責任の明確化、また施策方針の決定等に関しては、内部理事による多数決による採決手法を導入するなど、意思決定過程の透明化、責任の所在の明確化を徹底する仕組みを構築すべきと考えますが、見解を伺います。

○**小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事** 推進機構におきましては、予算・決算の承認、理事の選定、重要な業務執行に関する事項等につきまして、定款及び機構の規定におきまして、理事会において決議をすることとなっております、付議事項につきまして、出席者過半数で決しているところでございます。

一方で、理事会の付議事項に関する事前協議、意思決定のほかに、機構の組織人事、事業執行に係る重要な意思決定につきましては、内部理事で構成されます機構内の経営企画会議で協議・意思決定を行っているところでございます。この会議の中では、議長である理事長が出席者の意見を総括して決するということになってございまして、各議決事項に関しましてどの理事が賛成・反対だったかということが必ずしも明確に分かるような運営手法にはなっていないというところでございます。

そうしたことから、組織運営に関するガバナンス強化の観点から、こうした意思決定過程、責任の所在の明確化ということは重要であると考えてございまして、経営企画会議で意思決定を行う議事につきましても、議事ごとに採決を採るとか、内部理事の賛否を確認するというような運営手法の導入に向けて調整を行ってまいりたいと考えてございます。

○**理事（黒田武志）** 前向きな御答弁ありがとうございます。採算性等を度外視した恣意的な意思決定が繰り返されることで、今日の危機的な財政状況を招いた。組織運営の在り方を反省していただいて、再び放漫な経営に陥ることがないように、ガバナンスの強化、これ徹底することが機構の経営健全化、安定的な経営基盤の構築には不可欠であると考えます。

多額の公費の支援によって運営されている機構内部の意思決定過程の透明化を図るためには、経営企画会議の議事内容を――先ほどおっしゃった議事内容をホームページ等で公開することによって、重要事項の決定において多数決を導入して、責任の所在を明確にすることになると思うんですが、ガバナンスの強化を徹底する観点から、その点についてはいかがでしょうか。

○**小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事** ただいまホームページでの公開という御提案がございました。それにつきましては、ただいま御提案いただいたところでございますので、内部で諮った上で検討してまいりたいと考えてございます。

○**理事（黒田武志）** 例えば我々であるとか、記者さんが情報公開請求した場合は、多分提示されると思いますので、別に隠すべきものではないと思いますので、積極的に、前向きに検討していただいて、ぜひ情報公開の徹底をお願いしたいと思います。

続きまして、理事の定年についてお聞きしたいんですけども、神戸市から公費による財政支援を受けている公益財団法人の運営に関して、特定の方が20年を超える長期間にわたって経営者として責任のある立場から携わることが可能な現状の仕組みは、経営の健全性を担保する観点からは、僕は問題があると思います。

理事の任期については、定款において2年間とされておりますが、再任を妨げられないと。理事は再任時には72歳未満であることが要件でありまして、評議会が認めた場合は75歳の年度末となっているんです。この要件に至るまで、長期間にわたって理事となることが可能であるんです。

が、組織の活性化、また公正性の担保を図る上では、経営陣の新陳代謝は必要でありまして、理事の任期や再任の回数に一定の制約を定めることが適切であると考えますが、見解をお伺いします。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 当推進機構におきまして、基礎研究、それから臨床研究支援など、高度な専門性を要求されるような業務を行っているという中で、適任者が限られるということで、理事の世代交代がなかなか進んでいないという現状がございます。

先ほども御説明ございましたとおり、平成30年4月より役員の定年制を導入しまして、理事の再任時における年齢を72歳未満と定めておるところでございます。その役員定年導入時から6年を経てというところでございます。当機構の組織自体も変遷してきておりますので、組織の活性化、公正性の担保を図る上では、新陳代謝は不可欠と考えてございます。例えば長期間の在任に一定の制約を設けるなど、適時適切なタイミングで世代交代を図れる仕組みを検討してまいりたいと考えてございます。

○理事（黒田武志） 今御説明にはなかったですけども、理事として21年以上にわたって長期に在籍して、現在は常勤の内部理事であります代表理事として機構の運営に携わってる方がおられるんです。個人攻撃のようにするのは本意ではないんですけども、やはり今日の危機的な財政状況を招くことになった数々の赤字事業等の判断に深く関わっている以上、非常に重たい責任を持っていると考えます。

例えば民間企業では、経営陣が企業の経営悪化を招いた場合、株主とか取締役会から厳しい追及を受けて、責任の所在が問われることは、これは一般的であります。この観点から考えると、やはり市税が投入されている公共の組織においては、それ以上に同様の責任感が求められると思いますし、経営の健全化を維持するためには、透明性のある説明責任があると思いますので、その点よろしく願いいたします。

経営健全化を進める上では、職員のモチベーションの維持を図るためにも、経営責任を明確に整理することも重要でありまして、まず、経営層から自ら襟を正していただきたいと思います。やはり長期にわたって経営の中核にいる当該理事については、現下の経営状態についてどのように受け止めて、どのように責任を果たそうと考えておられるのか。その点についてはいかがでしょうか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 なかなか私からお答え、御説明が難しいところではございますけども、やはり医療産業都市ないし医療産業都市推進機構というのが長年にわたり事業を進めてきたという中で、様々な変遷を経てきていると。そういった中で、時代の変化を捉えて、やはり見直しを図っていかないといけないと。それにしっかりと対応していくことが必要と考えております。

現在、理事長も交代してという中にあって、新しい推進機構を今からまた進めていこうという段階でございますので、その辺りでしっかりとマインドを持って進めていくということが必要であろうということで考えてございます。

○理事（黒田武志） 先ほどの御答弁の中で、機構の業務の専門性を理由として理事の適任者が限られるとの説明であったんですけども、やはり20年以上の長期間にわたって適任者が獲得できなかったということは、やっぱり新陳代謝を積極的に図ろうとしなかったと言われてもおかしくないと思うんです。経営陣が固定化することによって経営判断が硬直化すれば、再び現在のような経営を危うくする方針決定が繰り返されるおそれがあると思います。理事の任期には明確な制限

を設けるべきと改めて指摘したいんですが、その点についてはいかがでしょうか。

- 西川企画調整局局長** 今御指摘、小寺常務から答弁がありましたとおり、今、理事の体制については、少なくとも現状のものがいいというわけではないと。ということと、25年前からここまでやっていく中で、一定成果を生み出したところであるんですが、現下置かれている状況が非常に厳しいということも鑑みまして、理事長及び理事の任期ですとか、あるいは定年、あるいは任期、再任の回数とか、様々考えるべきポイントがあろうかと思います。こういうところをしっかりと、今日御指摘もいただきましたので、関係者でしっかりと議論してまいりたいと考えております。

- 理事（黒田武志）** よろしくお願ひします。

続きまして、先端医療研究センター—— I B R I についてお伺ひします。

まず、機構の研究の在り方についてなんですけども、医療分野における研究開発については、成果が得られるまで相当の時間を必要とすることや、研究の成果自体が医療サービスや薬剤の提供という形を通じて広く国民全体に行き渡るものであるため、国の主導により進めるべきとの指摘もあります。

機構においては、これまで先端医療研究センターの研究部門において免疫疾患や認知症などの研究がなされているんですけども、残念ながら、市民福祉の向上につながる直接的で顕著な研究成果は、20年以上研究が続けられている中で、何も得られていないと認識しております。

将来像においても、単に真理の探求であるとか、科学技術の進歩等を目指した取組にとどまるのではなくて、基礎自治体として神戸市民への具体的な利益還元が図られるような取組をすべきと指摘されているところでありますが、これまでの研究について、市民福祉の観点から、多額の市民負担に見合った十分なメリットが得られたのか、具体的な成果事例を基に御説明をお願いいたします。

- 小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事** ただいま20年以上の研究を続けている中というお話がございました。長い期間、研究に取り組んでいるわけでございますけども、立ち上げ当初の先端医療振興財団の時代からで申し上げますと、その当時は再生医療研究、それから映像医療研究というところに力を入れてきたところでございます。例えば角膜の再生医療等製品サクラーシーでは、当機構での研究から、企業との共同研究開発を経て製品化ということで、機構が商用製造を行うというようにところに結びついているものがございます。

そのほかにも、高精度放射線治療装置——これは2008年に製造販売承認を取得しておりますけれども、そういった事例でございまして、P E T 治験薬製造事業——これは2011年にラボを整備しておりますけれども、そういった成果は出てきているところでございます。

その上で、現在の研究部門における研究成果でございまして、例えば免疫研究におきまして、免疫細胞の活性を抑制する抗体に関する特許出願、論文学会発表、企業との共同研究ということで、治療薬・診断薬の臨床試験に向けて取組を進めている段階でございまして、それから、アルツハイマー型認知症の研究におきましても、原因物質を見いだして、企業と連携して診断薬の開発を進め、臨床研究に向けて取り組んでいるというところでございます。

こうした研究が先端医療として実用化されれば、市民福祉の向上にも貢献できるというところではございますけれども、なかなか製品化に至るまでには機構単独では不可能でございまして、研究成果を企業がしっかりと評価して製品化していくということが必要でございまして、そのため、長い時間、多くのコストがかかっているというところで、現時点で市民が具体的かつ十分なメリットを感じていただけるような機構発の創薬の創出というところには至っていないというのが現

状でございます。

現在の研究部の今後の方向性につきましては、共同研究など製薬企業等との連携を積極的に行い、研究成果を実用化していけるような取組を進めていく必要があると考えてございます。

○理事（黒田武志） これだけ20年、多額の市税負担をしながら、市民が具体的かつ十分なメリットを感じるような、結局、研究成果がないんです。これまで機構自らが研究開発を行う必要性については、企業や研究人材を引き寄せるマグネット効果が得られるため、有意義であるとの説明がされてきましたけども、研究を続けることよりも、企業等の集積についてはどのように貢献してきたのか。

単に企業とアカデミアとのマッチング事例が何件生じたとか、共同研究事例が何件生じたとかいう、そういった活動内容の出来高ではなくて、研究開発の成果としての新たに創出された雇用者数であるとか、実際に市場に提供された商品・サービスの数といった、定量的に把握し、評価できる実績に基づいて、やはり研究の意義を見極めることが必要だと思います。

神戸医療産業都市における雇用者数としては、しばしば1万2,700人とか、そういう説明がなされるんですけども、このうち幾らが機構の研究開発の成果であるのか、これ明確に説明されたことは僕の記憶の限りないです。これまで繰り返し説明されてきましたマグネット機能として、機構における研究が具体的にどのように貢献し、どれほどの企業の集積が図られ、何名の雇用が創出されたのか、そしてどのような製品・サービスが生み出されたのか、具体的な事例を示しながら定量的に御説明いただけますでしょうか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 マグネット効果ということでございます。神戸医療産業都市構想の開始当初は、神戸にライフサイエンス分野の中核的支援機関、産業集積がなかったという状況でございまして、そうした中で、医療産業クラスターの形成を推進していくための求心力を備えた研究開発機関の立地が必要ということで、2000年3月に当機構の前身である先端医療振興財団が創設されまして、以降、企業・アカデミア等の集積が進んでいく端緒となったところでございます。財団の中では、研究部門だけでなく、橋渡し研究、企業・研究機関等のマッチング支援を行うという体制を整備しまして、中核的支援機関としての役割を果たしてきたというところでございます。

先端医療研究センターにつきましては、過去には病院部門と一体の組織で研究開発を実施しておりまして、先ほどもありましたが、再生医療、映像医療の分野に注力する中で、神戸市外からの研究者等の招聘をはじめ、企業との連携、共同研究などにより、現在、集積に一定のマグネット機能は果たしてきたと考えてございます。

しかしながら、先ほども御指摘ありました先端医療研究センターの研究によってどれだけの企業集積が図られ、何名の雇用創出がされたのかという具体的な数字を定量的に説明するということは困難な状況でございます。

以上でございます。

○理事（黒田武志） 定量的に説明するのは困難ということですけども、やはり進出企業が360となってまして、処分用地が残り僅かとなるなど、企業集積が一定進捗した現状においては、企業の研究開発活動それ自体、あるいは未来医療構想など医療産業都市推進機構の開始時には進出してこなかった大学が研究活動を行うことで、マグネット機能を発揮していると認識しております。このような状況においては、神戸市、また外郭団体がマグネット機能として研究開発を実施する意義も低下しているのではないかと考えます。

今後の企業や人材の集積については、これまで進出がなされた企業やアカデミアの研究開発シーズ等によっても、十分なマグネット機能が発揮されていることが期待できるため、基礎自治体、つまり神戸市が多額の財政支援を行ってまで機構が研究開発に取り組む意義は乏しいと考えるんですけれども、見解をお伺いします。

○西川企画調整局局長 御指摘の点、神戸市の立場から私がお答えしたいと思います。

神戸医療産業都市の構想が開始した当初の話は先ほどの答弁にもございましたけれども、その後、やはり環境・情勢が大きく変化をしまして、25年の間でやはり、御指摘のとおり、多くの企業やアカデミア等の進出が進んでいる。そうすると、当初あった推進機構——当時は財団、そのときのプレゼンスというものは相対的には低下してきているような状況にあるんじゃないかなと思います。

神戸医療産業都市——言葉を換えればバイオメディカルクラスター、これの重要なポイントは、やはり多様な主体によってこのクラスターが形成されているというのが、まちの魅力につながってくるというふうに考えてございます。推進機構が果たすべき役割は、そのネットワークの中でいかに相乗効果を生み出していくか、こういうところが重要かと考えておりまして、先ほど委員からも御指摘がありましたとおり、将来像の報告の中でも、推進機構の施策ですとか事業は、やはり神戸市民や神戸に関わる企業・アカデミア等に対する技術やサービスの提供、それによって具体的かつ十分な利益還元を得られるように取り組んでいくというところでございますので、推進機構で行う研究開発の活動、その支援の活動というところに関しましては、やはり進出企業ですとか、病院・大学、こういったところとの共同研究や連携のプロジェクト、こういうところを充実するというところが重要ではないかと思ひますし、それがひいては都市の活性化に貢献をするということ、成果が企業に導出をされて、製品化につながっていくというところ、こういうところを目指していくようにしていきたいというふうに考えてございます。市の財政支援をするという場合であれば、こういうところが求められるのかと考えております。

○理事（黒田武志） 今、財政支援の話が出てきましたので、I B R Iの研究部門への市からの財政支援についてお伺いしますけれども、I B R Iの研究部門に係る財政支援については、規模や内容の適正性についてはこれまで深く議論がなされてこなかったと思うんですが、公費による多額の支援がなされている以上、支援の目的、どのような経費にどの程度の支援がなされているのか、それらがほかの研究機関との比較において妥当な内容であるのかを見極める必要があると思うんです。I B R Iの研究部門に市からこれまで累計で幾らの財政支援がなされてきたのか、また、現在の支援内容について、その規模や支援対象となる経費などはどのように整理されているのか、御説明をお願いします。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 I B R I研究部門に対する市からの財政支援でございます。近年では毎年3億円以上配分しているという状況でございまして、累計では50億円を超える財政支援をいただいていたと考えてございます。

市からの財政支援につきましては、研究開発基盤に対する支援ということで、研究者の人件費、研究者をサポートする事務職員の人件費・建物賃借料・光熱水費等に充当させていただいております。

財政支援の規模につきましては、その時々々の財政状況・周辺環境などを踏まえて、予算編成に際して機構内の経営企画会議で議論、方針決定を行いまして、理事会において承認がなされてきたという状況でございます。

○**理事（黒田武志）** 今のお話だと、でも、設立当初から出捐金とかの補助金も含めると、400億円近くあるんです、資料では。そういった意味で、先端医療研究センター—— I B R I に対する財政支援、資金配分の在り方については非常に重要であります、そこでお聞きしたいのは、これまで I B R I を手厚く支援してきた目的です。

機構の経営状況が急激に悪化した要因として、大きな収益を上げていた細胞療法研究開発センター—— R D C が令和4年度末に廃止されたことが上げられますが、実際は、R D C の収益規模が拡大していく中で、新たに開設された動物実験飼育施設について、当初見込んでいたほどの利用料収入が獲得できずに、1億円を超える赤字を計上しております。研究部門への資金配分が段階的に拡大したことなどで、I B R I の事業に起因する財政負担が水面下で大幅に拡大したことによることが大きいと思います。具体的には、平成30年度から令和5年度の比較において、I B R I 由来の財政負担が少なくとも約2.5億円程度悪化しております、このことが現在の機構の危機的な財政状況を招いた要因にほかならないと思います。

I B R I に対する市からの財政支援や、機構内での資金の配分を拡充してきた理由は何なのか。I B R I に対する手厚い対応は、誰が、いつ、どのような目的を持って判断・決定してきたのか。これについて御説明をお願いします。

○**小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事** 推進機構におきまして、もともと先端医療振興財団ということで事業を展開してまいりましたが、病院部門を廃止しまして、平成30年度に現在の神戸医療産業都市推進機構に発展的に改組したというところでございます。

そうした中で、平成30年度以降、推進機構の役割の中心として自ら研究開発を行うことを重点化してきたところでございまして、それに基づき、資金配分も先端医療研究センターに重点配分する形でシフトしてきておるところでございまして、平成30年度の予算、それから令和4年度の予算におきまして、神戸市からの出捐金の資金配分を拡充するということが推進機構において決定されてございます。

当時は、先ほどもございました R D C、大型の収益事業もございまして、そうした黒字経営の状況の中で、研究機能の強化、事務も含めた組織体制の強化が図られてきたところでございます。ただ、大型の収益事業が終了しまして、令和5年度以降、機構の収入規模、間接経費が大幅に減少し、運営赤字の要素が顕在化しているという状況でございまして、資金配分を含め、収支構造の改革は不可欠となっておりますと認識しております。

○**理事（黒田武志）** 今の答弁を受けて、その点についてお聞きしたいんですけど、研究部門への財政支援の在り方については、ほかの研究機関との比較において、金額や対象経費は妥当なものであったのか。研究部門への財政支援を拡充することを判断する際、類似の団体との比較など、精緻な検証を行ってきたのか。また、産業化や市民福祉の向上に資する成果が得られていない以上、自前のシーズの創出に重点を置いた研究に財政支援を拡充した判断自体が誤っていたのではないかと。何で赤字になってるかということです。具体的な成果が得られない中、チームの規模を維持することに財源を充当するとしたら、これはもう判断が間違ってると思うんですけども、何か御見解はいただけますでしょうか。

○**小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事** 先ほども御答弁申し上げましたように、黒字の経営という中で、実際、市の出捐金の配分というところが、仮にその部門のほうに増やしたとしても、全体では黒字になっているというところから、なかなかそこを減少する、削減するという方向に判断が働かなかったというところと感じてございます。今振り返れば、既にそのの

経費の配分自体が無理のある状況であったと考えてございます。令和5年度以降、そこを見直していかないと、全体として収支が取れないという状況でございます。

○理事（黒田武志） ぜひ見直しをよろしくお願いします。

本庶理事長時代に研究支援が—— I B R I の研究部門に対する財政支援が段階的に増額されておりまして、平成30年度には1研究チーム当たり年間2,000万円であったものが、現在では4,500万円と、大幅に拡充されております。平成30年度以降の機構の財政状況については、R D C が利益を上げていたんですけども、T R I などが既に赤字基調に陥っておりまして、機構の財政状況は決して安定した経営ではなかったと理解しております。そのような状況の中、どのような経緯で研究部門への財政支援を拡大するという判断がなされたのか。また、財政支援の拡大に見合った具体的な研究成果は得られたのか。見解を伺います。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 経緯と成果ということでございます。経緯につきましては、先ほども申し上げたところがございますけども、平成30年度からこうしたところでシフトチェンジされているというところがございます。実際に平成28年度・29年度に、推進機構の研究をどうしていくかということで、第4期・第5期の経営計画ということで考えてきた中で、このような研究のほうに重点的に資金を配分するというところで進めてきたところがございます。

また、成果につきましても、先ほど申し上げたところがございますけども、各研究部において徐々にステージは進んでいっているというところがございますけども、時間のかかる取組でございますし、実際に機構発の創薬の創出というような段階には至っていない、なかなか市民の方に具体的かつ十分なメリットを感じていただける状況になっていないという現状でございます。

○理事（黒田武志） R D C 事業が好調であったとしても、平成30年度以降の5年間という短期間で研究部門への財政負担が2億円も増額してまして、結果として機構全体を危機的な経営状況に陥らせたことは、やっぱり経営判断として誤っていたと指摘せざるを得ないです。

研究部門への財政支援を拡大させてきた根拠については、先ほどの御答弁では、抽象的で曖昧な説明だと僕は認識しています。ほかの研究機関との精緻な比較もなされておらず、財政支援の拡大についても、十分な議論や、これまでの研究成果についても検証がされないまま拡大されてきたというような印象を受けます。

改めて伺いますけども、1チーム当たりの財政支援を2,000万から4,500万と倍以上に増額させた理由、その積算の根拠について詳細に御説明いただけますか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 研究費配分につきましては、増加してあるところがございますけれども、もともとこの研究費配分というのは、基本的には人件費ないし賃料に充当するというところを、基盤経費を支えるというところをベースに考えてきてございます。

そうした中で、研究室の賃料も、場所がH B I ということで整備されまして、その賃料をどのように経費で支弁するかというところございましたけれども、その賃料の充当につきましては、別途機構のほうで出捐金を原資に対象経費としていくということで考えまして、その4,500万という経費につきましては、人件費ないし研究経費というところに充当するというところで方針を決めたところがございます。

○理事（黒田武志） 研究費を増額したことによって——倍以上研究費を増額して、どのように研究を加速する成果が得られたのか。各研究チームの取組について、平成30年度以降、どのような

企業と、どのような製品の製造に貢献する成果を生み出したのか。具体的かつ詳細に、何かございましたら、説明いただけますでしょうか。

- 小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事** 各研究部の成果というところでございます。先ほども申し上げましたように、なかなか時間もかかる取組ということで、機構発の創薬というところには結びついていないところでございます。

ちょっと繰り返しの部分があるかもしれないんですけども、研究部が幾つかある中で申し上げますと、免疫の関係で言いますと、抗体を発見して、それを特許出願したというところ、また、企業と共同出願したものを学会で発表ということで、今後、治験に向けて進めていくという段階で今行っているところでございます。また、アルツハイマー病の研究部にしましては、治療法・診断法の開発を行っているというところでございます。根源と考えられる原因物質を発見というところで進めているところでございますけれども、これもまた企業と連携しながら、診断法の開発等々進めていきたいというところでございます。また、脳の関係のほうを研究している研究部でございますけれども、こちらにしましては、企業と、神戸進出企業も含めた共同研究開発がスタートしているというところでございます。

こういったように、幾つかステージは進んでございますけれども、やはり相当な期間と、それからコストがかかるというところでございますので、目に見えた成果——先ほどの機構発の創薬、治療法というところになかなかどり着いていないというところではございます。

以上でございます。

- 理事（黒田武志）** でも、今の御説明だと、研究成果が出るまで時間がかかるといっても、倍以上、何か成果が出るようなイメージが全くちょっと出てこないんです。だから、ここはやっぱり精査する必要があると思います。

I B R I の資金配分の見直しについて、その点でお伺いしたいんですけども、医療イノベーション推進センター——T R I や、クラスター推進センター——C C D においては、十分ではないものの、体制の効率化など、経営改善の取組が進められているんですけども、I B R I については、現下の危機的財政状況につながる数々の要因があるにもかかわらず、いまだ経営の健全化に資する積極的な対応がなされていないという——御答弁を受けても、僕は印象を持っています。

I B R I については、少なくとも I B R I への資金配分を大幅に拡大していくことになった平成30年度以前の水準まで財政負担を縮減できるように、I B R I において重点的に既存業務等の見直しを行うべきと考えますが、見解をお伺いします。

- 小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事** I B R I における経営の健全化に資する取組ということでございます。まず、今年度の経営改善の取組といたしまして、研究センターにつきましては、外部資金の獲得に取り組む中で、間接経費収入の増加、それから研究機器の保守点検の見直しなどに取り組んできたところでございます。

それから、研究費の配分につきましては、これまで4,500万円を配分してきたというところでございますけれども、今年度は4,000万円の配分ということで縮減してございます。さらに、令和7年度の予算につきましては、厳しい財政状況を踏まえまして、こうした研究費補助につきましても、各研究部への配分額のさらなる縮減についても検討してまいりたいというところでございます。

- 理事（黒田武志）** 4,500万円が4,000万円というような御答弁ありましたけれども、数年前は2,000万円で行ってきたわけですから、これは4,500万円を4,000万円にしたとしてもあまり——縮減

されている意思是理解しますけども、これは十分ではないと思います。

今の御答弁で、配分額の縮減については、縮減額や財政支援の対象についての具体的な想定はされてるんでしょうか。

○**小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事** 現在の研究費補助の配分でございますけども、実際の充当対象というのが人件費がメインになってございますので、こうした体制をどうしていくかというところを十分に議論しないといけないところでございます。継続した取組のためには、やはり基盤経費として人件費をどのように支弁していくかというところが必要になってまいりますので、そこは十分議論して、金額の配分ということを考えてまいりたいと考えてございます。

○**理事（黒田武志）** まとめますけども、基礎自治体が研究開発について財政支援をすることについては、研究開発の必要性であるとか、成果の見極めを自治体として正確に評価することができないことや、研究の成果が市民のみに還元されるものでないことなどを踏まえると、やっぱり支援の在り方としては、より慎重かつ抑制的であるべきと僕は考えます。

私も視察に行かせていただいたんですけども、本市と同じ政令市であり、人口規模も同程度である川崎市においては、殿町キングススカイフロントを中心としたバイオコミュニティの形成が進んでおりまして、川崎市の外郭団体である川崎市産業振興財団が研究開発の支援を行っております。ただし、川崎市においては、研究に関わるランニングコストについては、原則全額を外部資金の獲得によって賄っているものとしておりまして、研究者の人件費や研究に係る設備経費など、市税による支援は一切行っていないんです。

本市においても、同じ政令市の事例として、川崎市と同様に、研究のランニングコストについては原則外部資金で賄うよう、市からの財政支援を見直すべきと考えますが、見解を伺います。

○**西川企画調整局局長** 先ほど別の答弁で申し上げましたとおり、川崎市の事例、御指摘のとおり、川崎市の公益財団法人が設置しているナノ医療イノベーションセンターというところの研究事業、あとは研究支援事業・施設管理事業、こういったものがございしますが、川崎市の支援というところは研究支援事業というところのみ充当されていると。研究事業自体は外部資金や企業との共同研究費によって賄われているというところでございますので、こちらは神戸の研究開発におきましても、できる限り外部資金を獲得して、それによって研究を実施できるような、そういうものを促していくような仕組み——これは御指摘の評価の点もそうですし、人事の制度ですとか、推進機構のガバナンス、こういったところも含めて、仕組みというものを考えていかないといけないというふうに考えております。

○**理事（黒田武志）** これで終わりますが、やはり経営状況を見てると、4,500万を4,000万にするとか、そんな話をしてたら、そんな状況じゃないと思います。やはり川崎市殿町のキングススカイフロントで同様の研究をされて、そういった仕組みもあるわけですから、抜本的な改革を今やっっていないと、医療産業都市推進機構は将来的に存続しないと思いますので、今日いろんなことを言いましたけども、また続きをやりたいと思いますので、引き続き来年度予算に向けてしっかりと精査していただきますようによろしくお願いいたします。

私からは以上です。

○**委員長（吉田健吾）** 委員の皆様申し上げます。

再開から2時間を経過しておりますので、暫時休憩いたします。

午後3時35分に再開いたします。

（午後 3 時25分休憩）

（午後 3 時35分再開）

○委員長（吉田健吾） それでは、外郭団体に関する特別委員会を再開いたします。

休憩前に引き続き、公益財団法人神戸医療産業都市推進機構についての審査を行います。

御質疑のある方。

○委員（朝倉えつ子） 私のほうからも質疑させていただきます。

まず、外郭団体の設立の趣旨の中で、市民福祉の向上、神戸経済の活性化、国際社会への貢献などを目的にされている——書かれているわけですがけれども、るる今日の質疑の中でも、特に市民福祉の向上というところでは、他の会派からも、実感するような市民への還元が見当たらないと。これまでも指摘がされていたところです。そして、市としてもやっぱりそれは不十分だという認識もされていたというふうに思っています。

それで、神戸市としてもこの間、本当に多額の予算を——この質疑の中でもるる述べられていますけれども、多額の予算を入れてきましたけれども、その効果や恩恵がやっぱり市民には実感がないというのが実態、状況だと思います。そして、前回も、研究成果も含めて、それを市民が利用しているのかどうかというような統計があるのかと、取っているのかという点でも、統計などはないというふうにお答えになっているんですけども、今回、10年・20年の将来像を検討するというので、神戸市医療産業都市の将来像についての検討会が設置をされて、7月末に報告書が出されました。今回の検討に当たって、きちんとそういうことも含めた検証などが具体的にされたのか、まずお伺いします。

○西川企画調整局局長 御指摘の将来像の検討会につきましては、神戸市のほうで設置したものでございますので、私から答弁させていただきます。

今回、医療産業都市の将来像ということで報告書を——今年7月に出たものでございますけれども、医療産業都市の構想が始まってから25年がたって、25年前とは大分状況がさま変わりしてきたと。産業の構造、研究開発の動向等もかなり25年前とは変わってきているというような、そういう背景を踏まえて、今後10年・20年先にどういう方向性で神戸医療産業都市の取組を進めていくべきかと。そういう観点から検討会をさせていただいたものでございます。重要なのは、スピード感を持って将来像の方向性をまずお示しをして、それを基に各関係主体で議論を深めていくという、そういう流れを考えてございましたので、約半年ほどの期間の間に、スピーディーに議論をまとめたというものでございます。

その中でも、やはり過去の取組ですとか、これまでどういう経緯でこのまちが発展してきたのか、その中でどういう研究が行われて、どういう成果が出てきたのかというところ、一定の議論と説明があったわけなんですけれども、ちょっと具体的に、定量的にというところは、これまで様々お示しさせていただいております企業数ですとか雇用者数、あとはスタートアップの数ですとか、それぞれ機構で行っているような研究開発の支援の件数、こういったところは一定お示しはできているんですが、それ以上のところまでの深掘りはまだできてないというところがございます。

ただ、いずれにしても、今回取りまとめた将来像の報告書、この内容を踏まえまして、今後、繰り返しになりますけど、各関係主体でしっかり議論を深めていって、その中で推進機構も最適な組織体制、今日いろいろ御指摘いただいているものを含めて、どういう形で体制と事業・取組

を進めていくべきかというところをさらに議論を深めていきたいと、このように考えているところでございます。

- 委員（朝倉えつ子）　なので、これまでの資料であるということで、深掘りまでできてない。今後さらに検証を深めるということなんですけれども、やっぱり今回の報告書を見ても、医療産業都市が市民福祉の向上へ貢献する存在となるためというふうに書いてはあるんです。

ところが、その後、先ほどの質疑の中でも出ましたけど、答弁でもありましたけど、市民病院や神戸大学病院の高度専門病院への医療人材の集積ということ、あと交流をするということで、質の高い医療の安定供給などといういろいろ書いてあるんですけれども、結局、今おっしゃったみたいに、これまでの事業をもっと積極的に展開をしていく、推進をしていく、そういう中で、体制強化もすることによって、市民福祉の向上へつなげていくんだと。これまで神戸市としても答弁されていた同様の中身になってるわけなんです。

ところが、やっぱりそれでいいのかという、今日も議論がずっとされているわけで、高度医療の発展というのは、やっぱり私も全く否定はしません。それは本当に大事なことですし、全国的なそれはニーズになってくると思いますので、私たち党派も、それは国が本来であればやるべきではないかということもこれまで述べています。

だけど、やっぱり市民にとっては、身近な病院の充実——医師・看護師・職員が足りない、もっとこれを増やしてほしいというようなことで、コロナ禍も体験をして、やっぱり医療の充実が、体制強化が必要だということをみんな、神戸市自身も感じておられることだと思うんですけど、これがやっぱり市民にとっては求められていることではないかと思います。

それで、神戸市民が実感するような効果もなく、毎年の出捐金を神戸市の一般財源からも出すということで、この中でもいろいろ意見が出されています。経済効果もないような状況だと思いますけど、この点でも今回検討・検証はされているのでしょうか。改めてされているのでしょうか。

- 西川企画調整局局長　将来像の検討会で出た議論、そして報告書に最終的にまとめられた内容で申し上げれば、委員御指摘のとおり、やはり神戸大学病院ですとか、あとは神戸市立中央市民病院、こういったところとどういうふうに連携していくかということが非常に重要になってくるかと思います。

触れていただきましたとおり、質の高い医療サービスですとか、介護テクノロジー、ヘルスケア、こういうところに当然取り組んでいくというところではあるんですが、この辺りかなり——医療だからそれで終わり、介護だから終わりというよりは、領域的にもかなり垣根が取っ払われているといいましょうか、ぶつ切りでやるようなものではなくて、ヘルスケアも将来的には医療につながっていくし、介護もやはり医療につながっていくというところで、病院の関係者の委員からは、やはり介護のところもしっかり、病院の立場からしても取り組んでもらえるとありがたいと、例えばこういう御意見もございました。

この辺り、総合的に取り組んでいくという意味では、やはり推進機構だったり、神戸市も含めた公共セクターだけではやり切れない部分が多うございますので、神戸大学病院ですとか中央市民病院、こういうところと如何に連携した体制を組めるか、そういうプロジェクトの形にできるかというのが肝だと思います。その上で、しっかり研究の目標ですとか、途中のマイルストーン、こういうものを設定した上で、それについてしっかり神戸市民に御理解をいただけるような情報発信ができるかどうか、この辺り全て担っていくということが、市税を頂いているところに対す

る多分責任じゃないかなというふうに考えてございます。

- 委員（朝倉えつ子） この報告書の中でも、経済効果は、市内効果も含めて1,562億円と。税收効果も69億円というふうに書かれているんですけども、どちらも波及効果を含むということで書かれてるんですけども、これも本当に何の数字か分からないということで、経済効果計算したら税收効果も出るというような、これまでと同じことをやっぱり書かれているだけなんです。やっぱり検証するというのであれば、きちんと神戸市としてもそういう資料を基に検証する、出すということも必要だと思います。

それで、さらに報告書では、ポーターアイ2期を中心に神戸市全域を神戸市医療産業都市として捉えて、企業へのサポート機能強化を図ると。都心・三宮、ウオーターフロントの再整備や神戸空港の国際化などの施策が様々な展開されるこの機運を逃がさず取組を展開することが重要だということで、結局、その経済効果も波及効果も分からないけど、今までどおりの施策をもっとさらに進めていく。しかも規模ももっと大規模に広げていこうと。これまでだって様々な規制緩和や、進出企業には賃料補助、減税の大盤振る舞いをやっていたのを、それをさらに規模を広げて展開しようということなんじゃないでしょうか。

今日の質疑の中でも、本当に外郭団体としても赤字の改善をどうするのかということ、市民の税金が充てられていることに対して、もっときちんと検証しなければいけないと、結構厳しい意見が繰り返し出されているわけです。外郭団体の在り方としてのことが問われているという議論だったと思うんですけど、やっぱりこれ以上こういう施策を展開するのではなくて、やっぱり医療そのものを産業として捉えていくこと自体も本当に私たちは問題だと思っていますけれども、医療産業の推進をやめて、外郭団体の在り方も含めて、ゼロベースで見直しをするということが今求められているんじゃないでしょうか。必要じゃないでしょうか。

- 西川企画調整局局長 御指摘の将来像の報告書に書いておりますポートアイランド2期エリアを中心に神戸市域全域を医療産業都市として捉えという辺りの部分でございますけれども、ここは活動エリアが単純に広がって、じゃあ公的セクターの体制をその分同じだけ拡充するのかということ、そういうわけでは全くございませんで、重要なのは、先ほども答弁申し上げたとおり、神戸大学病院だったり神戸市立中央市民病院の、先ほど申し上げましたが、関係の地元の医療機関・研究機関・企業、こういうところといかに連携を広げていくかというところでございまして、そのためには、ポートアイランドに閉じ籠もるのではなくて、神戸は当然、内陸にもたくさんすばらしい企業がございます。すばらしい大学もございます。こういうところとしっかり手を握って取組を進めていくというところ、その中には当然、海外の研究機関ですとか企業も含まれておりますので、神戸空港というものは当然、そのツール、1つの場として、ハブとして使って、海外とのネットワークも広げていく、こういう趣旨でございます。

これに応じて、例えば神戸市の財政負担がどうか、体制をさらに拡充というところというよりは、今申し上げたような、いかに関係するネットワーク、連携のフィールドを広げていくか、こういう観点でここは書かれているというふうに認識をしております。

- 委員（朝倉えつ子） 地域的なことは違うんだということですけど、関係の地域といえ、神戸市の市域で全域に関わってくるかと思うんですけど、今日の議論はやっぱり与党も含めて、これまでの検証を、25年間の検証をきちんとやらないといけないという意見だったんです。それをきちんと踏まえて、やっぱり在り方検討もそうです。ゼロベースで見直していただきたい。

これは要望にとどめますけれども、医療産業都市構想そのものが、震災直後の1998年、事業が

始まって、本当に行き詰まった大規模な埋立ての土地を、開発を何とかしようということで、震災復興の名で様々な規制緩和、進出企業に税金をまける、賃料補助もする、破綻してもその土地を買い取るようなことまでこれまで神戸市はやってきたわけです。

そういう企業に対する大盤振る舞いを進めながら、神戸市がこの先も多額の市民の税金を企業に対していつまで出し続けるのか。こうした支援を続けていかなければやっていけないような事業を続けるのか。やはりゼロベースで見直すべきだということを強く求めておきます。医療産業推進を止めて、市民にとって身近な病院の充実、市民の命と健康を守る医療の充実こそ、やっぱり推進をしていくべきだということを求めておきます。

○委員長（吉田健吾） 他に御質疑はございますか。

○理事（諫山大介） お願いします。国内のほかのクラスターとの連携の在り方についてお伺いします。

7月に公表された神戸医療産業都市の将来像において、他都市・他地域のコミュニティとの連携促進として、先ほど話題になりました殿町キングスカイフロント、湘南ヘルスイノベーションパーク等の国内の成長が著しい有力なバイオコミュニティや、関西圏をはじめ、中国・四国地方、九州地方のアカデミアとの連携を促進し、それぞれの相互補完関係を構築することが示されております。

9月の決算特別委員会の企画調整局の局別審査においても、ほかのクラスターとの連携の進め方について同じ会派の議員から質問がなされまして、首都圏における企業間ネットワーク、ベンチャーキャピタルとの連携などを進めることの答弁がありました。

どのような目的の下、どのようなプレーヤーをターゲットに定めて連携を促進するかというのは具体的な説明はなかったわけでありまして、企業やアカデミアとの連携促進を図るクラスター推進センターを運営する機構として、神戸の強みと補完・補強が必要な機能などをどのように分析しまして、神戸医療産業都市の持続的な成長を図るため、国内のどのコミュニティ、アカデミアとどのように連携を深めまして、どのような施策・事業を展開していくことが必要と考えるか、具体的な説明をお願いいたします。

○山手公益財団法人神戸医療産業都市推進機構クラスター推進センター長 御質問のとおり、医療産業都市においては、先ほども話題に出ました殿町のキングスカイフロント、また湘南ヘルスイノベーションパークなどのコミュニティとの連携を進めております。

湘南ヘルスイノベーションパークについては、本年1月に連携強化に向けた覚書を締結しておりまして、具体的な連携事業についての協議を現在進めております。また、関西圏から中・四国のアカデミアや自治体等が属するバイオコミュニティ関西に参画し、バイオ分野におけるエコシステムの形成に向けた協議を重ねているほか、バイオコミュニティ関西を核につながつた自治体等関連団体で連携し、スタートアップ関連事業に取り組んでおります。

強みということに関しては、神戸医療産業都市、先ほどから出てますけれども、構想開始から25年を経過する中で、アカデミア・研究機関・病院のみならず、医療機器・医薬品・バイオ・再生医療などの分野を中心とした国内外の幅広い企業が集積する国内最大級のバイオメディカルクラスターとしての大きな成長を続けており、最近、ベンチャーキャピタル数社とも話したんですが、具体的にやはり神戸の強みというのは、集積というところはかなり評価されていると認識しております。

また、神戸市域全体に目を向けますと、ポートアイランドをはじめとする臨海部、中心市街地

のオフィスエリア、また内陸の産業団地などといった広い範囲で企業集積が進んでおり、研究開発から事業化・産業化などを一体的に展開するために必要となる社会資源が充実していることが強みでありまして、例えば西神のほうに行きますと、シスメックス社のかなり充実した研究開発施設があったりとか、あとは、地元の企業で言いますと、JCR社については経産省のデュアルユースの事業が当たっていたりとかということもあるかと思います。

一方、神戸には弱みというか、ちょっと足りない部分としては、資金面——ベンチャーキャピタルとか、あと企業が運営するようなコーポレートベンチャーキャピタル等が少なく、必ずしも関係が強くないということが課題なので、スタートアップ支援を強化する上では、国内外のこのような機関との関係を強化していくことが必要であると認識しております。

今後、神戸市の方針の下、医療産業都市として、例えばですけど、湘南ヘルスイノベーションパークをはじめとする首都圏のバイオコミュニティとの協働を進めることによって、相互補完的な関係を構築することで、両拠点における進出企業・団体のさらなる成長や海外展開、両拠点の海外企業・団体の進出に係る連携などに取り組んでいきたいと考えております。

例えば湘南ヘルスイノベーションパークについては、もともとその由来が武田薬品工業の湘南の研究所というところもありまして、やはり製薬企業とのつながりが強いとか、もともと製薬企業だったということもあるので、例えば創薬プラットフォームを継承して事業を展開しているような企業とかもありまして、ちょっと神戸にないようなユニークなプラットフォームもありますので、そういうようなプラットフォームとの協力関係を今後検討していくとか、また、やはりその成り立ちを踏まえて、ユニークな製薬企業とのネットワークというのを彼らは持っていますので、そういうところとのそういった点での協働というのが考えられます。

一方で、先ほど申し上げましたとおり、神戸の強みとしては、やはりアカデミア・研究機関・病院が集積した環境、特に病院の関係というのはなかなかないところなので、そういった点の評価はあるかと思いますし、またラボといったハード面でのリソース提供などが考えられます。

いずれにしても、日本を創薬の地にするという政府の方針も踏まえて、また、神戸医療産業都市がよりバイオメディカルクラスターとして発展できるよう、将来像も踏まえて、国内のほかのクラスターとの連携について検討を深めてまいりたいと思います。

○理事（諫山大介） 神戸の強みと弱み、そして他都市のいろいろ特徴など御説明をいただきました。その中で、強みと弱みで2点再質問したいんですけども、神戸が提供できる資源としては、アカデミアや医療機関が集積した環境、ラボ等のハード面についての御説明がありましたが、他都市や研究者から見た場合に、神戸の研究開発環境、起業・創業環境として魅力を感じてもらえる点は、具体的にはどのようなものがあるのかということと、それらを機構として医療産業都市の営業コンテンツとして情報発信し、スタートアップ企業等の集積や他都市のバイオコミュニティの連携強化につなげていこうと考えているのか、この点いかがでしょうか。

○山手公益財団法人神戸医療産業都市推進機構クラスター推進センター長 強みに関して言いますと、やっぱり集積という点があって、先ほど申し上げました病院との関係は、必ずしもほかのクラスターでできているものがないので、その点は評価されていると思っています。

また、集積についても、ちょっと先ほど触れませんでしたけども、再生医療の関係で、神戸はかなり最初の頃から携わっていて、その関係の企業が集積しているというのもあります。これについては、ちょっと今後どうしていくかというのはありますけど、そういうところ、特に製造関係の会社さんも集まっていることもあるので、こういうところを、何ていうか、機構が中心とな

って何とか関係をつくり上げていって、そういうところを売りにできるようなこともできたらというふうには考えているところです。

○理事（諫山大介） そういった強みをしっかり発信できないと、恐らく神戸のせっかくのいいコンテンツも出ないと思いますので、一方、弱点としては、VC——ベンチャーキャピタルとか、コーポレートベンチャーキャピタルですかね、これ少ないということがありましたが、これらの機関との連携の強化についてはどのような対応を検討されてるのかということと、例えばベンチャーキャピタルの神戸への誘致とか、神戸大学が運営しているベンチャーキャピタルとの連携など、具体的な取組のイメージがあるか。いかがでしょうか。

○山手公益財団法人神戸医療産業都市推進機構クラスター推進センター長 ありがとうございます。神戸大学キャピタル——KUCとの関係については、既に話を——話というか、定期的にお互いに意見交換する場を設けていて、具体的な協力関係については、今、話を数か月前から始めているところです。

また、ベンチャーキャピタル、ほかのところとの関係については、実は昨日ちょうど私も日帰りで東京に出張で行ってきて、3社ほど意見交換をして、今後の協力関係について具体的な話をしてきたところです。その中で、いきなり出資ということにはならないかもしれないですけども、これからも対話を続けていくとか、あとは、例えばVC、よくキャピタリストとかがスタートアップの相談とかに乗ってくれるようなことがあるんですけども、そういうところで協力していただけるようなことを、ちょっとまだ完全に約束はできていないんですけど、そういうところについて具体的な話を今進めているところになります。

○理事（諫山大介） 今日はまだ質疑が続くと思います。全体的な財政状況とか、厳しい意見は出ていると思いますけども、強みもあると思いますので、そこをしっかりとんがらせて、まだ足りないところがあるのであれば、そこを強化していただくことと、あと、自己完結ではなく、今たくさん全国的にそういう、バイオメディカルクラスターですか、あるとお聞きしておりますので、しっかり連携もお願いします。

以上です。

○委員（あわはら富夫） もう大体財政的なことはたくさん出てますので、若干細かいことをお聞かせいただきたいんですが、全体の流れを見たら、今までの質疑があったとおり、先端医療研究センターの財政構造が一番大きいかなと。結果的に平成30年から令和5年度までに市の財政負担が2億5,000万円程度増加してしまっている。

その要因が、1つは、先ほどから出てますとおり、研究部での研究費の配分が当初2,000万だったものが4,500万になってるとか、一方で、研究事業費の収支が、共同研究収入や国の補助金がなかなか取れないということで赤字基調になっている。それと、決定的なのは、動物実験飼育施設の収支で、これ毎年1億円以上の赤字が発生している。質問にはちょっとなかったんですけども、それに付随して、管理部門に対する経費というのが、各研究部が獲得した外部資金の一部を回している。これも実質、平成30年度は5,600万だったものが4,300万円にまで減っている。

基本的に考えたら、研究事業の共同研究収入だとか、国の補助金を増やさない限り、間接経費もどんどん減っていくということになるわけで、それで、質問なんですけど、資料を頂いて、公益会計の中の具体的な研究費で、誰々さんがどれぐらい研究費を集めてきてるんやという資料を頂いたんですけども、最も多かったのは鍋島さんで、これはもう退職されている、もう研究が

終わっちゃってると。ここが一番たくさん研究費を取った。

前年度より、例えば令和4年よりも令和5年のほうがたくさん研究費を取ってる人が3人いらっしゃるんですけども、ただ、見てみたら、横ばいか、ちょっと増えてるか、あと2人は減っちゃってる。これもかなり年数をかけて研究いただいているということですから、見通しが立たなければ、これはほとんどなくなっていくというふうに見えるんですけども、皆さんから見て、今それなりにちょっと増えてるのは、5チームのうちの3チームだけと。その見通しみたいなことについてはどういうふうに考えておられるのか、ちょっとお聞かせいただきたいと思います。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 外部資金の見通しということでございます。やはり市からの財政支援に頼るだけでは限界がございますので、外部資金を積極的に獲得していくということが必要になってございます。

各チームにおきましては、資金の獲得状況にはばらつきがございます。大きく共同研究費等を取っている研究部であれば2億円程度の研究費を稼いでございますし、少ないところでしたら0.3億円程度ということで、かなりばらつきがあるところでございます。実際には研究の取り組む内容によって、それが採択されやすいかどうか、あるいは、企業の共同研究費、民間の助成金が当たりやすいかどうかというところで差がございますので、一概に金額の設定を一律に設けるとするのは簡単ではございませんけども、やはり現在、成果をどんどん実用化に結びつけていくという観点からすると、外部資金をどんどん取っていかないといけないということで考えてございます。5つの研究部で、昨年度で申し上げますと、5.5億円程度の外部資金となっておりまして、これをやはり今後できるだけ増やしていくということで努めてまいりたいというところでございます。

○委員（あわはら富夫） いや、だから、これを増やせるのかなというふうに思えて。何でかというと、例えば、名前をちょっと言えないので、あんまり名前を言うと語弊が出るんですけど、相対的に、チームリーダーというか、研究部の一応責任者ですよね。その責任者の年齢もかなり、先ほどちょっと質問の中でちらっと出てたんですけど、年齢構成がかなり高くなってるんじゃないかと。だから、あんまり余裕がないんじゃないかと思うんです。その辺はどうなんですか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 年齢は確かに60前後というところが多くございますので、全体的には高いところでございますけども、例えば若手の研究者なのか、あるいはそういう一定実績を持って研究に取り組んできた研究者なのか、研究費の取りやすさというところで言いますと、対象となるのが国の研究費なのか、あるいは民間の助成金なのかによってターゲットになるものが違いますけども、そういう年齢の高い研究者ということは、これらの実績、それからこれまで進めてきたことの研究の1つの成果的なものがございまして、それでもって採択されやすい部分もございまして、一概には年齢が高いから研究費が取りにくいんじゃないかということはございませんけども、ただ、これまで数か年、研究費の獲得を進めてきた中で、じゃあ今後、これが大きく飛躍して取れるようになるのかというところは、はっきりと今は見通せてませんので、そこについては本日もたくさん議論をさせていただいているところでございますけども、しっかりと研究費ないし民間との共同研究というところで積極的に進めていくという姿勢で頑張っていきたいと思います。

○委員（あわはら富夫） 外部の評価委員会を入れてみたいな話も先ほどされてたんですが、例えばこの5チームで、もうこれはあかんど。やめとこうというふうなことは、そう簡単にできるんですか。今までの研究の流れがあるでしょう。流れがあって、これちょっともうひとつやなと

ということで、これはもうやめてまおうと。新しいチーム編成をし直そうというふうなことは、大体簡単にできるんですか。その辺はどうなんですか。

- 西川企画調整局局長** 現に機構に無期の雇用等で雇われてるような人員もおりますので、その辺りもちろん、例えば単年度の評価が出たから、じゃあすぐにこれ全て終わりにというような形には、難しい部分も当然あるとは思いますが。

それは否定はし切れない部分もありますが、ただ、評価制度をしっかりと導入していく中で、順次入れ替えていくということは当然あるかと思いますが、当然、評価の中でなかなか成果が出ていない、あるいは外部資金を取れていないというようなところが出てきた場合には、その分、資金配分をまずは濃淡をつけていく。将来的には打ち切りも視野に入れる形でやっていくということになりますので、今年、来年すぐというわけではないんですが、少し中長期的にはそういう仕組みをしっかりと導入していくということかなと考えております。

- 委員（あわはら富夫）** だから、やっぱりこの辺非常に問題があって、雇用形態もあるし、すぐ切るっていったって、そう簡単に切れないわけでしょう。そうすると、どういうふうな形の評価基準と、言い方が——店じまい、研究班の店じまいみたいなことをどんな仕組みで、納得も含めてやっていくのかというのは、かなり大変な作業になるんじゃないかなと。だけど、それをやらないと、多分これ赤字の傾向は続いていくんじゃないかなというふうに思いますので、そこはちゃんとしっかりやってほしい。

最後ちょっと一言言いたいことあるんですけど、それは後でちょっと言わせてもらいますが、それが1つと、もう1つ、動物実験センターですかね、動物施設です。これが1億円ぐらいの赤字になってると。しかも賃料とか運営費だとか、それがかなり大きい。これはすばっとやめることはできないんですか。

- 小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事** 動物実験飼育施設でございますけども、こちらは次世代医療開発センターの整備に伴って整備した施設でございますけども、国の地方創生拠点整備交付金も獲得した上で整備したというところでございます。そういった点もございまして、事業を継続しながら何とか収支改善に取り組んでいくということで、今は取組を続けているところでございます。

- 委員（あわはら富夫）** いや、だから、すばっとというのはちょっと言い過ぎだったかもしれないけれども、軟着陸させていくという末の見方として、やめるということに向けて軟着陸をしていくと。補助金の問題も当然あると思うので、すばっとやめることはできない。そうであれば、やめるというのを前提で軟着陸をさせていくというふうな方針を、私、ちゃんと立てたほうがいいんじゃないかなと。

多分この実験施設みたいなのはほかにもたくさんあるし、しかもこんな高級なものが、あえて今、神戸のこの場所にある必要があるのかということを考えた場合には、やめるのを前提としての軟着陸というふうな整理をすべきではないかと思うんですが、その辺どうでしょうか。

- 西川企画調整局局長** 今、常務から答弁申し上げたのが今の現状ではありますけれども、委員御指摘のとおり、将来的に、いろいろ今後検証していく中で、この施設自体の維持がやはり難しいという、そういうふうな可能性も当然出てくるかというふうに思います。

今日のやり取りでもございましたとおり、他の動物施設の状況等も今調査をしていたり、話を聞いたりしているところでございます。そういうところと比べて機能的に明らかに課題であるところではやはり縮減していく必要はありますし、その中で、施設自体をじゃあどうするのか

というのは当然、議論には上がってくると考えてございますので、国の交付金を頂いて運営している施設ではありますが、そこは場合によっては国との相談も含めて検討の俎上に上げていくべきかと考えております。

○委員（あわはら富夫） もう僕はやめたほうが——やめるというのを前提に置いて、軟着陸の手段を考えたほうがいいんじゃないかなと。やっぱり1億円は大きいです。それはそういう方向でお願いしたいと思います。

それともう1つなんですが、全体的な話にちょっと戻るんですけど、多分今ここにいらっしゃる議員の中で、医療産業都市構想が起こって、医療産業都市やろうよということを決めたときに議員だったのは、多分この顔ぶれで言うと、私しかないのかなというふうに思います。25年ぐらい前ですから。

共産党さんもいらっしゃるけど、実は私も大反対をして、本来国がやるような事業、特に研究費——基礎研究なんかやると、莫大なお金をどんどん放り込んでいかないといけない。実際には最初、当初15億円——先端医療センターもありましたけど、15億円に、今は12億円と。先ほどの答弁で400億円ぐらい、結局つぎ込んだ。そういう事業になるので、やっぱり神戸市として、自治体としてやる事業にしてはこれは大き過ぎるんじゃないかといって、当時反対して、その後も5年・10年・15年・20年とちゃんと検証してくれ。それが実際に税の涵養となってどう現れるのか。働いている人たちがどれぐらい増えるのか。実際にどんな研究がちゃんと実を結んだのか。一時期は、市内の金属加工業界の技術アップになるというふうに言われて、それは具体的にどうなんだといってメスができたとか、そういう話も実はあったと思うんです。それぐらいずっと検証し続けて、実際、今回こういうふうになってしまったということに対して、本当に私も感慨があります。議会のほうも、皆さん、あんまり覚えておられないし、知らない方も多いと思うんですけれども、神戸空港とこの医療産業を検証するための特別委員会が実は議会にあったんです。これもなくなって久しくこうなっちゃった。特に、今日見たら、平成30年から特にこの事態が深まっている。そこには当然、意思決定過程の、今日幾つか指摘ありましたが、そういう形で、どうもやっぱり中のいろんな12億円の配分みたいなことについて、結局、内部だけで決めてしまうような仕組みができてしまって、より悪い方向に行ってしまったのかというふうに思ってます、僕は、この際、切れるものは切ったほうがいいと思います。

唯一成果は、医療産業、そして医療研究施設、それと医療施設があそこに集積したということは、私は評価します。これはうまくいった。だけど、その主体となる運営のほうで世の中についていけないというふうな状況にあると思うんです。そういう全体の流れを見て、辻局長としてどう思われるのか。お聞きしたいと思います。

○辻企画調整局長 実は、震災復興の中で、私が当時、経済産業振興局というところにおりまして、この医療産業について、今御質問ございました地元の製造業にやはり、当時、重厚長大産業が非常に疲弊してた時期で、構造転換の中でこういった製造業が医療産業のほうにシフトできないかということも含めて、私自身が地元の中小企業100社ほど回って調査をした記憶があります。当時は非常に地元の中小企業からも期待が高くて、何とかこれを構造転換の柱にできないかというふうなお話もありましたし、実際に、例えば、神戸の中小企業でしたら、真空にできる技術であるとか、例えば、繊維を作る技術があるとか、そういった技術がこういった医療産業に生かせないかということをいろいろお話を聞いて、その後、今御指摘がございましたような機械金属なりで、いろんな勉強会も重ねられてきたところだと思います。

私は、この長い間蓄積があったということ、今、集積というお話ございましたですけれども、やはりこの集積というのは、非常に私としては重要だったのではないかと。今も現実に、例えば、当時から言いますと、大阪の彩都もそうですし、京都のけいはんなもそうです。そういったところがやっぱり医療産業、医療というものを柱にいろんな取組をしてきたということも踏まえますと、神戸で医療産業に取り組んできたということについて、私は間違っていなかったというふうに思います。

いわゆるマッチングですとかマグネットの話もございました。この間、着実に企業も集積してきましたし、何より人材が集積してきたというのは一定大きな成果だったと思います。ただ、今回いろいろ——今日いろんな御指摘もございました。そういった御指摘も含めて、やはりこの検証なり、これまでの取組についてしっかり、正しかったのかどうかということも含めて、市民還元・企業還元、また、その出資の改善、研究成果はどうだったのかとか、様々な観点から、再度、それぞれ機構も含めてしっかりと、神戸市としても検証していく必要があろうというふうに思いますので、1つ大きな段階に入ってきたのかなというのは正直なところでございます。

○委員（あわはら富夫） 震災復興の1つの目玉として、この医療産業都市構想というのは出たと思うんです。当初の出方は、むしろ神戸市の当局のほうからの提案ではなくて、実は議員側の提案だったんです。アメリカのほうに視察に行かれた、今、平野さんいらっしゃって、平野さんのお父さんもそうなんですけど、もう非常に熱心で、アメリカの医療クラスターを見てきて、これは神戸の復興にやらないといけないと。わざわざアメリカのベクテルという大変な会社ですけれども、その会社のデータまで出してというふうなことで、むしろ議員提案のほうで、役所のほうがそれを受け持っていたというふうなことがあって。だから、そういう意味で見ても、その25年の間にこんなふうになったのかなと。ただ、1つ言われるのは、私も一緒なんですけど、成果は、医療研究施設だとか、医療産業のいろんな企業だとか、それから医療機関だとか、それもうまくいってるうまくいってないのがあったとしても、一応この場所には集積した。それは成果なので、最後結論言いますけど、このCCD——クラスター推進センター——これはちゃんと大切にしたいと思うんですけれども、あとの二つについては、私はやっぱり最終的にどこかで軟着陸をしていく。研究する部分についても、ほかのところへ渡せるところがあれば渡していくみたいな形で、せっかく集積した医療のところへの連絡だとか、いろんな成果だとか、いろんな研究施設も大分集まってきたわけですから、理研もあるし、そういうものを結びつける役の機能を残して、あとはもう軟着陸したらいいんじゃないかというふうに最後思いますが、その辺どうでしょうか。

○西川企画調整局局長 今回、何度も各委員から触れていただけてます将来像の構想でも、やはりその辺りのネットワーク形成、他都市との連携、海外との連携、この辺りがやはり大きなキーワードになってきております。そういう意味でもクラスター推進センターの果たす役割というのは非常に大きい。神戸市の後発で出てきた川崎ですとか湘南ですとか大阪、こういうところのバイオクラスターとしっかり連携を深めていくというのやっぱり重要になってまいります。それ以外の純粋な研究、あとはその橋渡し研究、これはちょっとまたその2つで状況は違うわけなんですけれども、まず、前者のほうに関しましては、これも将来像で申し上げておおり、真理の探求ではなくて、やはり事業化・産業化につながるところ、その行く末は、クラスター推進センターも含めて、実際、企業に引き渡していったり、病院の現場に引き渡していったりというところがやはり目的、主眼に置くべきじゃないかなと考えております。

橋渡し研究については、25年前は神戸はもう全国どこにもなかった機能を唯一持っていて、ただ、国の制度がそれを追従した形で、全国に今、主な大学の病院等が国の拠点の指定を受けている。相対的に神戸のほうは橋渡し機能はプレゼンスが低下しているという状況でございます。この橋渡しが全く要らないかというところではないんですけれども、一方で、橋渡しをこの神戸だけで、あるいは推進機構だけでやり切れるかといえそうですけれども、ここもやはり病院、これもやっぱり中央市民病院との連携というのが特にキーワードになってくるかと思ひますし、今年から来ている新しい理事長はやっぱり特にそこに力を入れていきたいという思いでもありますので、その辺りどういう形で具現化できるか、いかに具体的なプロジェクト体制にできるかというのが重要かと考えておりますので、そういう考え方に基づいて、25年やってきたところでもありますけれども、変えるべきところは変えて、ただ、しっかり集まった人材はこれからも活躍いただけるような環境を整えていきたいと考えております。

○委員長（吉田健吾） 他に御質疑はございませんでしょうか。

○委員（のまち圭一） I B R I の研究開発について伺います。研究開発活動についての説明責任について伺います。

これまで、医療分野の研究開発は長時間を要するとの説明が繰り返されてきましたが、既に四半世紀が経過しています。議会としては、市税が適切に用いられているか、財政面からガバナンスを確保できるようチェック機能を果たす責任がありますが、機構の研究については、何年でどのような具体的成果を出すといった検証可能な目標設定、計画策定がなされていないことが問題であると考えます。研究部門に対して、市からの財政支援の大部分が充当されており、機構の経営改善、健全化を図る上で重点的に取り組むことが必要であると考えています。

さきの決算代表質疑などにおいて、外部評価による研究の評価体系の見直しを進めているとの説明がありましたが、研究の進捗状況について、PDCAサイクルによる評価を厳格に行い、市民に対する適切な説明責任を果たせるよう、実効性が担保された評価体系の確立に向けて、外部評価の体制や具体的な評価指標、研究の進捗が著しくない場合の対応について、どのように考えているか見解をお伺いします。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 研究評価のことにつきまして、これまでも御質問ございました。繰り返しの部分もございますけれども、この研究に関する評価の見直しについては、神戸市からもしっかりと見直しの依頼を受けているところでございます。

これまで先端医療研究センターで行っている研究につきましては、年に1度、機構の幹部職員によりまず研究事業成果レビューというのを行ってございました。ただ、当該評価は機構の内部評価でございますし、必ずしもサイエンスの専門的な知見を有する者で評価者が構成されていないという状況でございます。当機構としても、そういった意見も言われる中で、課題として認識しているところでございます。

現在、検討を進めているところで、また、外部評価を実施する予定ということで考えてございますので、他の研究開発法人の評価の仕組みなども参考にしながら、客観性・専門性を担保した評価プロセスの導入を図ってまいりたいと考えてございます。また、その研究評価によって、研究費の資金配分に反映させるような仕組みも検討してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員（のまち圭一） 先ほど、年に1度、内部でレビューをしているということが言われてましたけれども、その中で、過去に――優・良があつてどのような評価されてるか分かんないです

けども、不可的な評価がされた事例というのはあったんでしょうか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 不可的な評価。

○委員（のまち圭一） だから、どういう評価の採点基準になってるか分からないですけど、例えば、赤点的なそういう研究内容というのはあったんですか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 各研究部の評価を内部でしっかり行うという中で、研究費の配分に関しましても、特別に配分できる金額というのも設けておりましたので、その中で増減をつけるということは一部行っておりました。そして、やはり成果の進捗が芳しくないというところで減額を行った例も一部はございます。

○委員（のまち圭一） 大分お手盛りの評価があったのかなというのは想像される場所なんですけども、この研究テーマとか、研究の人材の選定のプロセスについて伺います。

基礎自治体の外郭団体として、市税の下、研究を行う以上、市民が求めるテーマで、市民の理解を得た形によって、研究を計画的かつ効率的に進めることが必要であると考えます。I B R Iの研究部門については、公的な組織の職員採用であるにもかかわらず、各研究部長の人選に関して、公募の手続を経ることがなく決定されてきました。ややもすれば恣意的な人選も可能である。登用プロセスがブラックボックス化している点は非常に問題があると考えています。このような対応によって、機構へ招聘された研究者が、市の健康施策や福祉施策の方針、市民の意向や関心などを、十分に考慮することなく、自らが従前先行してきたテーマを機構に持ち込み、あらかじめ研究の目標や年限を定めることなく、明確なタイムラインに基づかず、漫然と研究を続けていることを看過しかねないことが、I B R Iの研究から具体的に顕著な成果が得られない要因となっているんじゃないかと大いに懸念しています。緊張感を持って計画的かつ効率的に研究を進めていくためにも、市民の意向や市の政策方針を踏まえながら研究テーマを整理するとともに、研究人材の登用について、あらかじめ研究テーマや研究の年限など要件を公表し、広く適任者を募るべきと考えます。研究テーマの決定プロセスの見える化や研究リーダーの公募など、研究を公平・公正かつ効率的に進める仕組みを速やかに確立すべきと考えますが見解をお伺いします。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 研究リーダーの公募についてでございます。当推進機構におきましては、職員の募集・選考・採用に関しまして、これまで内部ルールに基づきまして、部長級以上に関しては、各部門が理事長と協議して募集・選考方法を決定すると。各部門における選考手続を経た後に、理事長も含めた内部理事で構成する経営企画会議において決定としておりまして、必ずしも公募という手法を用いて来なかったところでございます。ただ、公募による研究人材の人選ということは、大学等でも一般的でございまして、このたび、公益財団法人に求められる公正な職務執行のため、職員の採用についても見直しを行ったところでございます。御指摘のように、公募を原則とした手続へと見直しを行ったところでございます。今後の研究人材の登用に当たっては、この手続にのっとりまして選定していきたいと考えてございます。

それから、研究テーマの決定の件でございますけれども、将来像の報告書の中でも、やはり推進機構が、神戸市民、神戸に関わる企業、アカデミア等に対する技術・サービスの提供を通じて、具体的かつ十分な利益還元が得られるように取り組んでいくということが求められている状況でございます。推進機構での研究開発につきましては、進出企業との共同研究や連携プロジェクトの充実、神戸医療産業都市の活性化に貢献すること、研究成果を積極的に企業に導出して製品化を図ることなど、事業化・産業化を積極的に目指していくことが求められていると考えてござい

ます。今後は、新たな研究内容、既存の研究テーマの継続の決定などに当たって、神戸医療産業都市の中核的支援機関である推進機構が、こういったことに重点的に取り組んでいくべきなのか、研究テーマ、その決定プロセスにつきまして、市ともよく協議しつつ検討してまいりたいと考えてございます。

○委員（のまち圭一）　ここを既にそういうふうに変えられたということなんですけども、この公募によって新しい研究者というのは来られてるんですか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事　まだ仕組みを変えたというところでございますので、これからでございます。

○委員（のまち圭一）　そうすると、今、研究されてる方が65歳の定年というところを迎えて、研究が入れ替わるというところを待たないといけないというところで、すぐその公募の募集があるのかというところなんですけど、それはどういう見通しなんですか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事　研究チームの体制をどのようにしていくかというところにも係ってきますけれども、今現在、新しく何かを立ち上げるというところまでは考えてございませんので、今の研究部の人員がそのまま定年までということで継続するようであれば、当面はそういった募集というところは難しいという状況でございます。

○委員（のまち圭一）　そうなのであれば今の研究者がそのまましばらくは続かれるということで、新しいテーマが、今言ったように神戸市に合うようなテーマにというところがすぐには行われないうということにはなと思うので、ちょっとそこは懸念しておきます。

研究部長についての役割について伺いますけども、I B R I の各研究チームのリーダー、研究部の部長、これについては、部長級の職員を充てている現状があります。機構の職制においては、経営責任を有する内部理事に次ぐ職位となっているため、序列で言うと、理事について上から2番目のポストになります。責任も処遇もそのようなものになっているはずです。

一方、国の研究開発法人の研究チームのリーダーについては、法人組織のマネジメント等について大きな責任や権限を有するものではなく、自ら率いる研究チームに限定したマネジメントにとどまることが一般的です。

そのことから、I B R I の研究部門においては、ほかの研究機関との比較において、管理監督する職員の人数や、法人組織全体の管理に関する役割について、部長級職員を充てるべき特段の事情が存在するのか、研究部長の役割と具体的な業務の内容を含めて説明をお願いします。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事　研究部長の件でございます。当機構におきまして、研究部長の職位を部長級としますのは、研究実績、経験等を踏まえまして、当該研究部の運営に関して、権限・責任を持つ立場の人物を相応の処遇で招聘しているというところでございますけれども、基本的には研究部のマネジメントを行っている立場でございます。当機構の職位は、内部理事でありますセンター長級・部長級・課長級・課長代理級といった形で設けておりますけれども、先端医療研究センターの研究部長は、各研究部の責任者として、その研究部のマネジメント、それから組織内の各種会議への出席などを主な業務として行っているという状況でございます。処遇でのそういった位置づけというところでございます。

○委員（のまち圭一）　研究部長といえば、大学でいえば教授とか准教授に相当する処遇になっているというふうに聞きましたけども、大学であれば、自らの研究以外にも、学生の指導や大学の経営、学部の研究科の運営に当たる相当の業務があります。機構の研究部長については、例えば、管理する職員の数がどの程度なのか、大学の教授や准教授、機構のほかの部長級職員と同等の業

務量、業務の困難度合いがあると言えるのでしょうか。また、これまでの業績を踏まえて処遇を決定しているとのことですが、お手盛りで処遇が決定されることがないよう、業績の評価基準について、客観的で具体的な基準が定められているかどうか。評価項目は、例えば、ほかの機関でどの程度の職責に何年在籍したか、論文の引用数など、定量的な基準によって細かく設定されているのかどうかについてお答えください。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 採用に当たって、今御説明のありましたような細かい条件設定というのがされている状況ではございません。クラスとしては教授クラスというようなレベルの研究者を部長に処遇しているということで考えてございますけれども、やはり公募ではなく研究者を招聘してきているというところがございますので、そのような実際の今後の展開に関しましては、しっかりと条件設定、それから成果を含めた、その人物の業績をしっかりと見極めた上で採用するのかどうかということを判断していかなければいけないと考えてございます。

○委員（のまち圭一） 医療分野の研究開発は10年から20年の長期にわたることを踏まえると、定年までの年数を見据えた場合、ベテランの世代よりも新進気鋭やミドル世代を中心に年限を定めて研究成果を評価し、緊張感を持って研究を進捗させていくことが有意義と考えます。研究チームのリーダーについて、若年世代への転換を図るべきと考えますが、どうでしょうか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 当推進機構の研究部門のリーダーでございまして、こちらにつきましては、現在の次世代医療開発センターに研究部の移転・集約を進めるという際——令和3年度でございまして、在籍する研究部長の年齢等も踏まえまして、移転後もこちらでそういった研究を行っていただくという中で、65歳までを定年としたところでございます。

一方で、同じく研究機関でございます理化学研究所におきましては、国家的・社会的ニーズにかなった最先端のプロジェクトを立ち上げ、そこに優れた若手研究者などの人材を結集し、いわゆる頭脳循環により研究所の国際競争力を維持・向上させるプロジェクト制を採用しているところでございます。

当機構でも若手研究者を登用している事例はございますけれども、そういった場合には、課長級で上席研究員として採用して、その後、研究部長に昇任したという例がございまして、また今後、どのように採用を考えていくかということに関しましては、実績経験のある人が適当なのか、それとも若手研究者の登用を進めていくのかということをしっかり吟味してまいりたいと考えております。

職員の雇用は先ほども申し上げたように、公募を原則としておりますので、加えて、必要性、採用条件等を経営企画会議でしっかり審議した上で、募集、採用に当たっては、市ともまた協議しながら検討してまいりたいと考えてございます。

○委員（のまち圭一） 若手をどんどん起用していただいて、若手が、いいところがあれば引き抜きじゃないですけど、違うところに行って、また研究するのもある話だと思いますので、その代謝というかそこがよくなるような形で採用していただければと思います。

次に、研究部長を無期雇用することについての意義について伺います。

I B R Iにおいては、これまで研究部長を採用する時点から無期雇用としていますが、一定の年限で研究成果を上げることが求められる研究チームのリーダーについては、頭脳循環の観点から有期雇用とすべきと考えます。無期雇用ポストにして安定的な処遇を与えることが、かえって

研究が計画的・効率的に進捗しなくなるといったマイナスの作用も生じるのではないかと懸念しています。

市税を原資とした財政支援によって運営されている I B R I の研究については、経済性を踏まえた対応が求められるため、研究チームのリーダーについては、今後、有期雇用に統一し、顕著な研究成果が得られない場合は一定の年限で研究を打ち切るスキームを導入すべきと考えますが、見解をお願いします。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 先ほど申し上げました、現在、研究部長が、無期雇用となっているというところでございます。ただ、御指摘のように、今後の頭脳循環の観点から有期雇用とすべきではないかというところで、そういった一定の年限で研究成果を求めていくということが成果に近づく1つの考え方と考えてございますので、必要性、採用条件等をまた経営企画会議で審議していくことになりますけれども、今後のこうした募集採用に当たっては、市とも協議して、しっかり方向性、検討してまいりたいと考えてございます。

○委員（のまち圭一） この研究チームにおける外部資金の獲得についてですが、研究チームについては、市からの財政支援が1チーム当たり4,500万円と先ほどから話がありますけれども、この規模は、ほかの研究機関との比較においても相当手厚い内容であることと聞いております。市から手厚い支援を受けられるのであれば、国や民間企業などからの外部資金を獲得せずとも、ある程度の体制によって一定の水準の研究を継続することが可能であり、研究部長が無期雇用で採用され、身分が保障されていることと相まって、それなりの研究を継続できればよいとの発想に陥らないとも限らず、研究資金を積極的に獲得しなくなるモラルハザードに陥ることがないよう、外部資金の獲得を組織として適切に管理することが必要であると考えます。各研究チームの外部資金の獲得状況についてはかなりばらつきがあり、研究の進捗をさせるためには、積極的に外部資金の獲得に取り組むべきであると考えます。

近年の各チームの国のグラント等に対する申請状況と予算獲得状況について説明をお願いします。また、申請件数、金額の少ないチーム、予算調達額が少ないチームについては、どのような指導を行っているのか、具体的な指導内容を教えてください。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 外部資金の獲得の件でございますが、先端医療研究センター（I B R I）の5研究部における令和5年度の外部資金による収入は約5.5億円となっております。そして、令和5年度におきまして、5研究部から競争的資金、公的研究費等の申請を行った件数は72件、うち獲得できた件数は26件となっております、ここに関しては合計約2億円となっております。

こうした競争的資金の獲得状況は研究部によってばらつきがございますが、実際には、その企業の共同研究とか、研究の進捗度合いによって状況が異なるというところでございまして、金額に限った指導というところでは行っていないものでございますけれども、理事長等からも研究センターに対して、外部資金の獲得に積極的に尽力するようということでもしっかり指示が行われているところでございます。

研究を進捗させて成果の実現に近づけるというためにも、今後も外部資金を積極的に獲得していけるよう取り組んでまいりたいと考えてございます。

○委員（のまち圭一） チームごとの外部資金の獲得状況については、具体的な説明が今なかったんですけれども、獲得金額の最も多いチームと最も少ないチームとの金額の差、あとチームごとの外部資金の申請件数と採択率について、詳細説明をお願いいたします。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 5研究部ございますけども、令和5年度の外部資金の収入、約5.5億円と申し上げました。順番に申し上げますと、免疫機構研究部が約2億円、神経変性疾患研究部が0.3億円、脳循環代謝研究部が約1億円、血液・腫瘍研究部が約1億円、感染症制御研究部が約1.2億円というようなことで5.5億円となつてございます。

それから、先ほどの競争的資金、公的研究費等の申請、採択でございますけれども、免疫機構研究部が2件申請中、1件採択と。金額としては200万円。神経変性疾患研究部が5件申請して、採択が0件というところで、脳循環代謝研究部が16件申請で2件採択の600万円。血液・腫瘍研究部が43件申請の20件採択で1億4,300万円。感染症制御研究部が6件申請の3件採択で5,100万円と、合計約2億円というような状況でございます。

○委員（のまち圭一） 今の話を聞いていると、申請件数とか獲得額とかというのは各チームによって大きな差があるのかなという印象を受けたんですけども、特段、資金獲得については指導していないということですけども、研究を市からの財源、支援に依存することは適当ではなく、外部資金の獲得については、予算で詳細な計画を立てて獲得状況の執行管理を行い、獲得金額が低調な研究については、研究自体の評価が得られてないと考えるため、研究の見直しを図るといったPDCAサイクルに基づく管理が必要であると考えますが見解をお願いします。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 御指摘のとおりかと思います。なかなか外部資金の調達金額をそれぞれ目標値に掲げてというところまで、現在まで取り組めておりませんので、しっかりそういったところを目標として掲げた上で、達成できているのかどうかというところをしっかり評価してまいりたいと思っております。

○委員（のまち圭一） 外部資金の調達状況の評価指標としての活用ということで、研究資金を積極的に獲得する意欲を減退させるモラルハザードを生じさせることがないよう、市からの財政支援については、研究を行うに当たっての最低限度の規模・内容にとどめるとともに、国や企業から評価される研究に取り組み、外部資金の獲得によって計画的かつ効率的に研究を進捗させることができるよう外部資金の調達計画を各研究チームの評価指標に設定すべきと考えますが、見解をお願いします。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 企業との共同研究、公的資金など、外部資金の確保につきましては、研究部の取り組む内容と、国や企業が求めている内容との合致がポイントとなつてございますけれども、研究を推進・拡大していくためには、常に積極的な資金獲得を目指す姿勢が必要と考えてございます。企業との連携によりまして、成果の実現に近づくと、それから、外部資金の獲得によりまして、間接経費が増加することで、法人運営経費の確保にも資するというところでございますので、外部資金の調達を目標とすることは意義があることと考えてございます。今後、評価基準、評価体制につきましては、市とよく相談しながら、導入検討を行ってまいりたいと考えてございます。

○委員（のまち圭一） それは引き続きよろしくをお願いします。

機構のシーズ由来の研究の廃止についてお伺いします。

機構は、大学や国立の研究センターと異なり、資金面や体制面に限度があるため、研究シーズを自ら先導的、中心的立場から研究を推進するのではなく、側面的支援に特化するとの視点から、神戸大学などのアカデミアや中央市民病院・進出企業等に、研究の場所や資機材を貸し出すことに専念するといった対応へと大胆に方向転換をしてはどうかと思いますが、見解をお願いします。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 神戸医療産業都市の将来像の報告書にお

きましても、推進機構の施策事業につきましては、神戸市民、神戸に関わる企業、アカデミア等に対する技術サービスの提供を通じて具体的かつ十分な利益還元を得られるよう取り組んでいくということが求められてございます。

研究の場所、資機材の貸し出しにつきましては、共同研究の実施ですとか、それに伴う施設の共用という形で検討する余地があると考えてございます。企業、アカデミア等のニーズを十分に把握した上で、推進機構が研究開発をサポートしていくことにより、事業化、産業化、市民に還元する具体的な成果の創出に結びつくことは意義があると考えてございます。様々関係者の御意見をいただきながら、中核的支援機関である推進機構がこういったことに重点的に取り組んでいくべきなのか、市と協議しながら在り方検討を進めてまいりたいと考えてございます。

- 委員（のまち圭一） 国立大学や研究開発法人と比較した場合、機構の研究体制や外部資金の獲得状況、公的な財政支援の程度などに圧倒的な隔たりがあり、研究者の能力や資質はさておき、研究環境としてはこれからの期間に劣るものと言わざるを得ない、そのような研究において、研究者が自らシーズを効率的に研究していくことにはもう限界があると考えています。

繰り返しになりますが、自前の研究については、大学など研究開発の環境が整っている機関に任せることとし、I B R Iの研究については、進出企業や、神戸に立地する病院の下支えとなる研究支援に特化するよう、研究の在り方を改めるべきと考えますが見解をお願いします。

- 西川企画調整局局長 御指摘の点、まさに、今日もいろいろ御議論がありました。他の機関とどういうふうに関連していくかというところが肝になってくるかと思います。推進機構における研究開発というものはやはり、最終的には企業に導出されて、そこで製品になったり産業につながっていくというところが重要でございますので、前提として、そういう研究開発の目標を置くですとか、最終的にはスピニングアウト、あるいはスタートアップをつくってそういうところに導出をしていくこういうところを前提とした、例えば、プロジェクトにできないかとか。あるいは委員御指摘のように、他の研究機関や病院を支えるいわゆる支援を行うようなそういうプラットフォーム機能を例えば設ける、そこについて、そのプラットフォームを構築するところの研究のみを行うですとか、いろいろなパターンがあろうかと思います。こういうところを評価指標等に盛り込んでいく中で仕組みとして導入できないかというのが今後の検討事項かなと考えております。

- 委員（のまち圭一） 検討をお願いいたします。

次、研究の終了時の総括についてお伺いします。

機構の研究においては、過去に老化メカニズムに関わる研究がなされていましたが、現在はされていません。老化の研究については、市民に対して具体的な総括はなされていないと認識しています。市民への効果還元の観点から、市費による支援に見合った十分な成果を得られたのか、また、老化研究はなぜ継続されないこととなったのか、見解をお伺いします。

多額の市費を投入した研究については、市民に対して十分な説明を行うことなく、勝手に研究を始め、知らぬ間にこっそりと研究をやめることはあまりに身勝手な対応であり、批判は免れないと考えますが見解をお伺いします。

- 小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 ただいま御指摘のございました老化機構研究部でございますが、推進機構が開所されました平成30年度に設置されまして、研究部長の定年退職に伴いまして、令和3年度末で機構での研究を終了したものでございます。老化機構研究部の設置・廃止につきましては、外郭団体に関する特別委員会の事業概要、機構パンフレットの組織図等には掲載、あるいは削除してきた一方で、研究の進捗・廃止についての具体的な説明は

十分でなかったと認識してございます。

老化機構研究部の成果でございますけれども、老化メカニズム、老化・加齢関連疾患の発症機序の解明及びそれに基づく制御技術の開発を行っておりまして、老化制御における視床下部の役割の解明を進め、制御に関わる新たな神経細胞、脳の領域を明らかにしたことでありますとか、AMEDの老化メカニズムの解明・制御プロジェクト推進支援拠点の拠点長として活動するなど成果を上げているところでございます。

また、老化機構研究部で行っていた老化マウスの供給支援につきまして、研究部廃止後も引き続き行っておりまして、AMEDの老化プロジェクトでの加齢マウスの安定供給が、文部科学省の研究開発共用等促進費補助事業、NBRP事業に採択され、引き続き加齢マウスを供給しているところでございます。

研究部の設置・廃止につきましては、機構内で内部理事が構成員となっている経営企画会議で議論を行って、理事会において最終決定しているということでございます。ただ、市費を投入した研究ということをも十分認識しまして、研究内容の成果、進捗状況などを、市会をはじめ対外的にしっかり説明することによりまして、先ほどもありました、知らぬ間にこっそり研究をやめた、終わっていたというような不信を招かないように留意してまいりたいと考えてございます。

先ほど御指摘いただいたような内容も踏まえまして、各研究内容の成果、進捗状況などについてしっかりした説明ができるよう、各研究部と調整してまいりたいと考えてございます。

○委員（のまち圭一） 先ほどちょっとありましたが、平成30年に設置されという老化研究部なんですけれども、この研究、その方というのは2010年に機構に来られているわけで、2010年からこの研究されてたんじゃないかと思うんですけど、その点はいかがでしょうか。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 平成30年度に老化機構研究部ということで立ち上げましたけれども、その前身、まだ病院部門があった時分の医薬品開発支援部門のほうで、既に研究を立ち上げて進めてきたというところでございます。そういう意味では、足かけ10年以上にわたりまして、この推進機構において研究を続けてきたという状況でございます。

○委員（のまち圭一） 10年もかけて研究されていたわけで、だったら終わりましたじゃなくて、引き続き誰かに引き継いでやるべきだと、市民にとって必要な研究であれば。ですけれども終わっているというところで、再質問になりますけれども、研究者が定年退職したら研究が終わりましたというのではあまりにもお粗末であります。研究の成果についてきちんと総括して、市民の理解を得るべく取り組まないのであれば、いたずらに市民の貴重な血税を消費し、研究者の知的好奇心を満たすこと、研究者の趣味にお付き合いしただけとのなじりを受けても反論できないのではないのでしょうか。市税による支援を受けた研究である以上、研究の進捗状況や成果を市民に対して、適宜、明らかに説明する必要があります。研究を開始する際、どのような成果をいつまでに得るのか、最終目標と毎年の研究のマイルストーンを明確に整理した研究計画を公表するとともに、毎年その進捗が計画どおりなされているのか、計画どおり進捗していなければ、研究の縮小や廃止を検討するといったPDCAサイクルに基づく管理を徹底することが必要であります。今後は外部評価を導入するとの説明がありましたが、市民や議会に対して定期的に研究の進捗状況をつぶさに説明し、市税が有効活用されているものか判断を仰ぐ機会を設定すべきと考えますがいかがでしょうか。

○西川企画調整局局長 御指摘のとおり、人由来ではなくて、研究テーマを何にするか、それがこの神戸のためになるかどうか、そういうところが重要になるかと思っておりますので、外部評価等の仕

組みの中でこの辺りしっかり考えていきたいと思います。

○委員（のまち圭一） 以上です。よろしくお願いします。

○委員長（吉田健吾） 他に御質疑はございませんか。

○委員（山本のりかず） 私からは、クラスター推進センターについてまず伺います。

医療産業都市部とクラスター推進センターの役割分担において、企業の誘致や育成は、コーディネーターなどの専門人材が在籍するクラスター推進センターとは別に神戸市の医療産業都市部の誘致・産業化担当が対応しており、二重行政になっている印象を受けます。最適な役割分担を明確にし、連携を図ることが重要です。

クラスター推進センターと神戸市の誘致産業ラインの役割分担をまず説明していただけないでしょうか。

○山手公益財団法人神戸医療産業都市推進機構クラスター推進センター長 御指摘の点ですけど、まず、当センターについては、企業研究機関、大学医療機関等の融合・連携を促進し、集積による相乗効果としてのイノベーションを生み出すとともに、一貫した支援体制の構築と医療産業都市の国際展開等を推進するため、専門人材を中心とした事業を担っています。

他方、神戸市では、企業誘致部門の1つとして、企画調整局医療産業都市部の中に誘致・産業化担当を置き、一般行政職員が産業化の促進に向けた新規企業の誘致、また、既に進出している企業の支援に取り組んでいます。

御指摘のとおり、医療産業都市において企業誘致や育成を行うに当たっては、両者が最適な役割分担を基に緊密に連携することが重要と考えております。具体的には、神戸市側の誘致・産業化担当の職員は、神戸医療産業都市を担当する政策の責任部分の一翼を担っており、EBPMに基づいて基本的な事業の実施方針を立案し、地方公共団体としての立場から施策を実行しつつ調整も含めて実行しつつ、一方で、当センターとしてはコーディネーター等の専門人材が各分野を専門的見地から神戸市を補佐しつつ、基本的な実施方針に基づいて施策を推進していくというような役割分担の下に連携をしております。具体的には、例えばになりますけども、国内展示会に出展する際については、神戸市が——もちろんそれは企業誘致策として実施されるわけですけども、市職員と当センターのコーディネーターと一緒に現地に赴いて、神戸医療産業都市の情報発信、参加企業との面談を行うことがありますけども、これは市職員が神戸医療産業都市に関する政策面・制度面——誘致に関しては税制等もありますので、そういった面に焦点を当てた説明を行い、一方で、コーディネーターは、その専門的知見に基づいた具体的なアドバイスを行うことで、効果的な誘致活動が展開できているというふうに考えております。

また、進出企業・研究機関・大学・医療機関等の支援に当たっては、専門的な知見が必要となることから、当センターのコーディネーターが中心となって事業展開をする一方、進出企業の研究事業スペースの拡張——ラボの関係です——については、市の誘致・産業化担当が迅速かつ適切に対応し、企業の成長を支援しています。この際、ほかの外郭団体等がラボを持っているところもありますけど、そこも情報を取っていききたいということもあるので、そこはやはり市のほうで対応していただくということになっています。

また、政策の効果検証、今後の施策の検討等の観点から、両者の間での情報共有と意見交換は重要でありますから、日頃から顔を合わせて緊密な連携を取りながら情報共有を図っております。

今後とも、神戸市と当機構が両輪となって、将来像の実現を目指して各種施策に取り組んでいきたいと思っています。

○委員（山本のりかず） 今のセンター長のお話では一定の理解はしますけども、専門的な知見を生かして、そういったいろんな大学・研究機関・医療機関と融合・連携し、シナジー効果を生んでいくということですけども、果たして、本当にクラスター推進センターとして、具体的な事例もおっしゃってましたけども、成果としてしっかりと明示できるように、もっと広報・発信していただきたいことを要望します。

その中で、クラスター推進センターの目標管理とコーディネーターの業務管理について伺います。

実務的な内容です。クラスター推進センターでは、企業との面談や出張があると伺っています。そのため、在宅勤務が活用されています。多様な働き方は一定必要と考えますが、業務に支障があるのであれば見直しも必要です。現状は、コーディネーターが週2日、その他職員が週1日をルーチン的に在宅勤務していることが常態化していると伺いました。クラスター推進センターにおいて、在宅勤務が常態化していることに関して、どのような狙いがあり、企業の集積や育成に成果が出ているのか。機構の他のセクションにおける在宅勤務状況も併せて確認させてください。

○山手公益財団法人神戸医療産業都市推進機構クラスター推進センター長 まず、在宅勤務につきましては、御承知のことかと思います。当機構においてもコロナ禍の業務継続と感染防止のための出勤抑制の一環としてもともと導入したものであります。

一方で、新型コロナウイルスの流行状況、取扱いなどを踏まえて、現在では、そういう感染症対策とかBCPみたいな観点だけではなく、職員の働き方改革の一環として柔軟な働き方を促進し、ワークライフバランスを実現するとともに、全職員が高いパフォーマンスを発揮して自律的に働くというような環境を整備することで、業務の生産性・効率性の向上を図るため、機構全体として実施要領に定め、それに基づき在宅勤務制度を運用しているところであります。

機構全体としては、原則として週4回が限度となっており、所属等のマネジメントの下、各職場での業務状況を勘案し、実施の可否、頻度を判断することとされており、積極的に在宅勤務を活用している部署もあると聞いておりますけれども、当センターにおきましては、コーディネーターは原則として週2回まで、事務職員は原則として週1回までを、業務の遂行に支障がない範囲で在宅勤務があくまでできるということで、これは職員によって全然違ってまして、私は全在宅勤務をしてませんし、そういう職員も——一方で、資料作成等が多い職員というのはそういうのを活用しているというような実態があると思います。

今申し上げましたとおり、当センターの業務として、もちろん外部の関係者との打合せ調整というものは一定多く比重を占めている一方で、そのための準備、支援内容とかイベントの企画立案とか資料作成というのもやっぱり一定程度業務量としてありますので、また、会議につきましても、現在、オンライン会議が、一般的になって活用されているという関係もありますので、働き方改革を踏まえてこのような扱いとしているところです。

当センターとしては、社会全体の働き方改革の流れに沿って柔軟な働き方を図りつつも、一方で、やっぱりコロナ禍の経験から、対面の重要性というのはかなり指摘があるというのは受け止めておりますので、今後も医療産業都市におけるスタートアップをはじめとした企業の集積・育成を推進していくために、引き続き効果的・効率的な業務の在り方については検討を続けていきたいと考えております。

その前提ということにもなりますけども、やはり創薬エコシステムの構築に向けた政府の方針とか、また、この7月に公表された将来像、あとは当機構の置かれている厳しい状況、こういっ

たものを踏まえて、当センターに求められている役割とミッション、そういうものを、今後行われる——先ほどもありましたけども、こういう計画の見直し、そういう中で改めて検討して目標設定をするに当たって、組織力の最大化が図られるよう、職員1人1人が業務効率の向上とか、適時適切な進捗管理などの観点も含めて、また、最適な働き方も検討し、取り組んでいくことが重要と考えておりますので、このような形で検討を続けていきたいと思っております。

- 委員（山本のりかず） コロナ禍によって在宅勤務が当たり前の社会になって、現状は、センター長は出勤されているということで、規定の要綱に従って、部署によって最大週4日ということは、今、確認させていただきました。

その中で、現状、どのように業務を日々管理しているかという、これに関しては答えなかったかのように思われますが、どのように今現状、業務を、このコーディネーターの管理をされているのでしょうか。

- 山手公益財団法人神戸医療産業都市推進機構クラスター推進センター長 在宅勤務につきましては、定時連絡というのをちゃんと朝、少なくとも始めるとき、終わるときというところについては連絡を受けていて、コーディネーターによって、最初にこれをやりますというのをやって終わりましたという方もいますし、最初に始めますということで、今日はこういうことをやりましたということをやった、それは私のところとか、あとほかの上長のところにちゃんと連絡は行くように、それも要領の中に定められていますので、そこは確認していますし、出勤している者に関しても、定期的に私が職場のほうを見に行き、コミュニケーションを取るようにしていて、進捗等を管理するようにしています。

- 委員（山本のりかず） センター長の話では、朝と就業の終わる時間に確認すると。あとは上長の判断で確認をしているということです。それは理解しました。ただ、民間の企業でやっぱり業務に目標を持って、どのように進捗しているのかとか、ただ単に点呼じゃないんで、朝と夕方の業務終了だけ伝えるんじゃないくて、日々のやっぱり目標に対してどういうふうな進捗しているのかとか、事業の見直しについても、その辺りのコミュニケーションもしっかり図っているという認識でよろしいでしょうか。

- 山手公益財団法人神戸医療産業都市推進機構クラスター推進センター長 今ちょっと在宅勤務に特化した形のお答えになっていた、日々のことになっていましたけども、その日々の積み重ねということで、当センターでは、2週間に1回グループリーダーを集めて、グループの確認をしていますし、全体会議という形で全職員が参加するような形で進捗を共有しています。それに限らず、必要に応じて、打合せ等をセットしてますし、私のほうから要求することも、気になるところがあったらしていますので、そういうところについては、日々のものと、やっぱり定期的なものと、あとアドホックなものを組み合わせてコミュニケーションをちゃんと取っているというふうに私としては認識しています。

- 委員（山本のりかず） その中で、体制の効率化について伺いたいと思います。

在宅勤務がルーチン化している現状を鑑みれば、スタッフ全員がフル出勤することを前提とする——業務量がないという判断にも、一方でそういう考え方もあります。機構が危機的な財政状態にある中、経営の健全化を早急に図り、組織体制を再構築する必要があると考えます。体制の効率化を徹底して取り組むべきと考えますが、その辺りの考えをお聞かせください。

- 小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 推進機構におけます体制の効率化ということでございます。

現在、機構が危機的な財政状況にある中で、経営健全化を図るために、人件費削減の観点から、職員の退職時には可能な限り欠員補充を控える。事務事業・事務分担の見直し、部署を超えた既存人員の活用等を行いまして対応しているところでございます。職員1人1人が果たすべき職務をしっかりと務めながら、引き続き業務量に合わせて組織体制を考えていく、効率化を図っていくということで取り組んでまいりたいと考えてございます。

○委員（山本のりかず） しっかりと業務量に合わせて組織体制の変革を求めたいと思います。

最後、理事長と一部理事の経営方針の違いについて伺います。

9月17日における総務財政委員会視察において、研究費や市税による支援などについて、現場で意見交換があったと伺いました。その中で、理事長が代わり、成宮理事長において、経営健全化に向け厳しく取り組んでいく姿勢を示されております。

理事長と一部の理事、センター長の間で、経営に関する方向性が違うということを認識しております。機構経営の方向性について危機感を感じており、当該理事の認識や発言などについてどのように受け止めておるのか、まず確認します。また、意見が違う一部の理事に対して、理事長または当局からどのような対応をしているのか確認させてください。

○小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構常務理事 9月17日に総務財政委員会の視察ということがございまして、その際に、議員の皆様方と様々な意見交換をさせていただいたところでございます。そうした中で、成宮理事長から、経営健全化にしっかりと取り組んでいくこと、事業化・産業化を図っていくことということで説明がございました。そうした中で、研究事業の拡大、研究事業に充てるお金の必要性でありますとか、反対に、研究事業に当たっているお金が非常に少なく、これではなかなか成果に結びつかないというようなことで発言がございました。若干バランスの取れない発言があったと考えてございまして、こうしたことについては、私からも注進させていただいているところでございます。実際のところは、両役員に関しましては、当機構の運営に市税が投入されているということは十分認識しておりますし、市民に対してどのような還元ができるか、機構の収支改善のためにどのような取組が必要かという観点から、常々考えているところでございます。

しかしながら、このたびこのように御指摘もいただきましたので、真摯に受け止めまして、改めて指摘させていただきますとともに、当機構としまして、理事長以下引き続き組織一丸となって経営改善に取り組んでまいりたいと考えてございます。

○委員（山本のりかず） バランスの取れない発言があったということでした。やはり、理事・職員の皆さん、今、危機的な状況にありますので、全員が同じ方向に向いて経営のハンドリングしていく必要があると私は強く考えております。その中で、当局にもやはり一定の責任があると私は考えており、やはり経営企画部、その辺りしっかりと理事に対して、これ違いますよと、こういう方向できつくやっぱり発言していくという姿勢もこれまであったのかなと疑念を生じております。また、1者依存のリスク、先ほども議論にありましたように、大型の受託製造事業終了が令和4年度に、収入規模の半減などにより令和5年度は4.5億円の大きな赤字となっております。やはり民間企業においても1者依存というのは非常に危険ですから、この辺りなぜこういうことが生じる前に、関係の理事や派遣職員の方から、提案であったり、ほかの民間企業への受託をすべきじゃないかという提案があったかもしれませんけども、ある程度今、受託製造事業が終了してから、どうするんだあするんだということじゃなくて、その前に何か施策として打てなかったのかどうかということのも検証していく必要があるかと私は考えております。

まとめますと、やはり理事の皆さん、当局も一緒になって、この経営危機的な状況乗り越えていくために、厳しい経営判断を今までも議論——我々委員のメンバーからしてますけども、しっかりとした判断をしていただきたいということを要望させていただきます。

以上です。

○委員長（吉田健吾） 他に御質疑はございませんでしょうか。

（なし）

○委員長（吉田健吾） 他に御質疑がなければ、公益財団法人神戸医療産業都市推進機構の審査はこの程度にとどめたいと存じます。

委員の皆様に申し上げます。

次の公益財団法人計算科学振興財団の審査に入ります前に、当局側の出席者の入退室がありますため、入替えの間、暫時休憩いたしたいと存じます。

（午後５時８分休憩）

（午後５時１１分再開）

○委員長（吉田健吾） ただいまから外郭団体に関する特別委員会を再開いたします。

休憩前に引き続き、企画調整局関係団体の審査を行います。

それでは、公益財団法人計算科学振興財団について、当局の報告を求めます。

辻局長、着席されたままで結構です。

○辻企画調整局長 ありがとうございます。それでは、計算科学振興財団の事業概要につきまして御説明申し上げます。

お手元の令和６年度公益財団法人計算科学振興財団事業概要の１ページを御覧ください。

財団設立の趣旨でございますが、スーパーコンピューターの活用による研究開発や産業利用及び普及啓発に関する事業を行うことによりまして、計算科学の研究教育拠点を形成するとともに、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的といたしております。

２ページを御覧ください。

財団の概要でございますが、平成２０年１月２２日に財団法人として設立され、平成２５年４月１日より公益財団法人に移行してございます。

３ページには財団の機構を、４ページには職員数を、５ページには役員及び評議員等の名簿を、６ページから１４ページには定款を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

１５ページを御覧ください。

令和５年度事業報告につきまして、主な内容を御説明申し上げます。

まず、１ＨＰＣＩの産業利用の促進でございます。

ＨＰＣＩとは、富岳を中核としました国内の大学などにあるスーパーコンピューター等をネットワークで結んだ計算環境のことでございます。

（１）ＨＰＣＩ産業利用等の拡大では、富岳Ｓｏｃｉｅｔｙ５.０推進枠などへの新規応募者や利用企業の開拓等に取り組みました。

１６ページを御覧ください。

２ＨＰＣスタートアップとステップアップの支援でございますが、（１）高度シミュレーション技術等の産業利用促進では、①ＦＯＣＵＳスパコンの利用促進として、スパコン利用講習会や渉外活動を、②技術高度化コンサルティングとして、企業向けに技術の高度化を支援するコンサ

ルテーションを行いました。

（２）実践的な企業技術者の育成とＨＰＣ人材の交流促進では、企業のシミュレーション技術等向上支援のため、講習会・セミナーを開催いたしました。

17ページに参りまして、３ＨＰＣの普及啓発と理解の増進でございますが、（１）先進事例等の効果的な普及啓発では、①スパコン利用事例の収集・発信、②分散コンピュータ博物館の運営、③セミナー・見学会の開催、イベントへの参加。

18ページに参りまして、（２）渉外・広報活動の積極的展開では、①展示会・ユーザー会への出展、②情報発信と広報の実施に取り組みました。

４計算科学の研究教育拠点の形成促進では、（１）計算科学センタービルの管理・運営として、①高度計算科学研究支援センターの管理・運営、②兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与と連携事業の実施に取り組みました。

19ページに参りまして、（２）計算科学等の研究推進では、①研究教育拠点形成のための研究支援といたしまして、計算科学等の研究促進と研究成果の地域への還元に資する研究への支援等を行いました。

20ページを御覧ください。

令和５年度の財務諸表の（１）収支計算書について御説明を申し上げます。

以下、説明に際しましては、1,000円単位以下を省略させていただきます。

下から３段目、当期収支差額は700万円の黒字となっております。

21ページを御覧ください。

（２）正味財産増減計算書でございます。

Ⅰ一般正味財産増減の部の下から３行目、当期一般正味財産増減額は、合計欄に記載のとおり、8,395万円の黒字となっております。

ページ最下段のⅢ正味財産期末残高は４億1,281万円となっております。

22ページには貸借対照表を、23ページには財産目録を、24ページには財務状況を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

25ページを御覧ください。

令和６年度事業計画につきまして、主な内容を御説明申し上げます。

１ＨＰＣⅠの産業利用の促進では、理研等と連携し、潜在利用者の開拓やＨＰＣⅠ利用者の支援等に取り組んでまいります。

26ページを御覧ください。

２ＨＰＣスタートアップとステップアップの支援では、（１）高度シミュレーション技術等の産業利用促進、（２）実践的な企業技術者の育成とＨＰＣ人材の交流促進などに引き続き取り組んでまいります。

27ページを御覧ください。

３ＨＰＣの普及啓発と理解の増進では、（１）先進事例等の効果的な普及啓発に、28ページに参りまして、（２）渉外・広報活動の積極的展開に引き続き取り組んでまいります。

４計算科学の研究教育拠点の形成促進では、（１）計算科学センタービルの管理・運営及び（２）計算科学等の研究推進に引き続き取り組んでまいります。

29ページに参りまして、５関係機関・自治体との協創強化、６安定的な経営基盤の確立にも引き続き取り組んでまいります。

30ページを御覧ください。

2 経営改善の取組状況では、(1)令和5年度の取組といたしまして、F O C U S スパコンの増強や、企業等からの委託研修などによる外部資金の獲得を図りました。また、講習会やセミナーの継続開催、産学コンソーシアム活動の充実及びH P C I 委託事業の収入確保に努めました。(2)令和6年度の取組といたしまして、スパコン利用のスタートアップ・ステップアップが一層しやすい環境整備に努めているところでございます。また、講習会やセミナーの継続的開催にも努めております。

続きまして、財務諸表について御説明いたします。

31ページには、(1)収支予算書を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

32ページを御覧ください。

(2)予定正味財産増減計算書でございます。

I 一般正味財産増減の部の下から3行目、当期一般正味財産増減額は、合計欄に記載のとおり、2,065万円の赤字となっております。また、ページ最下段のⅢ正味財産期末残高は3億7,746万円を見込んでおります。

33ページには予定貸借対照表を、34ページには主要事業の推移を、35ページから41ページには参考資料として施設概要など記載しておりますので、後ほど御参照ください。

以上、計算科学振興財団の事業概要につきまして御説明申し上げます。何とぞよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（吉田健吾） 当局の報告は終わりました。

これより質疑を行います。

公益財団法人計算科学振興財団について、御質疑はございませんか。

○委員（平野達司） 私、富岳ですとかF O C U S とか、神戸にあることを誇りに思っているんですけども、内容を見まして少し気になるのが、1億円以上の補助を出して、特に職員も派遣して、こういった形で支援してるんですけども、神戸経済だとか神戸市民に対しての還元の効果というのがちょっと見えにくいのかなというふうに思ってます、その効果測定をしていただく必要があるんじゃないかというふうに思うんですけど、もしその効果測定の結果、芳しくない状況であれば、やっぱり一部見直したり、そういう検討も必要ではないかというふうに思うんですけど、いかがでしょうか。

○金森公益財団法人計算科学振興財団常務理事 御質問ありがとうございます。効果的な地域還元がなされているかどうかという御質問かと思います。

計算科学振興財団F O C U S ですけども、スーパーコンピューターの活用によりまして、研究開発、産業利用の促進、企業や市民等に広く普及啓発を行うことによりまして、京を中核とする計算科学の研究教育拠点を形成するとともに、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的に、兵庫県・神戸市・神戸商工会議所によりまして2008年に設立をされております。財団が運用しますF O C U S スパコンの2023年度の利用法人数が243法人でありまして、市内法人数は23法人の9.4%ほどとなっております。こちらは全国の事業所数に対する神戸市内の事業所数の割合でいきますと1.2%でありまして、これと比較しますと、市内利用法人は約8倍となっております、神戸で着実な活動を行ってきた結果と考えているところでございます。

地域産業界の還元としましては、2011年4月から、産業界専用のエントリースパコンとしましてF O C U S スパコンを運用しておりまして、財団が企業経営者に向け、スパコン利用に対する

理解の増進を図るため、スーパーコンピュータ・ソリューションセミナーの開催や、人材育成におきましては、技術者向けの入門講座である神戸シミュレーションスクールを市内で開催するなど、地域企業が参加しやすい環境を提供しております。

特に、神戸シミュレーションスクールにおいては、地域貢献を視野に、神戸市・兵庫県からの企業受講者を優先しているところでございます。

また、スパコン利用やアプリケーションの活用の基礎に関するリテラシー普及を企画した講習会においては、財団の講習室で無料講座も開催するなど、市内企業が参加しやすい環境を提供し、企業研修等による人材育成の支援にも努めているところでございます。

過去には、西神工業会や神戸市機械金属工業会などの視察も行われておりまして、また、近日は兵庫工業会の見学も予定されておりまして、興味を引くような事例紹介を行うことで、スパコン利用の一層の裾野拡大に努めていきたいと思っております。

一方、市民への還元としましては、スパコンを活用した研究成果には市民生活に身近なものも多く、広く一般市民にスパコンや富岳について分かりやすく情報発信して、スパコンを身近なものに感じていただく、理解していただくというふうに取り組んでおります。市内で市民セミナーを開催して、スパコンに興味を持っていただけるような環境の提供に努め、また、医療産業都市一般公開に参加しまして、F O C U S内にあります分散コンピュータ博物館の説明や案内を行っております。展示コーナーを運営しまして、スパコンの展示やスパコンの活用事例や開発の歴史など、パネル等による紹介も行っております。

今後もこのような取組を進めていくとともに、財団の提供するサービスについて、市の運営支援に見合った十分な成果が得られているか、検討・検証していきながら、より一層の地元貢献に努めてまいりたいと考えております。

○委員（平野達司） ぜひ検証をしっかりしていただきたいと思うんですけど、産業利用の裾野拡大というのがもともと大きな目的だったというふうに思うんですけど、このF O C U Sスパコンの利用が固定化されてると思うんです、利用してる企業さんが。そうすると、補助金支援がその企業に対して支援してるような形に結果的にはなっている状況ではないかという、ちょっと思ってます、事業計画においても、スパコンの利用料だったり、賛助会の費用だったり、そういう形の会費で外部資金を獲得していくというふうには記載されてますけども、受益と負担の適正化の観点から、やっぱりこの補助金の負担についてもうまく、利用料金の見直しも含めて考えていくべきではないかというふうに思うんですけど、いかがでしょうか。

○金森公益財団法人計算科学振興財団常務理事 ありがとうございます。利用料金の見直しについての御質問だと思われます。

スパコンを利用することができる企業は、企業の体制や技術力によるところもありまして、委員がおっしゃるとおり、特定の企業にちょっと偏りやすいという側面はあります。財団としましては、2023年度は243法人、うち市内23法人にF O C U Sスパコンを御利用いただきまして、F O C U Sスパコンを使ったスタートアップ・ステップアップ・セミナー講習会などを通じた人材育成によりまして、スパコン利用企業の裾野拡大に努めているところであります。

また、今年、2024年8月から、F O C U Sスパコンを無償で利用できる枠組みとしまして、F O C U Sスパコン試行利用制度を開始しまして、一層のスパコンの普及啓発に努めております。F O C U Sスパコンの料金設定ですけども、使った分だけお支払いいただくという従量制となっております。一般的なクラウドサービスは性能が様々でございまして、一概に料金を比較すると

いうことは難しいのですが、市内中小企業を含めまして多くの企業に使っていただきたいという目的を踏まえながら、適切な利用者の負担はどうあるべきかなど、FOCUSスパコンの在り方について今後検討していきたいと思っております。

○委員（平野達司） 適正に検討をお願いします。

あともう1点、今、職員もしくはOBの職員含めて財団のほうに人を出している状態だというふうに思うんですけど、これをスパコン利用の高い企業のほうから職員を出していただくことによって、うまく利用の促進も図れるし、人的リソースの費用負担というところも軽減できるんじゃないかというふうに思うんですけど、いかがでしょうか。

○金森公益財団法人計算科学振興財団常務理事 民間企業からの職員の派遣についての御質問かと思いますが。

計算科学振興財団は、兵庫県・神戸市・神戸商工会議所の出捐によりまして、2008年に設立されております。スパコンの活用促進のため、兵庫県・神戸市はもちろんのこと、関西・全国を視野に入れて産学官が一体となって取り組んでいるところです。

産学官の一体の取組の1つとしまして、関西経済連合会や神戸商工会議所を通じて職員を派遣いただいております。現在、財団のほうに来ていただいている職員のほうですけども、FOCUSスパコンの利用企業の職員のほうに来ていただいているところであります。どの企業も派遣には厳しい状況であると聞いてはおりますが、今後も継続して民間企業から派遣いただくようお願いしているところでございます。

○委員（平野達司） ぜひそれ進めていただいて、もう1つ、地元によっぱり貢献していただくためにも、その地元の企業から経営者も出していただくような形が取れないかというふうに思うんですけど、実際にスパコンの利用も県内企業がまだ少ないかなというふうに思っているんで、やっぱり地元に戻元していただくためには、地元の方が、地元出身の方が来ていただくことによって、地元のつながりということでFOCUSスパコンをもっともっと使っていただくような方向性にもなるんじゃないかというふうに思うんですけども、地元の出身者を積極的に理事に登用すべきではないかというふうに思うんですけども、いかがでしょうか。それとあわせて、地元に貢献するために改めて方針を考えていくべきではないかなと思うんですが、お伺いできますでしょうか。

○西川企画調整局局長 御指摘の点、まず、現在理事は地元の経済界、あとは地元の大学からも来ていただいているところでありますが、それ以外にも、これまでの経緯としましては、スパコン分野の日進月歩の進歩についていくために、全国的なスパコン分野の第一人者に当たるような研究者の方、こういう方にも就任いただいているというところがございますけれども、こういう経済界・アカデミア・研究者から、多角の方面からアドバイスをいただきたいというところでもあったんですが、さらに地元の声もしっかり反映するということも重要でございますので、理事の人選についても検討しながら財団の運営に生かしていきたいというふうに考えてございます。

今後、まさに地元貢献、FOCUSが地元貢献するという点、御指摘をいただきまして大変重要な点だと思いますので、地元の企業が今も使っているところはあるといえはあるんですけども、例えば、中小企業とかスタートアップをもっと使えないかですとか、地元の経済団体との結びつきをもっと強められないかですとか、今、FOCUSが行っている営業活動を、もっとスパコンを使いませんかですとか、セミナーといった活動もより地元のほうを向いた活動ができないかという点も含めまして、兵庫県も含めて議論をしていきたいというふうに考えてございます

し、神戸市のほうからもそういうことを求めていきたいというふうに考えております。

○委員（平野達司） ありがとうございます。もうぜひ地元優先で進めていただいて、せっかく神戸にあるからということで、神戸経済につながるようにぜひお願いいたします。

以上でございます。ありがとうございました。

○委員長（吉田健吾） 他に御質疑はございませんでしょうか。

○委員（のまち圭一） スパコンについて御質問します。

F O C U S スパコンの利用法人を見ていると、大部分が市外企業であって、市内企業も一定の規模を占めている印象があります。特に神戸にあるメリットというのはどのようなものがあるか。また、市内中小企業が利用促進としてスパコンが神戸にあるという地の利を生かし、市内企業の大部分を占める中小企業に対し積極的にアプローチ、ニーズを掘り起こす普及啓発や利用促進を行うべきと考えますが、見解をお願いします。

○金森公益財団法人計算科学振興財団常務理事 ありがとうございます。中小企業の利用拡大についての御質問かと思います。

まず、神戸にあるメリットでございますが、財団が運営しますF O C U S スパコンの利用法人、先ほどからお話ししてますとおり243法人あります。そのうち、全国の事業比率で言えば8倍使われているということで、地道な活動をしてきた結果だと考えております。

産業界への還元としまして、産業界専用のエントリースパコン、F O C U S スパコンを運用しておりまして、スーパーコンピューターのソリューションセミナーや神戸シミュレーションスクールを開催するなど、地域の企業が参加しやすい環境を提供しております。繰り返しなりますけど、神戸シミュレーションスクールでは地域還元を視野に、神戸市・兵庫県からの企業の受講者を優先しているところでございます。講習会については、財団講習室で無料講座も開催するなど、市内企業が参加しやすい環境に努めております。

市民への還元としましては、さきのとおり、市民セミナーの開催や医療産業都市一般公開の参加、分散コンピュータ博物館の運営などを行っており、今後もこのような取組を進めていきまして、神戸にメリットがあるような地域還元に努めていきたいと思っております。

中小企業に対する積極的なアプローチでございますけども、中小企業の中でも独自の技術を持って製品開発に取り組んでいるような企業では、スパコンによるシミュレーション等を活用することで、研究開発にかかる時間や費用を削減して、産業競争力の強化につなげることが可能なケースがあると考えております。

一方で、研究開発に係るハードを通して行う余裕がないですとか、シミュレーションの基礎知識を有する人材確保が困難なので、自らスパコンを利用するにはまだまだハードルが高いという声もあるのも確かです。そのため、F O C U S スパコン講習会やセミナー、展示会など、いろいろな機会を通じまして、利用促進につながるようなアプローチを敷きたいと考えております。さっき言いました兵庫工業会の見学会ですけども、こちらの中小企業の方が主になるというふうに聞いておりますので、こちらのほうでもスパコン利用の一層の拡大に努めるよう、興味が湧くような事例紹介を説明していきたいと思っております。

今後もこのような取組を進化させながら、中小企業の利用促進を図るため多角的な支援を行って、地元産業界のスパコン利用の裾野拡大に取り組んでいきたいと思っております。

○委員（のまち圭一） 神戸にあるメリットというのの1つは富岳がすぐ横にあるから、そのスピードが速いとか、そういうところかと思うんですけど、せっかく医療クラスターの中の1つを

占めるこの場所にあるわけで、企業とか法人とかを見ていると、医療関係とかそういう医療産業都市の関係企業というのが少ないのかなと思ってまして、そういうライフサイエンス系のスタートアップとか、医療産業都市の集積する企業等にもっと連携して、これがあるからぜひ神戸に来てくださいと誘致する1つの武器になるんじゃないかと思うんですけども、そういう取組というのは現在されているのでしょうか。

○**金森公益財団法人計算科学振興財団常務理事** 医療産業都市に集積します企業との連携が御質問の意図だと思われます。

医療産業都市に進出いただいた法人には、FOCUSスパコンを御利用いただいている、御活用していただいた企業ですとか、FOCUS主催の講習会やセミナーに参加いただいている企業もあります。過去には、医療産業都市に進出いただいた企業がFOCUSの視察にお越しになるなど、進出企業との連携も行っているところです。

また、進出企業様がFOCUSスパコンを利用して行った研究成果がテレビで放送されまして、そのことによってその企業の方に、高校生の見学会で登壇いただいて喋っていただくなど、普及啓発・普及促進の面でも連携を行っているところでございます。

このような連携を図りつつ、進出企業を対象に開催されております交流イベントなどの企業間の連携強化を図る場を活用しまして、医療産業都市に集積する企業等とさらなる連携を図っていきたいと考えております。

○**委員（のまち圭一）** そういった中で、FOCUS、スパコンという意味であると、今はもうクラウドの中でAmazonのAWSとか、マイクロソフト等で、そのサービスの中でスパコン的なことが使えるというサービスがもう出てきてまして、FOCUSが今後やっていく中でクラウドとの勝負というふうになっていくんじゃないかと思うんですけども、これから利益を得ていくために、Amazonとかマイクロソフトのクラウド企業とどう戦っていくのかという強みとか、そういうメリットとかというのはあるんでしょうか。戦略等も含めてお願いします。

○**金森公益財団法人計算科学振興財団常務理事** ありがとうございます。他者に勝る点という意味ではなく、FOCUSが行っている事業の強みということですけども、FOCUSは主な事業として、スパコンの産業利用の促進、シミュレーション技術の普及による産業活性化、産業界のシミュレーション利用促進のための普及啓発活動などを行っておりまして、公的スパコンとして、営利目的ではなくて、普及促進や技術支援を通じて多くの企業にスパコンを産業利用として使っていただくということを目的としております。この辺りが一般的なクラウドサービスとはちょっと違うところかと思っております。

具体的には、初心者にも利用がしやすいような、スパコン利用に関する技術のサポートですとか、コンサルティング体制、研修などを実施、また、多くの産業利用向けのアプリケーションソフト、動作する幅広い種類のシステムの提供ですとか、スパコン、富岳と同じシステムを持つミニ富岳も運営しておりまして、富岳へのステップアップ支援も行っております。

これらを通じまして、研究開発・産業利用の推進を図りまして、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与していこうというふうに思っております。

○**委員（のまち圭一）** そういった中で、公的な機関がやってるところで、セキュリティ面であるとか、そういうところはやっぱり1つの強みになるんじゃないかと思います。クラウドという話もしましたが、このFOCUSを利用するに対しても、基本的にはオンラインでデータを全部、コマンドを打ったりとかというふうにやるというふうに聞いてまして、基本的には神

戸に来てやることがないというシステムだと思います。ただ、昨年、マイクロソフトのイノベーションラボのAIラボができたように、わざわざ神戸に来て、マイクロソフトの場合はわざわざ神戸に来て、ラボを1週間ぐらいやってというところで、神戸に来てくれるというところが1つメリットがあると思うんですけど、FOCUSにおいてもそういうラボルームみたいなものをつらえて、リモートでできるんですけど、クラウドじゃなくて、現地に来て、現地でそういうのをやってもらって、1週間、神戸で過ごしてもらって、ちょっと環境も変えたら頭もすっきりして、コマンドがめちゃくちゃ打てるとかというのもあると思うので、ぜひそういうふうな何かそういう政策というか、1つやってみたらどうかと思うんですけども、いかがでしょうか。

○金森公益財団法人計算科学振興財団常務理事 交流場所をつくって神戸に来てもらったらどうだろうという御質問だと思います。

委員おっしゃるとおり、FOCUSは、オンラインがメインですけども、オンラインだけではなく、神戸市内で一般向けのスパコンセミナーですとか、スーパーコンピュータソリューションセミナーを開催しております。また、研修会の多くはFOCUS内の研修室で行っておりまして、こちらオンライン受講の可能な講座もあるんですけども、実習をメインとする講座は当然現地開催のみにしております。あと、分散コンピュータ博物館の展示コーナーを運営するですとか、神戸医療産業都市一般公開に参加する。あと、賛助会員交流会などを開催しまして、各法人間の情報交換ができるような場は提供はしております。現地開催の事業も多く実施をしております。

引き続き、スパコン利用企業間の交流を促進しまして、結果的に多くの方に神戸にお越しただいて、神戸のほうに足を運んでいただける、そのようなきっかけの1つになればいいかなとは思っております。

○委員（のまち圭一） ありがとうございます。ぜひ神戸に来てもらえるような戦略というのをしてほしいのと、あと、ちょっとホームページとかも見ましたが、会議室が旧態依然というか、いわゆる会議室みたいな部屋なんで、これはマイクロソフトみたいにきれいな部屋で、今どきの部屋というんですか、そういうふうにするとかちょっと行きたいなという感じになると思いますので、そういうのをすぐやるというのはお金がかかるんで、何か更新のタイミングとかでぜひ検討いただければと思います。

あと、市民向けの啓発実施について伺います。

産業界への普及促進以外にも市民向けのセミナー・イベントを開催しているというところですが、これはどういう目的で開催しているか。また、医療産業都市における価値のある取組について、市民と子供たちに分かりやすく伝えてもらいたいと考えますが、見解をお願いします。

○金森公益財団法人計算科学振興財団常務理事 ありがとうございます。FOCUSの活動や計算科学、若い世代にも分かりやすく伝えてはどうかという御質問の意図だと思います。

FOCUS、財団では、スーパーコンピュータの普及促進ということで、これまで市民向けの普及啓発活動を進めてきておりますが、特に、将来、計算科学を担う人材の育成には、子供のときから計算科学に興味を持ってもらうことが大変重要なことだと思っております。そのため、スーパーコンピュータの活用によりまして、日常生活がより便利に役立っているなど、若い世代の観点も踏まえながら普及啓発を行っていくことが重要であると考えております。

FOCUSではこれまで、世界に誇るスーパーコンピュータ京・富岳や産業界専用エントリースパコンであるFOCUSスパコンについて理解を深めるとともに、スーパーコンピュータの歴史や具体的な理由について学んで、高校生等のシミュレーションに関する興味・関心を高め

ることを目的としまして、技術系の高校生や高専生を中心に見学会を受け入れております。スパコンについて講演や施設見学を行っておりまして、昨年度は兵庫高校のほうにお越しいただいております。

また、神戸市と共同で一般向けのスパコンセミナーを開催しまして、スーパーコンピューターが日常生活にどのように役立っているか。身近なテーマでのセミナーの開催をしております。ほかにもバンドー神戸青少年科学館と連携しまして、館内のタッチパネルで―― FOCUS が毎年事例集を発行しております。そちらの利用事例を検索できるようにしているなど、周知に努めております。

また、市内で国際フロンティア産業メッセが開催されておりまして、FOCUS はこちらに毎年出展をしております。来場する学生さんも多く見受けられまして、このような機会にも、学生にスパコンを利用した事例の説明を行って、計算科学に興味を持ってもらうように努めているところです。

今後も富岳を中核とする研究機関や大学と連携しまして、若い世代の人材育成を進めてまいりたいと考えております。

○委員（のまち圭一） 神戸にはその富岳というのがあって、今度その富岳のところに量子コンピューターも入るという話もありますので、ぜひ FOCUS も含めて神戸にこういうのがあるんだというのをアピールしていただきたいと思います。

先ほど、学生とか高専生の話もありまして、午前中の質問で言って前向きな答弁いただいたので、高専生の新しい学部に対して、FOCUS がうまいこと連携していただけるように、FOCUS の中の上には県立大学もあったりするので、そういうところとうまいこと連携できるような何か手当てをしていただければと思います。

以上で終わります。

○委員長（吉田健吾） 他に御質疑はございませんでしょうか。

（なし）

○委員長（吉田健吾） 他に御質疑がなければ、公益財団法人計算科学振興財団の審査はこの程度にとどめ、次の団体の審査に参ります。

それでは、神戸都市振興サービス株式会社について、当局の報告を求めます。

辻局長、着席されたままで結構です。

○辻企画調整局長 すみません、冒頭、さっき計算財団の収支差額を誤って700万円と読み上げましたが、7万円の誤りでございます。先に訂正させていただきます。失礼いたしました。

それでは、神戸都市振興サービス株式会社の事業概要につきまして、御説明を申し上げます。

お手元の令和6年度神戸都市振興サービス株式会社事業概要の1ページを御覧ください。

設立目的・趣旨でございますが、医薬・バイオ分野などの新事業の創出を支援するため、新事業創出促進法に基づき、先端医療センターの整備主体として、神戸市、地域振興整備公団及び民間企業からの出資を受け設立されました。神戸医療産業都市の中核施設を整備するとともに、施設の管理・運営を行い、良質な研究環境を提供し、医療関連の研究・開発における側面的支援策を展開することを目的といたしております。

2ページを御覧ください。

会社の概要でございます。昭和55年8月、神戸新交通株式会社の100%出資の子会社として設立されました新交通サービス株式会社を、平成12年4月、神戸都市振興サービス株式会社に商号

変更したものでございます。

4 資本金でございますが、令和4年2月に減資を実施いたしました結果、1億円となりますが、減資前は144億7,000万円で、本市からは約37%に当たる54億円を出資してございます。

3 ページには組織図を、4 ページには社員数を記載しております。5 ページから8 ページには定款を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

9 ページを御覧ください。

令和5年度事業報告につきまして御説明を申し上げます。

令和5年度は、先端医療センターなど5施設の賃貸事業のほか、神戸医療イノベーションセンター等の施設管理業務を受託するとともに、施設保全計画の着実な実施や神戸大学統合研究拠点Ⅱ期事業への事業協力等を行いました。

12ページには入居率の状況を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

13ページを御覧ください。

損益計算書につきまして御説明申し上げます。

以下、説明に際しましては、1,000単位以下を省略させていただきます。

売上高は19億170万円。4行下の営業利益は1億6,595万円となっております。これに営業外収益を加えた経常利益は1億8,344万円、最下段の当期純利益は1億9,161万円となっております。

14ページを御覧ください。

貸借対照表でございますが、右下の純資産の部、3利益剰余金は、前年度までの利益剰余金に当期純利益などを加えた9億1,956万円となっております。

15ページには財務状況を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

16ページを御覧ください。

令和6年度事業計画につきまして、主な内容を御説明申し上げます。

1. 事業計画でございますが、(1)施設賃貸事業として、引き続き既存の5施設の賃貸事業を行うほか、18ページに参りまして、(2)施設管理受託事業、(3)施設保全計画の着実な実施、(4)その他事業に取り組んでまいります。

19ページを御覧ください。

2. 経営改善の取り組み状況でございますが、第5次中期経営計画の概要を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

20ページを御覧ください。

予定損益計算書でございますが、売上高は20億5,614万円。4行下の営業利益は1億4,830万円となっております。これに営業外収益を加えた経常利益は1億6,374万円。最下段の当期純利益は1億729万円となっております。

21ページには予定貸借対照表を、22ページには主要事業の計画・実績、推移を記載しておりますので、後ほど御参照ください。

以上、神戸都市振興サービス株式会社の事業概要につきまして御説明を申し上げます。何とぞよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（吉田健吾） 当局の報告は終わりました。

これより質疑を行います。

神戸都市振興サービス株式会社について御質疑はございませんか。

○理事（黒田武志） 都市振興サービスの今後についてお伺いしたいんですけども、医療産業都市

のこれまでの歩みであるとか経緯の中で、神戸医療産業都市の中核施設の整備、この施設の管理運営を行うという目的で設立されたと認識しておりますが、医療産業都市全体を取り巻く環境が、今日の質疑でも分かるとおり変わってきております。近年、川崎の殿町キングスカイフロントであるとか、湘南ヘルスイノベーションパークなど、成長著しい他都市のコミュニティーが出現しておりまして、川崎市の殿町キングスカイフロントを視察いたしました。その中では、民間主体でラボビルの整備とか管理運営を行っていると聞いております。

そのような中で、神戸市でも民間のラボビル建設の動きも出てきておりますが、外郭団体である都市振興サービスが今後も継続して、医療産業都市の市内の施設の管理運営を継続していくのか、将来展望も含めて伺います。

○江本神戸都市振興サービス株式会社代表取締役常務 理事の御質問としまして、今後の事業展開といったことだと思います。

弊社としますと、先般、神戸市のほうで新しい将来像が出されております。そういったものを踏まえまして、今後どういった経営戦略を立てていくのかといったことを検討していく必要があるかと思っております。

ただ、現状で申し上げますと、民間の方の動きが非常に出てきております。弊社のほうで運営しておりますビルの中でも退室されてもすぐに埋まっていくといった状況もございますので、まずはそういった民間の方の動向といったものを注視していきたいと思っております。

あと、現在のところでいきますと、先ほど来御説明させていただいておりますところでございますけれども、弊社も自社所有のビルを持っておりますので、まずはそういったもの、老朽化してきておるものもございます。20年たっておりますので。そういった施設についてきちんと管理運営をしていきたい、補修工事をしてまいりたいというふうに考えておるところでございます。

非常に状況が変わってきておりますので、そういったところを踏まえて、今後も引き続き良質な研究環境を提供していくという使命は果たしていきたいと考えておるところでございます。

○理事（黒田武志） 今回、質疑するに当たって、資料の組織図を改めて確認したんですけども、社員数は非常に少ないんですけども、どの担当者の方がどの業務を行っているか、これはもう一目瞭然で、その点については、透明化といいますか評価しております。ただ、我々維新会派としては、やはりその外郭団体が特化すべき業務を明確にして、今日も議論がありましたとおり、医療産業都市全体の環境も激変しているということで、持続的な発展にどう貢献していくかということが今後は重要であると考えています。そういった意味で、民間でできることは民間でという発想も我々持っておりますので、都市振興サービスについても、今後は組織全体が変化する環境に適応しつつ、民営化の可能性も視野に入れた発展を遂げていただくことを要望いたしまして、簡潔であります。質問とさせていただきます。

以上です。

○委員長（吉田健吾） 他に御質疑はございませんでしょうか。

（なし）

○委員長（吉田健吾） 他に御質疑がなければ、企画調整局関係団体の審査はこの程度にとどめたいと存じます。

当局、どうも御苦労さまでした。

次に、本委員会の実地視察及び行政調査について確認いたします。

それでは、本委員会の実地視察についてであります。去る10月23日の理事会で協議いたしま

した結果、日程につきましては、11月14日木曜日、視察先につきましては、公益財団法人神戸医療産業都市推進機構及び神戸新交通株式会社を視察したいと存じますが、御異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○委員長（吉田健吾） 御異議がありませんので、さように決定いたしました。

次に、本委員会の行政調査についてでございます。

他都市の施策事業等を調査するため、12月10日から11日までの2日間の日程で実施いたしたいと存じますが、御異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○委員長（吉田健吾） それでは、さように決定いたしました。

調査先につきましては、正副委員長に御一任いただきたいと存じますので、御了承ください。

○委員長（吉田健吾） 本日御協議いただく事項は以上であります。

次回の委員会は、12月20日金曜日午前10時より、28階第4委員会室において健康局関係3団体の審査を行いますので、よろしくお願いいたします。

本日は、これをもって閉会いたします。

御苦労さまでした。

（午後5時53分閉会）